

平成29年度医療技術・サービス拠点化促進事業
（中国における介護普及に向けた基盤構築推進のための
介護啓蒙及び人材養成普及事業）
報告書

平成30年2月

中国における介護普及に向けた基盤構築コンソーシアム
（代表団体：株式会社ニチイ学館）

平成29年度医療技術・サービス拠点化促進事業
(中国における介護普及に向けた基盤構築推進のための介護啓蒙及び人材養成普及事業)

報告書

目次

第1章 本事業の概要	1
1-1. 本事業の背景・目的	1
1) 背景	1
2) 目的	3
1-2. 実施内容.....	4
1) 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動	4
2) 介護人材養成事業	5
1-3. 実施体制・実施スケジュール.....	5
1) 実施体制	5
2) 実施スケジュール	7
第2章 本事業の前提となる制度・システム概要.....	8
2-1. 地域包括ケアシステムについて	8
2-2. 日本の介護保険制度について.....	10
1) 介護保険制度の仕組み	10
2) 申請から認定までの流れ	11
3) 要介護認定制度	11
4) 中国における要介護認定	12
2-3. 介護認定システムについて	13
第3章 本事業の活動内容	15
3-1. 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動.....	15
1) 目的について.....	15
2) 実施方法.....	15
3) 実施結果.....	20
4) 考察	36
3-2. 介護人材養成事業.....	37
1) 目的について.....	37
2) 実施方法.....	37
3) 実施結果.....	39

4) 考察	61
第4章 課題点・事業評価・次年度に向けて	62
4-1. 介護基盤の構築に関する課題点・評価	62
1) 評価	62
2) 課題点.....	62
4-2. 次年度に向けた継続展開の取組みについて	63
1) 社区における地域包括ケアの概念の普及.....	63
2) 日本式介護教育の標準化	64

第1章 本事業の概要

1-1. 本事業の背景・目的

1)背景

近年、中国では高齢化が急速に進んでおり、2016年時点での65歳以上の高齢者人口は1億5千万人と、総人口の10.8%を占め、日本の総人口を上回る規模となっている。更には、国連続計データによると、2050年までに高齢者が総人口の27.6%を占める3億7千万人に達すると推測されている。

同時に、中国においては30年以上続いた一人っ子政策(計画生育政策)により、少子化が推し進められた結果、人口構造のバランスが崩れ、現在「一人っ子政策」世代(1人)が両親(2人)・両親の祖父母(4人)を扶養しなければならない『4・2・1家族』という問題を抱えている。中国では長い間、家族が親を扶養し、面倒を見るという「家族介護」の伝統が続いてきたが、家庭内での介護の担い手の不足により、その継続が困難になりつつあり、家族以外の他人による介護が必要とされるようになってきている。

その一方で、中国においては、長年の家族介護の伝統や、家政婦のサービスの一環で高齢者の世話も行われてきたことから、広義に自立して生活を行うことの出来ない高齢者を扶養することを表す「養老」という言葉はあるものの、日本のような「自立支援」や「尊厳の保持」を理念として高齢者に専門的なケアを行うという「介護」の概念が確立されていない状態にある。これに伴い、専門人材の不足や、サービスの専門性が低いという問題を抱えており、介護産業の発展を阻害する要因となっている。中国民政部の統計データ(2015年)によると、本来1300万人近くの介護専門人材が必要と見込まれているが、資格を持っている人材は4万人を下回っており、また、日本のような全国に広く行き届いた介護保険制度が整備されていないことから、介護サービス利用料の全額が利用者の負担となる他、介護に関する実需(規模・地域・内容)把握が困難な状況になり、介護事業者の進出するための必要情報が不足していることも介護事業展開上の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、近年、中国政府は様々な政策や方針を打ち出し、高齢化に関する取組みを進めている。2014年には、教育部と民政部をはじめ、9政府部門が連携し、「介護人材育成の加速推進に関する意見」を発表し、また、人力資源・社会保障部は2016年6月に「長期介護保険制度の試行地域の展開に関する指導意見」を発表し、全国の15都市を介護保険制度のパイロット地区として指定し、2020年までに全国の市での導入を目指している。このように現在検討及び模索段階にあるため、介護先進国であるオランダ、ドイツ、日本などの経験を鑑みた上で介護保険制度を始めとした仕組み構築の方向性を確立する状況にある。

このような状況を好機と捉え、中国の介護産業には多数の外資企業が参入しており、コンソーシアムの代表団体である株式会社ニチイ学館においても、2012年より中国事業を展開し始め、現在までに合計19社の現地法人と合弁契約を締結、在宅を中心とした介護・家政事業並びに人材養成事業を展開している。

また、株式会社ニチイ学館は、平成 28 年度においても医療技術・サービス拠点化促進事業に従事し、「中国における地域包括ケアシステムの構築推進事業」として、「社区調査事業」、「介護予防普及事業」、「福祉用具普及促進事業」を実施し、中国における最小行政単位であり、独自の地域コミュニティである「社区」において地域包括ケアシステムの構築が成立するか否かを検証した。

結果、「社区」と地域包括ケアとの親和性の高さ、わが国の介護保険制度や介護技術への高い関心度により、「アジア健康構想に向けた基本方針」に即した日本式介護の輸出促進に適した環境であることが実証された一方、中国における日本の地域包括ケアシステム並びにその一端を担う介護の普及においては、介護を普及する上での知識・技術・人材の不足を解消し、官・民を合わせた中国という市場全体において「介護」の認知の底上げ、並びに介護インフラの整備が必要であることが明確となっている。

参加団体である日本電気株式会社は、2014 年より、中国民政部「中国社会福利と養老サービス協会」と連携し、中国全土の老人能力評価（日本の要介護認定にあたるもの）標準化事業を推進し、業務を支えるシステムのインターフェース標準化の設計、システムの開発・運用を担当している。現在、全国 15 省、約 100 ヶ所の養老機構（中国における介護施設の総称）に導入・運用実績がある。

本事業においては、日本において介護のサービス並びに人材教育の経験を有する株式会社ニチイ学館と、近年 IT 産業の発展が著しい中国において介護認定システムを始めとした介護業務システムの展開実績を有する日本電気株式会社が一体となり、将来的な中国の地域包括システムのパッケージ輸出に向け、その一端を担う「介護」の認知向上並びに人材育成の普及を狙い、取組みを実施したものである。

介護度判定の紹介を行い、介護の認知を広めることを目的とする。

この働き掛けにより、日本式介護並びに介護度判定を標準化し、また別の側面である「介護サービス人材の育成」により介護の専門人材を持続的に養成できる仕組み作り及び介護人材の質の担保を図り、中国における地域包括ケアシステムの機能化に向けた仕掛けの構築を図ることを目指す。

1-2. 実施内容

上記の目的の下、本事業では以下2つの調査および実証を実施した。

1) 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動

(1) 概要

介護の認知・理解により日本式介護の付加価値を高め、日本式介護及び介護度判定や、そのための人材養成の導入を促進することを狙い、市政府等に対して講演及び研修を実施した。講演・研修双方において、「介護」という新たな概念を可視化する為の切り口として、参加団体の日本電気株式会社（NEC）と連携の下、両社にて共同開発を行った日本式7段階の介護認定システムを使用した。加えて、調査を通じて、介護における取り組み状況や日本の介護のイメージ、今後の導入・連携意向等、実態・ニーズの把握を行った。

(2) 実施内容

① 市政府向け講演

日本式介護及び介護度判定の認知向上・啓蒙を目的に、市政府等に対し、日本における介護や介護度判定の仕組み、サービスについて、外部講師として介護分野を専門とする大学教授等を交えて紹介を実施した。

② 市政府向け研修

市政府向け講演と連動した日本式介護を普及するための取組みとして、日本式7段階の介護認定システムの実機操作研修や、介護度判定を基にした介護マネジメントの有効性について実務層向けの研修を実施した。

③ 介護に関するニーズの事態調査・提案活動

講演・研修の参加者にアンケート調査を実施し、介護に関する官のニーズの調査を行い、実態把握を実施した。また、興味を引かれた内容、今後のコンソーシアムとの連携希望分野等のニーズの調査を行い、今後のサービス提案活動を行った。

2)介護人材養成事業

(1)概要

中国における日本式介護教育並びに人材養成の普及を目指し、既存の養老従事者（日本における介護従事者）や管理者を主な対象に日本式介護教育を実施した。

(2)実施内容

①指導員研修

中国において、継続的に日本式介護を提供していくためには、サービス提供者の育成を行なうと共に、中国国内で今後自立的に提供者を養成出来るよう、指導員人員の養成が必要となる。このため、養老施設の管理者・指導者を対象とし、日本式介護提供の基礎となる介護度判定を通じた利用者像の捉え方、介護認定システムの利用方法、認知症ケア、指導技術等について研修を実施した。

②介護基礎研修講座

ニチイ事業会社の所在地のうち、職業訓練学校を有する地域を中心に、計8社10都市にて、主に養老従事者を対象に介護基礎技術の研修を実施した。内容としては自立支援の重要性や移動・移乗、排泄の基礎知識を中心に行った。

③介護人材教育に関するニーズの実態把握・提案活動

研修参加者に対し、アンケート調査による研修ニーズの把握や、それに基づく提案活動を行った。

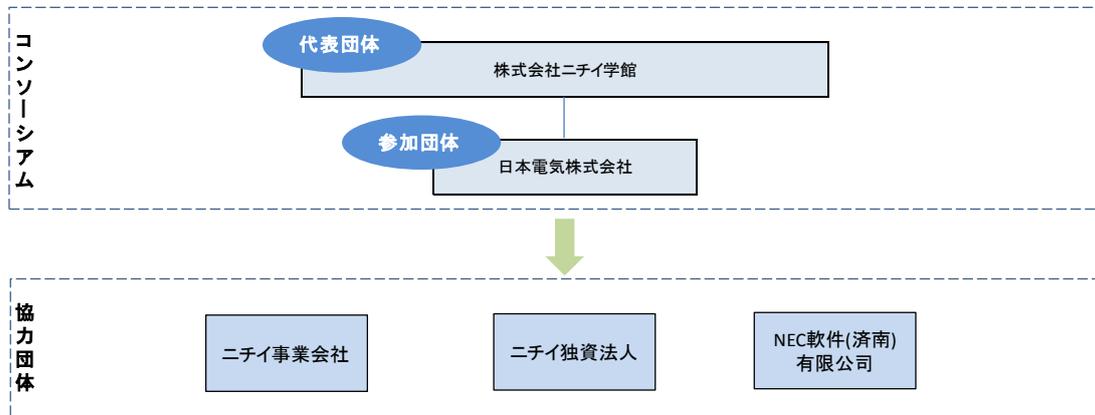
1-3. 実施体制・実施スケジュール

1)実施体制

株式会社ニチイ学館（以下ニチイ学館）は、以下の業務を自ら実施すると同時に、組成するコンソーシアムの参加者および外部協力団体（外注先含む）に対して以下の業務を委託または外注し、本事業全体を取りまとめる。なお、状況に応じて相互に協力し全体として本事業を進める。

ニチイ学館が組成するコンソーシアムの実施体制は以下のとおりである。

図表 2 コンソーシアム体制図



出所) コンソーシアム作成

関係事業者			ア) 市政府向け 講演				イ) 市政府向け 研修				ウ) 指導員 研修				エ) 介護基礎 研修講座			
			① 講演企画運営	② 講演実施	③ 実施調査・ 効果検証	④ 調査に基づく 提案活動	① 研修企画運営	② 研修実施	③ 実施調査・ 効果検証	④ 調査に基づく 提案活動	① 研修企画運営	② 研修実施	③ 実施調査・ 効果検証	④ 調査に基づく 提案活動	① 研修企画運営	② 研修実施	③ 実施調査・ 効果検証	④ 調査に基づく 提案活動
コン ソ ー シ ア ム	代表 団体	株式会社 ニチイ学館	○	◎	△	○	◎	△	○	◎	△	○	◎	△	○	◎	△	
	参加 団体	日本電気 株式会社	◎	◎	○	△	○	◎	○	△			△				△	
協力団体	ニチイ学館 中国独資法人		◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
協力団体	ニチイ学館 中国事業会社			○	○		○	○		○	○			◎	○	◎		
協力団体	NECグループ会社			○	○		○	○				△					△	

(凡例：◎；主担当 ○；担当 △；連携)

代表団体	株式会社ニチイ学館 : コンソーシアム全体管理、人材養成 に伴う専門家派遣
参加団体	日本電気株式会社 : 市政府向け講演・研修における企画・運営
協力団体	ニチイ学館中国独資法人(2社) : 市政府向け講演・研修、人材養成の企画・運営
	①日医(北京)居家养老服务有限公司
	②日医(上海)商貿有限公司
	ニチイ学館中国事業会社(7社) : 人材養成研修の企画・運営
	①瀋陽日医助尔家庭服务有限公司
	②安徽賽菲家庭服務管理有限公司
	③西安海鑫家政清潔工程有限公司
	④深圳市中家星級家政服務有限公司
	⑤広西康之橋護理服務有限公司
	⑥日医(珠海)健康服務有限公司
	⑦日医(仏山)健康服務有限公司
	NECグループ会社(1社) : システム環境構築、操作教育支援
	①NEC軟件(済南)有限公司

2)実施スケジュール

図表 3 事業実施スケジュール

実施項目	2017年												2018年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
1) 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動															
ア) 市政府向け講演															
①講演内容調整・準備・営業		準備・調整・営業 (テキスト制作・翻訳含)			講演実施										
②政府との関係構築				調査・営業・提案活動 ※講演と並行して実施											
イ) 市政府向け研修															
①研修内容調整・準備・集客		準備・調整 (テキスト制作・翻訳含)			準備・調整・集客			研修実施			アンケート田とめ				
②実需調査				研修と並行して実施											
③調査に基づく提案活動				研修実施後随時展開											
2) 介護人材養成事業															
ウ) 指導員研修															
①人材養成研修内容調整・準備・集客		準備・調整・集客 (テキスト制作・翻訳含)			研修実施						アンケート田とめ				
②実需調査				研修と並行して実施											
③調査に基づく提案活動				研修実施後随時展開											
エ) 介護基礎研修講座															
①人材養成研修内容調整・準備・集客		準備・調整・集客 (テキスト制作・翻訳含)			研修実施						アンケート田とめ				
②実需調査				セミナー実施後随時展開											
③調査に基づく提案活動				セミナー実施後随時展開											

出所) ニチイ学館作成

第2章 本事業の前提となる制度・システム概要

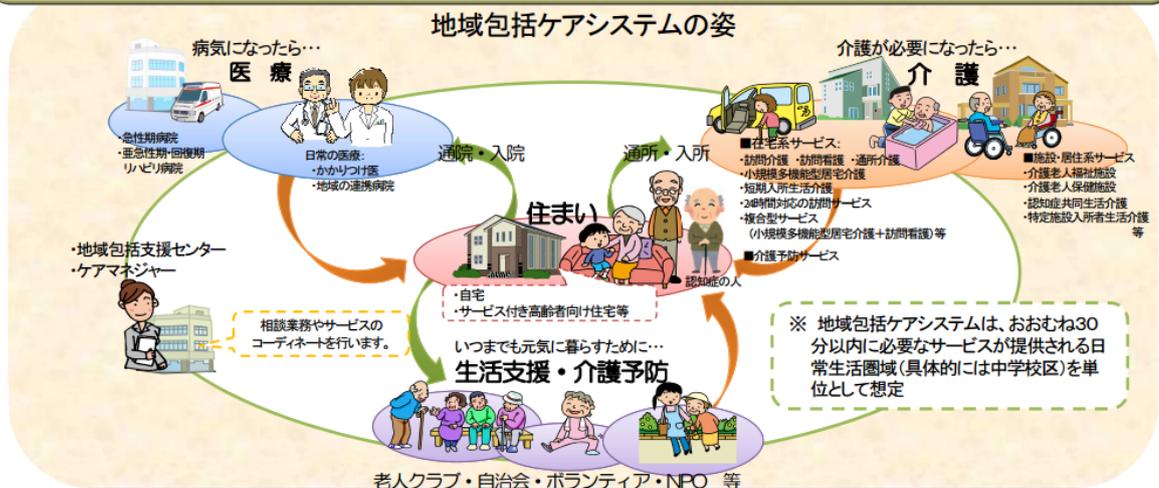
2-1. 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムは、高齢化に伴う介護・医療を取り巻く諸問題を国として、そして国民として乗り越えていこうとするものである。厚生労働省においては、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

図表 4 地域包括ケアシステム説明図

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



出所) 厚生労働省 HP

上図に示したとおり、地域包括ケアシステムは「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」という5つの構成要素から成り立っている。「介護」、「医療」、「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えていくものである。

また、地域包括ケアシステムは国ベースではなく自治体ベースでの取り組みである。従

来の国主導の高齢者福祉事業やサービスが市町村主体で行われることにより、高齢者が住み慣れた地域で行政・民間企業・ボランティア団体がより自由に、自主的に地域づくりをしていくことが地域包括ケアシステムの一つのポイントである。市町村主導で、その地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築し、更にそれを軌道に乗せていく為、各自治体では3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を行い、地域包括ケアシステムを2025年までに確立できるように行動していくこととされている。

地域包括ケアシステムにおける最初の相談窓口として日本で設置されているのが「地域包括支援センター」である。高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスや福祉サービス、日常生活支援などの相談に応じる。地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、原則市町村に1ヶ所以上設置することになっている。地域包括支援センターが担当する地域を「日常生活圏域」と言う。日常生活圏域とは、人口2～3万人ごとに1つ地域包括支援センターの担当地域を指し、多くの場合中学校ごとの学区がこれにあたる。地域包括ケアシステムは概ね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域を単位として想定している。また、各地域包括支援センターに保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等を配置され、3職種のチームアプローチにより、地域内に住む高齢者の「総合相談」「介護予防」「サービスの連携・調整」などの業務を行う。

上記のとおり、地域包括ケアシステムは、介護サービスや医療が単発的に提供されるものではなく、高齢者の生活支援に関する各種サービスが包括的・一体的に提供されることを指す。

(昨年度報告書より転載)

2-2. 日本の介護保険制度について

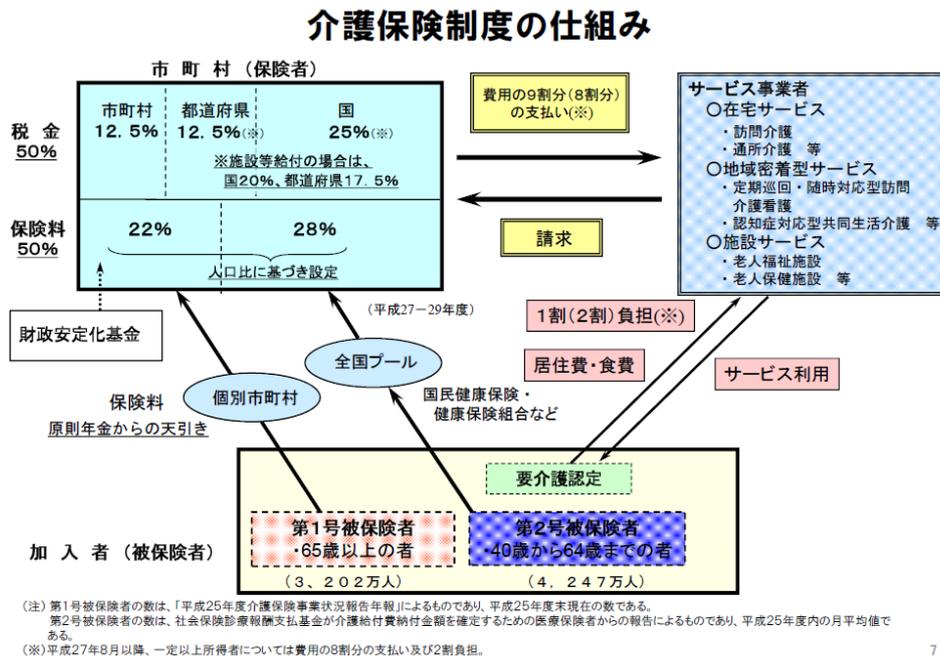
介護保険制度は、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加、介護期間の長期化といった介護ニーズの増大や、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化を背景に平成12年4月より創設された、高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである。

本制度は、単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をするというを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とし、利用者の選択により、多様な主体から保険医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度であり、給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用している。

1) 介護保険制度の仕組み

介護保険制度は、40歳以上の人がかかる「保険料（介護保険料）」と「税金」が財源となっている。運営者（保険者）は市町村と特別区（東京23区）（市区町村）であり、これを都道府県と国がサポートする。また、サービスの対象者（被保険者）は介護保険を支払っている40歳以上の人のうち、65歳以上で介護や支援を必要とする「第1号被保険者」及び、40～64歳で医療保険に加入している人で、初老期認知症、脳血管障害などの老化による病気または特定疾病により介護を必要とする「第2号被保険者」に分けられる。被保険者は、介護保険の支給限度額内であれば、原則1割負担にて利用が可能である。

図表 5 介護保険制度の仕組み

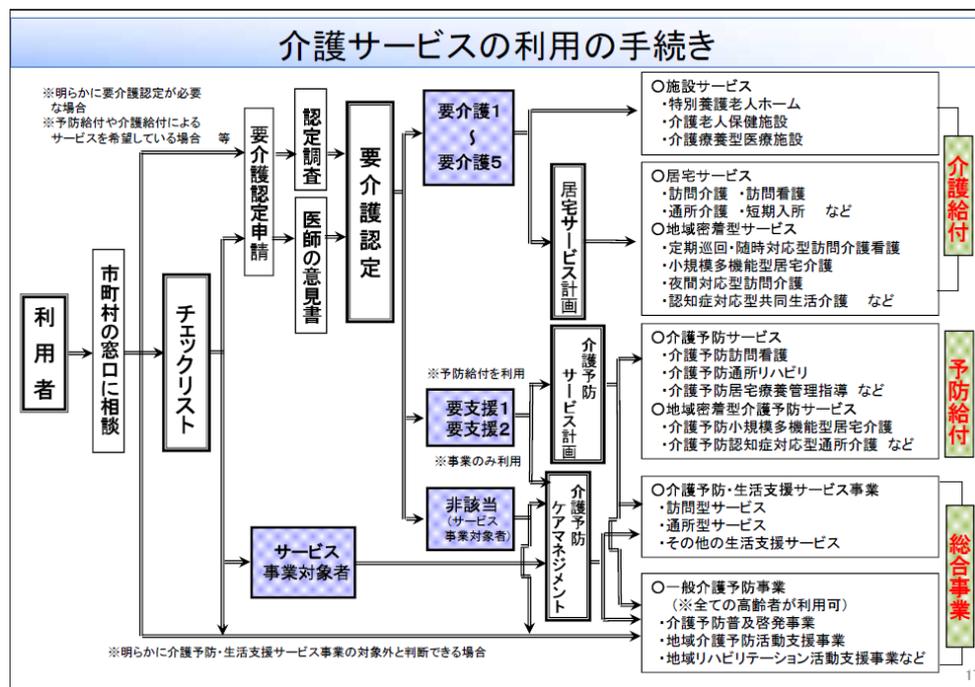


出所) 厚生労働省 HP

2) 申請から認定までの流れ

申請から認定までの流れとしては、下図の通りとなる。

図表 6 介護サービス利用の手続き



出所) 厚生労働省 HP

3) 要介護認定制度

介護保険制度では、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護サービスを受けることができる。

要介護認定（要支援認定を含む）は、介護の必要量を全国一律の基準に基づき、客観的に判定する仕組みであり、一時判定及び二次判定の結果に基づき、市町村が申請者について要介護認定を行う。

- ①一次判定…市町村の認定調査員による心身の状況調査（認定調査）及び主治医意見書に基づくコンピューター判定を行う。
- ②二次判定…保険・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会により、一次判定結果、主治医意見書等に基づき審査判定を行う。

要介護認定の結果より、介護サービス費の支給限度額が定められている。ケアマネジャーは認定結果に基づき、介護サービス計画書（ケアプラン）を作成する。そして、サービス事業所がケアプランに沿って最適なサービスを提供する。最後に、介護保険の審査支払機構が要介護認定の結果を用いて、ケアプラン及び介護サービス実績と突合審査を行い、支給限度額内で介護保険の給付支払を行う。

4)中国における要介護認定

第一章に記載の通り、中国においては介護保険制度の試行が始まった段階であり、政府が介護保険制度を策定するにあたっては、まずは市場需要を把握する必要がある。要介護認定の判定結果は、高齢者の介護需要を量化し、有限な養老資源の有効配分を判断するための根拠となり、介護サービス事業所にとっても、高齢者の介護サービスへの需要を正確に判断し、ニーズに合わせたサービス提供を行う際に有用である。さらに、判定結果は政府から介護サービス業者への補助金を審査する時の重要な証憑となる。従って、要介護認定は介護保険制度の成立及び介護業界発展の好循環に不可欠である。

そのため、中国では、民政部により 2013 年に 4 段階の判定標準が作られた。但し、地方政府やサービス業者によってニーズが異なり、各自で独自開発の判定標準を使用しているため、全国の判定標準がまだ統一されていない状態である。

日本の判定標準は中国民政部の判定標準の設計思想と異なり、高齢者の「能力」ではなく、高齢者が必要とされる「介護サービス量」を判定する。この設計思想の上、統計処理より作られた判定ロジックを加え、より高い精度で高齢者の介護需要を推計する。日本判定標準は17年に亘る実証実験に基づいて策定されているため、合理性と客観性が高く、中国にとって必要なものであると推測される。

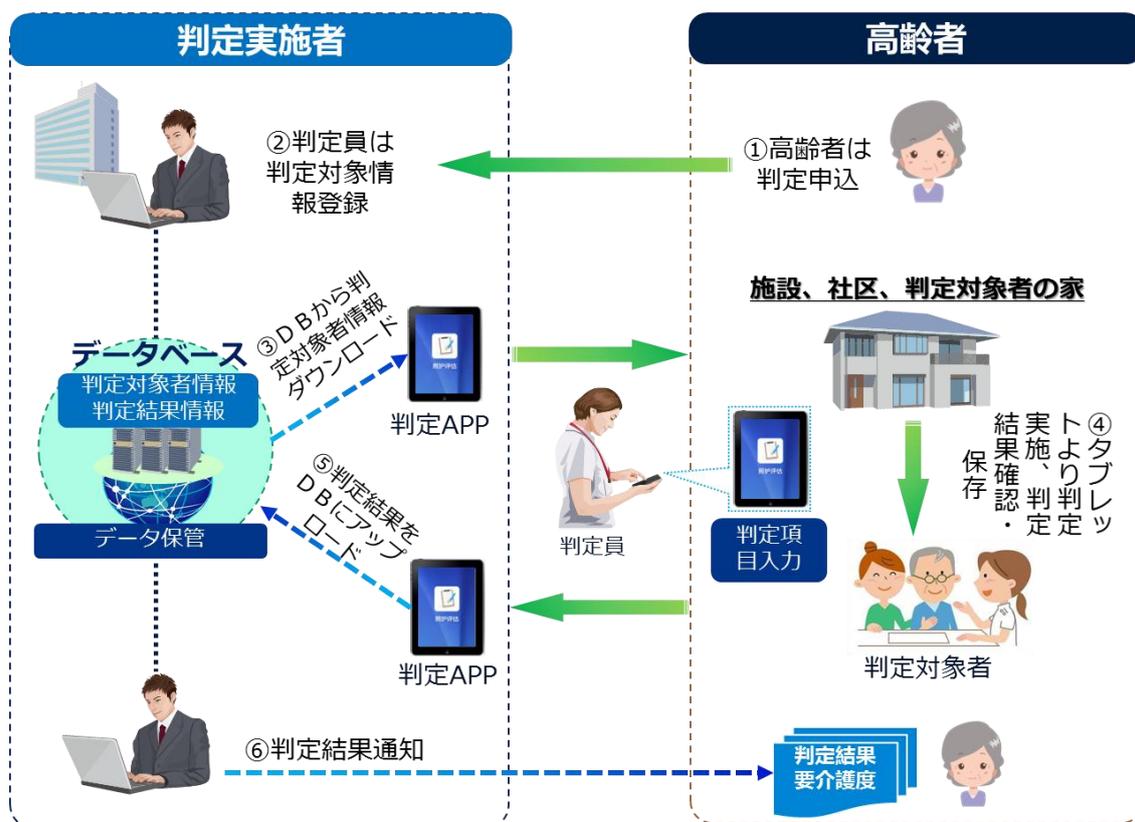
2-3. 介護認定システムについて

介護認定システムはニチイ学館と NEC が共同開発した、高齢者の要介護度を判定するシステムである。日本の要介護認定制度(前項参照)の仕組みからいうと、一次判定に当てはまる。日本の厚生労働省の要介護認定の設計思想に基づき、高齢者の介護度を 7 段階で判定する。介護認定システムは Web 版とアプリケーション (App) 版があり、Web 版システムはウェブブラウザにてシステムにログインし、事業所管理、管理者管理、判定員管理、判定対象者管理などの管理業務を行う。App 版システムはタブレット上に実装し、判定対象者に対して介護度判定を行う。

従来紙で行われていた判定業務を IT 化することにより、判定及びデータ管理の効率を向上させることに成功している。(下図参照)

今回の人材教育事業の中で、介護度判定の重要性を啓蒙するとともに、日本式の介護度判定標準及び IT 活用等の内容を取り入れ、日本式介護の第一歩として同システムの紹介を行っている。

【介護認定システム業務運用図】



【介護認定システム業務運用図】

老年人照护需求评估 *介護度判定

1 床椅间的移动(护理方法)
*移乘

可不借助外力独立完成
*介助されていない

在他人守护、提示下可独立完成
*见守り等

需部分帮助
*一部介助

完全依赖他人
*全介助

2 移动(护理方法)
*移動

可不借助外力独立完成日常生活中所需要的移动
*介助されていない

在他人守护、提示下可独立完成
*见守り等

需部分帮助

取消 *キャンセル 重置 *リセット 评估 *判定

老年人照护需求评估结果 *介護度判定結果

老年人照护需求评估结果：**需照护3**
*介護度判定結果：**要介護3**

评估結果
*判定結果

照护需求评估分数：**74.2分**
*要介護認定等基準時間：

各项行为评估分数
*各行為区分の基準時間

吃饭 *食事 3.4	排泄 *排泄 0.2	移动 *移動 0.4	清洁保持 *清潔保持 1.2	间接 *間接 4.7
BPSD相关 *BPSD関連 5.8	功能训练 *機能訓練 6.1	医疗相关 *医療関連 52.4	认知障碍加算 *認知症加算 0.0	

返回 *戻る

高齢者に対して調査を行い、タブレット上の58調査項目を入力する。入力後、「判定」を押すと判定結果が表示される。

第3章 本事業の活動内容

3-1. 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動

1)目的について

市政府への啓蒙活動を設定した理由は、社区の上位組織である市政府の持つ影響力、並びに昨今の各地域における養老の取り組みに着眼したものである。前章の通り、中国では全国 15 都市で介護保険制度が試行される等、各地域において政府が養老の仕組み構築を行っている段階である。このタイミングにおいて「介護」の概念が普及出来るかが、今後、日本式介護を中国で広める上で重要となってくると考えられる。普及の鍵となるのは制度を担う政府であり、ゆえに今回は以下の方法に従い、市政府向けに講演および研修を実施することとした。

2)実施方法

(1)対象および集客

市政府関係者を主なターゲットに、養老関係者、施設運営者、大学教授等、介護に携わる組織・人を幅広く対象とし実施した。

集客は、コンソーシアム参加団体の既存の関係性や、共同開催先である清華大学建築学院、北京社会職業管理学院、復旦大学老齡事業發展研究院（設立中）の教授や関係者などの紹介を通じて実施した。

(2)実施地域

実施地域を選定するにあたり、中国全土の中でも影響力の高い都市、また、今後の継続的な関係構築が可能な地域という観点からニチイ学館独資法人が所在し、介護に関する取り組みにおいても全国を牽引する北京市及び上海市にて実施した。

(3)共催者

政府関係者や養老関係者の集客に向けた施策の一つとして、中国にて影響力を持つ機関と合同にて開催することが有効と考え、共催者となりうる組織への営業・交渉を行った。

結果、中華人民共和国教育部の直屬の国家重点大学であり、中国の大学ランキングにおいても上位に名を連ねる清華大学並びに復旦大学の下部組織、また、中国の養老福祉政策を司る民政部の直轄の教育機構である北京社会管理職業学院と共同にて講演並びに研修を開催することが出来た。

① 市政府向け講演

	開催都市	開催日	共同開催先(協力・後援含む)
第一回	北京市	2017年10月15日	清華大学建築学院
			周燕珉居住建築設計研究工作室
			清華大健康(養老)産業联盟
第二回	北京市	2017年11月19日	北京社会管理職業学院
			国際協力機構 中華人民共和国事務所
第三回	上海市	2017年11月30日	復旦大学老齡事業發展研究院(設立中)
			在上海日本国総領事館
			日本貿易振興機構(JETRO)上海事務所

第一回北京講演は清華大学建築学院、第二回は北京社会管理職業学院、第三回は復旦大学老齡事業發展研究院(設立中)との共同にて開催した。

また、第二回北京講演、第一回上海講演では国際協力機構 中華人民共和国事務所、在上海日本国総領事館、日本貿易振興機構(JETRO)上海事務所といった日本側の政府機関にも協力団体・後援としてご協力を頂いた。

② 市政府向け研修

	開催都市	開催日	共同開催先(協力・後援含む)
第一回	北京市	2017年11月19日	北京社会管理職業学院
			国際協力機構 中華人民共和国事務所
第二回	上海市	2017年12月8日	在上海日本国総領事館
			日本貿易振興機構(JETRO)上海事務所

第一回北京研修については、第二回北京講演より引き続き、同日に北京社会管理職業学院と共同にて開催した。第二回上海研修については、講演とは別日で設定し、在上海日本国総領事館、日本貿易振興機構(JETRO)上海事務所に後援頂き開催した。

(4) 実施内容

① 講演内容構築

中国における日本式介護事業の拡大を踏まえ、日本式介護の訴求、システムを切り口とした日本式介護度判定やシステム活用の訴求を目的に以下の通りプログラムを構築した。

プログラム	登壇者	講演実施回		
		第一回 北京	第二回 北京	第三回 上海
A 日本における介護事業の経験と将来に向けた日中の戦略的協力の展望について	株式会社ニチイ学館	○	○	○
B 日本の介護事業における情報化の応用及び介護認定システムの紹介	日本電気株式会社	○	○	○
C 日本の介護産業の発展経験による中国への啓示について	清華大学建築学院 教授 周燕珉	○		
D 日本における認知症高齢者に対するユニットケアの紹介	株式会社ニチイ学館	○		
E 高齢者職業における介護職員チームの安定性について	楽成集団 主席専門家 趙良羚	○		
F 老年施設ハード面の企画デザインと運営管理とのバランスの取り方について	(パネルディスカッション)	○		
G 中日における社区/在宅養老のニーズ異動の分析と発展方向性の検討	(パネルディスカッション)	○		
H 上海における長期介護保険制度の発展と課題	復旦大学経済学院 教授 封進			○

注) 楽成集団：中国の養老事業者。主な事業内容は養老サービスや教育サービスの提供、養老施設の投資、運営、管理である。

ニチイ学館からは、従来の中国における養老とは違う「介護」という新たな概念を訴求することを目的に、日本における介護の取り組み、理念等の紹介を行い、NECからは、介護度判定標準及びシステムの紹介を行った。NECパートにおいては、日本式判定標準は判定粒度が細かさにより介護資源をより公平且つ有効に分配できること、IT化により判定精度と効率を高め、将来の政策策定のために潜在的な高齢者需要データを蓄積できること等を訴求する内容とした。

第一回については、清華大学建築学院との共同開催につき、上述の内容に加え、施設設計や運営の内容についても講演を行った。登壇者としては、コンソーシアムの他、介護施設の設計・建築を多く手掛け、中国大手の介護施設に多くの人脈を持つ清華大学建築学院の周教授や、中国で20年以上の施設長経験を持ち、海外の養老にも精通している楽成集団養老事業部副総経理の趙先生を始めとする養老分野の専門家に登壇頂き、日中の養老分野における連携を強調した。

また、第三回では、コンソーシアムによる日本式介護・システムの訴求と併せ、中国上海市での介護保険制度の構築に携わっている復旦大学経済学院の封教授が登壇し、上海市における長期介護制度の課題について講演頂き、今後日本の制度を参考とすることの有効性をアピールすることが出来た。

それぞれの演目の内容を以下に記載する。

A. 日本における介護事業の経験と将来に向けた日中の戦略的協力の展望について

日本と中国の高齢化現状を切り口として、日本の介護保険制度、地域包括ケアシステム、認知症対策を紹介し、養老事業における日中両国の協力の方向性を示した。

B. 日本の介護事業における情報化の応用及び介護認定システムの紹介

日本の養老事業 IT 化の先行経験を基に、介護保険制度における「介護度判定」の重要性を説明し、介護度判定のシステム化と判定データの応用を紹介した。

C. 日本の介護産業の発展経験による中国への啓示について

清華大学建築学院の周教授より、建築設計の視点から、日本の養老施設設計の変遷及びその背景を紹介した。また、日中両国の養老施設の図面設計を比較しながら、日本の経験から中国への啓示を説明した。

D. 日本における認知症高齢者に対するユニットケアの紹介

認知症の病状や基礎知識、ユニットケア(自宅に近い環境の介護施設において、他の入居者や介護スタッフと共同生活をしながら、入居者一人ひとりの個性や生活リズムに応じて暮らしていける介護手法の一つ)の理念や必要性を紹介し、日本の認知症施設の設計における要点を説明した。

E. 高齢者職業における介護職員チームの安定性について

中国の養老事業者である楽成集団の趙主席専門家より、学歴、就業時間、離職率の面から介護職員の就業実態を紹介し、給与条件の改善やメンタルケアなど、介護職員を確保する方法を提案した。

F. 老年施設ハード面の企画デザインと運営管理とのバランスの取り方について

いかに高齢者及び介護職員に良好な環境を提供すると同時にコストをコントロールするかをテーマに、登壇者が様々な分野からディスカッションを行った。

各登壇者より以下の内容を紹介している。

ニチイ学館 : 介護施設投資の基本理念は安全と安心であり、この理念はハード面からソフト面まで反映されるべきである。

N E C : 養老施設が IT 化するメリット及び注意点について、IT 化は効率向上と資源節約できる一方、データの整合性と安全性に注意すべきである。

泰康之家投資有限公司 (投資会社) : 消費者ニーズに応じて空間の配置と設計を行い、過度設計を避ける。

清華大学建築学院 : 利用者、運営者、開発者の要求を十分に理解し、その要求を全面的、且つバランスよく設計に反映することが大切である。

G. 中国における社区/在宅養老のニーズ異同の分析と発展方向性の検討

高齢者のニーズとサービス提供側のやるべきことをテーマに、登壇者が自らの経験から意見を交換しながら、日中の養老ニーズの相違点を分析した。そのうえ、中国の社区/在宅養老の方向性を検討した。

各登壇者より以下の内容を紹介している。

- ニチイ学館 : 中国では自宅にしながら養老サービスを受ける伝統があるため、在宅養老が最も重要な養老方式だと思われる。従って、社区の中で小規模多機能な養老施設を創り出したいと考える。
- 北京首開寸草養老服务有限公司 (養老会社) : 在宅養老も施設養老もどちらも重要だと思われる。より専門的な施設を創り出すと共に、高齢者の精神面のニーズを探求することに非常に関心を持っている。
- 北京安馨養老産業投資有限公司 (投資会社) : 中国では、養老サービスに拒否感を持っている高齢者が少なくない。住環境の改善を通じ高齢者に養老サービスに親和性を持たせることが大切だと思われる。
- 中民居家養老産業有限公司 (養老会社) : 中国は巨大の養老市場を抱え、養老産業におけるニーズの多様性が非常に顕著であるため、様々な領域の企業の参入が求められる。様々な企業と協力しながら、養老サービスの拡大に努めたいと考える。

H. 上海における長期介護保険制度の発展と課題

復旦大学経済学院の封教授より、中国全土及び2017年より試行を行った上海市の長期介護保険制度の概要・状況を紹介した。また、資金徴収・管理方法、介護度判定・管理方法、サービス内容、サービス提供者の不足という4つの面から上海市の制度の試行段階で抱える課題を分析した。

②研修内容構築

講演と連動した取り組みとして、介護認定システムの実機操作研修にてシステムを実際に使用してもらうことで日本式の判定標準への理解を深め、判定項目の合理性、統計に基づいた判定ロジックの精密性、そしてIT化による効率性を実感させること、また、判定結果を用いたサービス提供内容の構築及びマネジメントの重要性を訴求することを目的として以下の通りプログラムを構築した。

プログラム	登壇者	講演実施回		
		第一回 北京	第二回 北京	第三回 上海
A 日本式介護認定システムの紹介 実機操作研修	日本電気株式会社	○	○	○
B 日本式介護度判定に基づくケアマネジメントの有効性	株式会社ニチイ学館	○	○	○

上表の通り、第一回北京研修、第二回北京講演共に同内容で実施した。
それぞれの演目の内容を以下に記載する。

A. 介護認定の紹介、実機操作研修

「介護認定システム」が基としている日本の介護度判定標準及び判定ロジックを紹介した。そして、システムを活用した判定業務の流れを紹介し、実機を使って介護度判定演習を行った。

B. 日本式介護度判定に基づくケアマネジメントの有効性

日本の介護と中国の養老の違いを切り口として、日本式介護度判定の判定軸、調査項目、介護区分等の内容説明から、日本式介護度判定に基づくケアマネジメントの必要性と有効性を紹介した。

3) 実施結果

(1) 実施実績

図表 7 市政府向け講演参加人数

	開催期間	開催都市名	主催ニチイ独資法人	共催先	参加人数
1	2017/10/15	北京市	日医(北京)居家養老服務有限公司	清華大学経済学院	187
2	2017/11/19	北京市	日医(北京)居家養老服務有限公司	北京社会管理職業学院	40
3	2017/11/30	上海市	日医(上海)商貿有限公司	復旦大学老齡事業發展研究院(設立中)	86
計					313

出所) ニチイ学館作成

図表 8 市政府向け研修参加人数

	開催期間	開催都市名	主催ニチイ独資法人	共催先	参加人数
1	2017/11/19	北京市	日医(北京)居家養老服務有限公司	北京社会管理職業学院	40
2	2017/12/8	上海市	日医(上海)商貿有限公司	-	19
計					59

出所) ニチイ学館作成

市政府向け講演全3回で計313名、市政府向け研修2回で59名が来場した。当初の企画では、主に市政府関係者を対象としていたが、結果として、養老関係者、施設関係者、建設会社、保険会社等幅広い来場者が参加した。

参加者の傾向としては、第一回北京講演は、養老関係者が約3割、建設設計、大学がそれぞれ1割ずつと最も多かった。第二回北京講演・第一回北京研修については、北京社会管理職業学院との共同開催につき、民政局や民政庁職員の参加があったことが特徴であった。第三回上海講演は、不動産関係者の来場が多く見られ、割合としては養老関係者・施設関係者が8割・政府関係者が1割、大学教授が1割ほどであった。また、第二回上海研修は、施設関係者が約4割と最も多く、他も主に養老関係者の参加であった。

政府関係者については、関係のある組織、人脈を活用して政府関係者の誘致を行ったが、想定よりも参加者が集まらず、政府関係者との関係づくりの難しさを感じたが、逆に民間事業者等からは想定以上に反響があり、民間企業における介護事業への熱が感じられるとともに、政府関係者のみならず民間事業者との今後の中国における連携に繋がる取組みとなった。

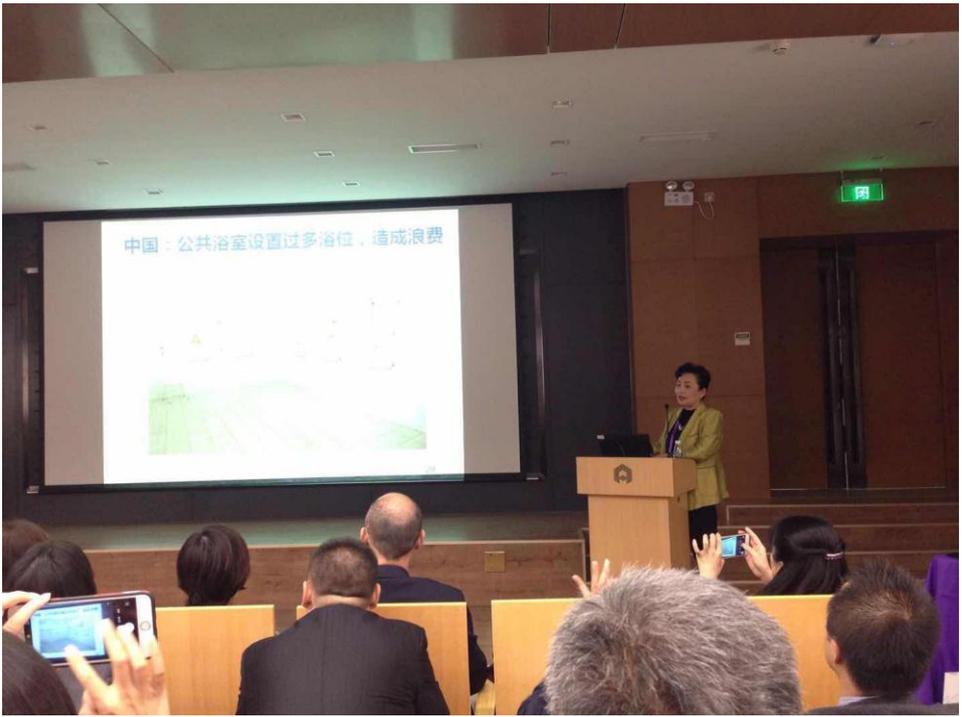
(2)研修の様子

①市政府向け講演

3回の講演を通じ、参加者は熱心に聴講しており、もっと勉強したいとの声上がる等、満足度は高く、日本の介護の経緯と今後の中国の課題、連携の方向性を考える機会になったと考える。また、認知症については中国国内でかなり関心が高いことが分かった。認知症の基礎的知識を学ぶことが、認知症ケアに繋がり認知症予防（早期発見）ができることが伝えられたのではないかと考える。

参加者の声としては以下のような反応があった。

- ・日本の介護は良いと思ってはいたが、日中の協力の方向性について、具体的に理解が出来た。
- ・中国の養老の課題が理解できた。
- ・認知症について、日本ではユニットケア方式があることを聞いて良かった。
- ・介護認定システムの話が聞いて良かった。



清華大学建築学院 周教授講演の様子（第一回北京講演）



パネルディスカッションの様子（第一回北京講演）



復旦大学经济学院 封教授の講演の様子（第三回上海講演）



ニチイ学館 講演（第三回上海講演）

②市政府向け研修

介護認定システムの操作用タブレット端末数の関係で参加者を制限せざるをえなかったが、参加希望が多く、介護保険制度と介護事業への注目度の高さを実感することが出来た。市政府の介護保険制度標準策定を担当されている方から、一般の介護事業関連の方まで、実機を操作してもらい、日本式介護度判定の精度の高さや、システムの有効性を感じて頂くことが出来たと考える。

一方、同じ介護認定システムを使用した判定結果に人によってバラつきがあり、判定員への判定教育、判定員資格の必要性が改めて認識された他、参加者もシステムを「点」でしか見ておらず、介護認定システムと介護サービスを連動させていくことの重要性が感じられた。

尚、本研修においては操作研修をメインに実施し、それ自体に対する満足度は高かったものの、後述のアンケート結果からも分かるように参加者がもっと知りたいことはシステムを利用して出た結果の見方であり、システムを活用した介護サービスの提供にも触れたが少し説明の時間が足りなかった可能性がある。

参加者の声としては以下のような意見が挙がった。

- ・端末を直接さわることができ、実際の運用の流れが認識できたとの意見があった。
- ・システムを使用した結果の見方についてもっと知りたい。
- ・システムについて、政府のシステム内容等の状況に合わせて変更できるかが知りたい。



システムの説明（第一回北京研修）



システムの実機操作の様子（第一回北京研修）



システムの説明（第二回上海研修）



システムの説明（第二回上海研修）

(3) アンケート調査結果

① アンケート調査項目

図表 9 市政府向け講演アンケート

(1) 所属市や企業の介護施策や介護事業についての取組み状況を教えてください。			(1) 回答欄
1. 既に取り組んでいる	2. 今後取組もうとしている	3. 取組む予定はない	
(2) 今現在、日本を含む他の国の介護(介護関連企業を含む)に接触したことがありますか。			(2) 回答欄
1. はい(すべての国名をご記入ください⇒)			
2. いいえ			
※Q(3)は、上記Q(2)で1と回答した方にお聞きます。			
(3) その国の介護を知ったきっかけは何ですか。あてはまるものをすべて選択してください。			(3) 回答欄
1. ネット広告	2. 新聞・雑誌広告	3. Wechat等のSNS広告	
4. 展示会	5. 政府の紹介	6. 他企業の紹介	
7. 大学先生の紹介	8. セミナー・講演会	9. 直接営業を受けた	
10. その他(詳細をご記入ください⇒)			
※Q(4)は日本の介護についてお聞きます。			
(4) 講演前、日本の介護について知っている内容がありますか。あてはまるものをすべて選択してください。			(4) 回答欄
1. 介護保険制度	2. 介護認定システム	3. 介護施設の種類	
4. 介護人材育成	5. 介護サービスの種類	6. 地域包括ケアシステム	
7. その他(詳細をご記入ください⇒)			
8. 特にない			
(5) なぜ今回の講演を受けようと思われましたか。あてはまるものをすべて選択してください。			(5) 回答欄
1. 海外の介護に興味がある	2. 日本の介護に興味がある		
3. 海外の介護事業者と提携したい	4. 日本の介護事業者と提携したい		
5. 勉強した知識で独自の力で介護事業を導入・展開したい			
6. その他(詳細をご記入ください⇒)			
7. 特に理由がない			
(6) 本日の講演の満足度をお聞かせください。			(6) 回答欄
1. 非常に満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満
(7) 本日の講演について、もっと知りたい内容がありますか。あてはまるものをすべて選択してください。			(7) 回答欄
1. 介護認定システム	2. 認知症ユニットケア	3. 介護施設運営管理	
4. 介護施設設計	5. 社区介護	6. 在宅介護	
7. その他(詳細をご記入ください⇒)			
8. 特にない			
(8) 今後、介護事業を進める中で事業連携を検討しますか？			(8) 回答欄
1. はい	2. いいえ		
※Q(9)は、上記Q(8)で1と回答した方にお聞きます。			
(9) 連携したい分野は何ですか？あてはまるものをすべて選択してください。			(9) 回答欄
1. 介護保険の設計	2. 介護認定システムの導入	3. 介護施設の運営管理	
4. 介護施設・高齢者住宅の設計	5. 介護人材の育成	6. 介護サービスの提供	
7. その他(詳細をご記入ください⇒)			

出所) コンソーシアム作成

図表 10 市政府向け研修アンケート

(1)介護認定の内容について、あてはまる番号に○をつけてください。

項目	内容は理解できたか			内容が難しい			時間は妥当だと思うか		
	理解できた ←	→	理解できなかった	難しい ←	→	難しくない	長い ←	→	短い
①介護認定システムの実機操作	3	2	1	3	2	1	3	2	1
②日式介護判定に基づくケアマネジメントの有効性	3	2	1	3	2	1	3	2	1

(2)介護認定について、最も勉強になった内容ともっと知りたい内容を教えてください。

1. 介護認定システムの背景、仕組み	2. 介護認定結果の見方	(2)回答欄
3. 日式介護の概念(自立支援)	4. 日式介護認定のロジック(3つの軸)	最も勉強になった内容
5. その他(詳細をご記入ください⇒))	<input type="text"/>
6. 特にない)	もっと知りたい内容
		<input type="text"/>

(3)介護認定システムを取り入れたいと思いますか。

1. はい (理由⇒))	(3)回答欄
2. いいえ (理由⇒))	<input type="text"/>

(4)ご意見や聞きたいことがありましたら、下記にご記入ください。

出所) コンソーシアム作成

②アンケート調査目的

市政府向け講演と研修のアンケートの調査目的は以下のとおりである。

< 市政府向け講演 >

- ・ 所在市や企業の介護に関する動きを確認すること
- ・ 日本式介護への認知度を確認すること
- ・ 講演への満足度、日本の介護への興味や関心を確認すること
- ・ 今後の提携意向を確認すること

< 市政府向け研修 >

- ・ 介護認定システムへの興味、関心を確認すること
- ・ 介護認定システムの導入意向を確認すること

③アンケート調査結果

< 市政府向け講演 >

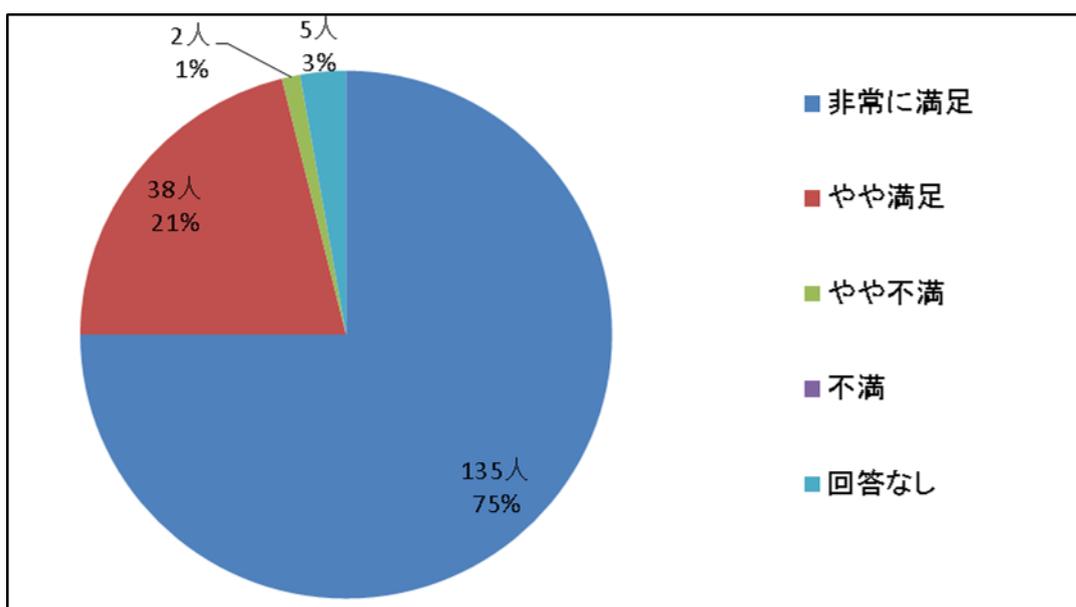
	講演
総参加者数	313
アンケート回収数	180
回収率	58%

市政府向け講演は合計 180 名のアンケートを回収できた。講演内容は日本の介護が中心となったため、回答者の 70% 近くは介護に携わった経験があると回答した。うち、最も多いのは「介護施設運営関連」、「介護人材育成」、「介護サービス提供」に関する経験である。

講演終了後、参加者にアンケートを取得し、以下のような分析結果となった。

A. 講演への満足度

n=180

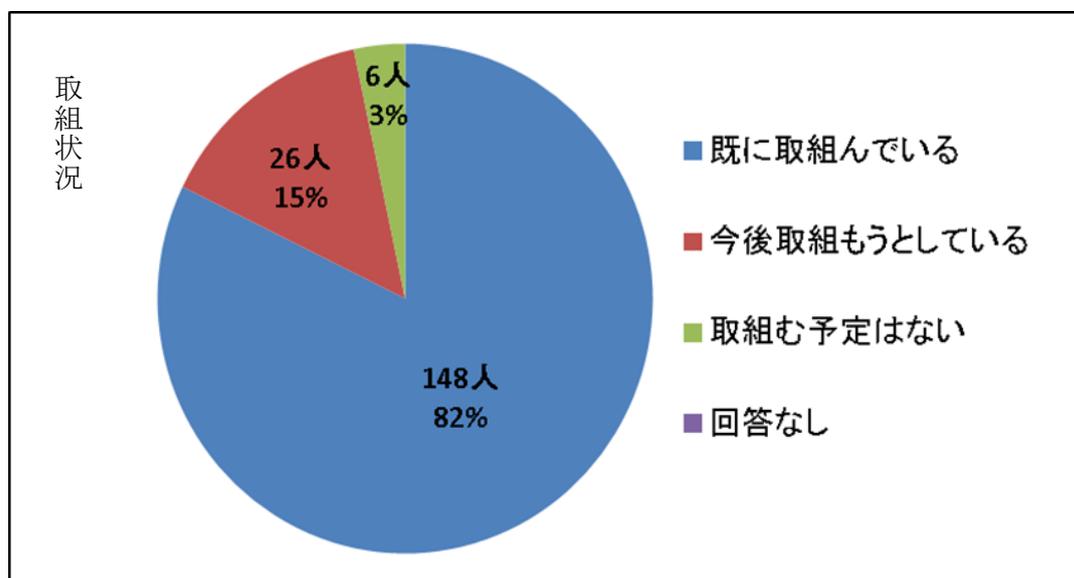


回答者の 96% が講演内容に満足するとなった。

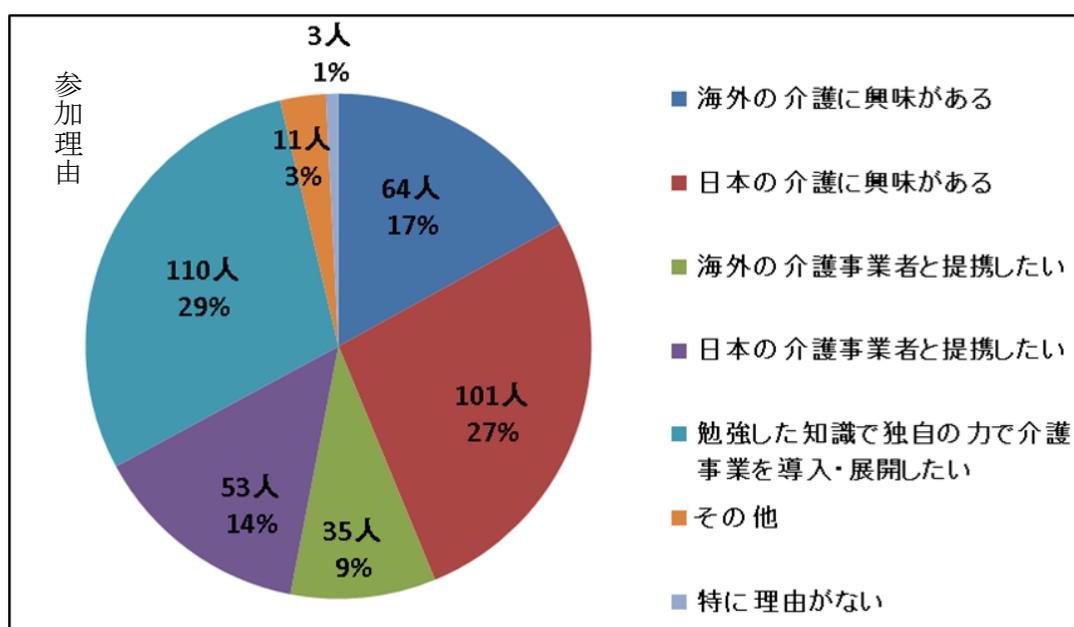
参加者の声によると、特に満足度が高いのは認知症ユニットケア、介護施設の設計及び運営管理、介護認定システムに関する内容である。

B. 所属市や企業の介護事業の取組み状況、講演に参加した理由

n=180



n=178



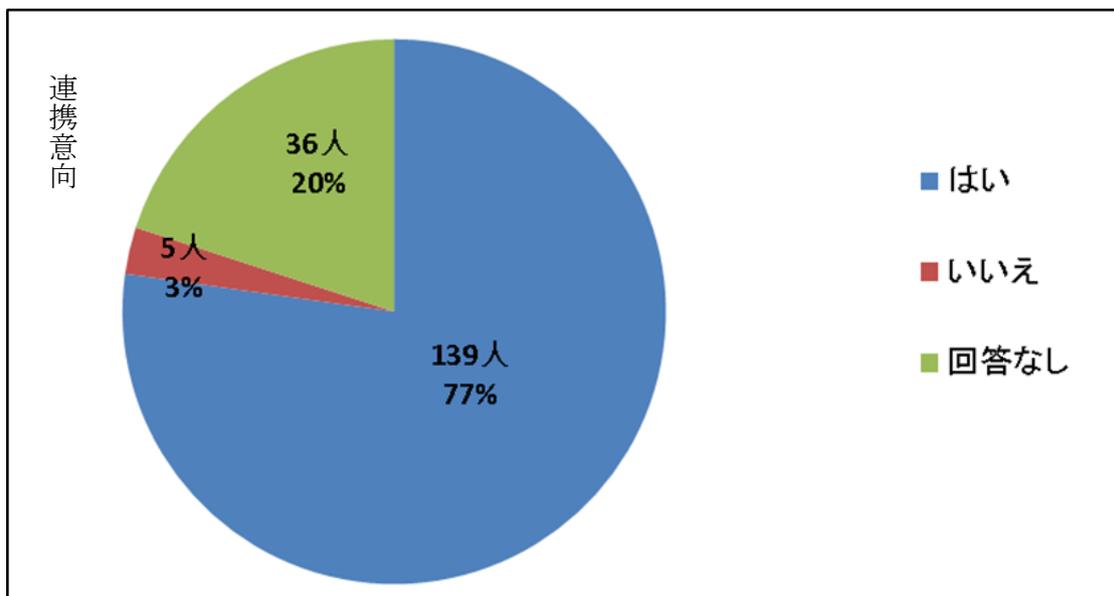
回答者の82%は所属市や企業が介護施策や介護事業を既に取組んでいると回答した。また、講演に参加する理由について、最も多いのは「勉強した知識で独自の力で介護事業を展開したい」と「日本の介護に興味がある」との2項目であり、介護事業のニーズの高さと共に、日本の介護への興味や関心の高さも感じられた。日本の介護に興味があり参加した参加者のうち、北京市のある不動産投資会社は、2018年から高齢者産業に参入し、日本の認知症ケアや施設運営のノウハウを取得したいという理由で本講演に参加している。

近年、中国高齢者産業への民間資本の参入奨励をきっかけに、高齢者産業におけるビジネスチャンスを模索する民間企業が多くなってきた一方、介護ノウハウがないなどの理由

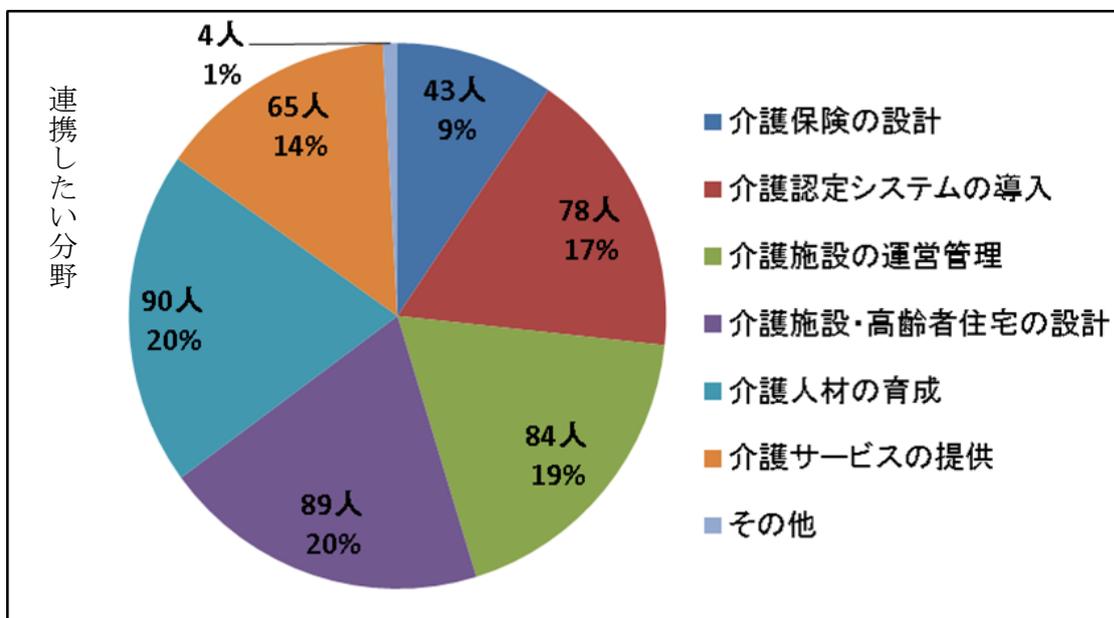
により、多くの企業はまだ模索段階にとどまり、日本を初めとする海外の介護ノウハウを期待していることが推測できる。

C. 連携意向、連携したい分野

n=180



n=166

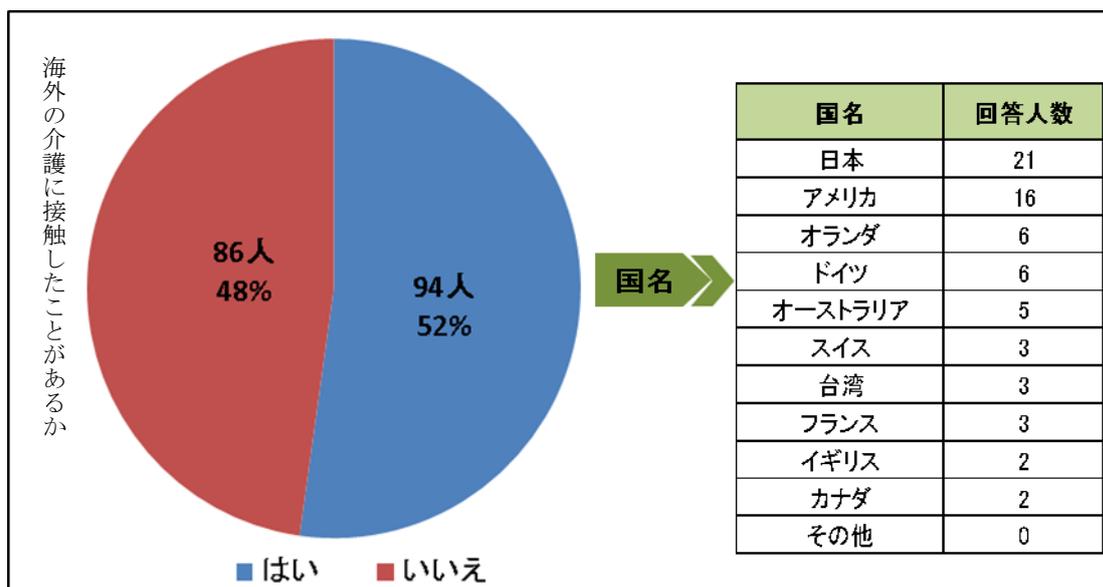


回答者の77%は事業連携を検討すると回答した。講演を通じ、日本の介護に興味を持ち、連携意向を示したものと思われる。

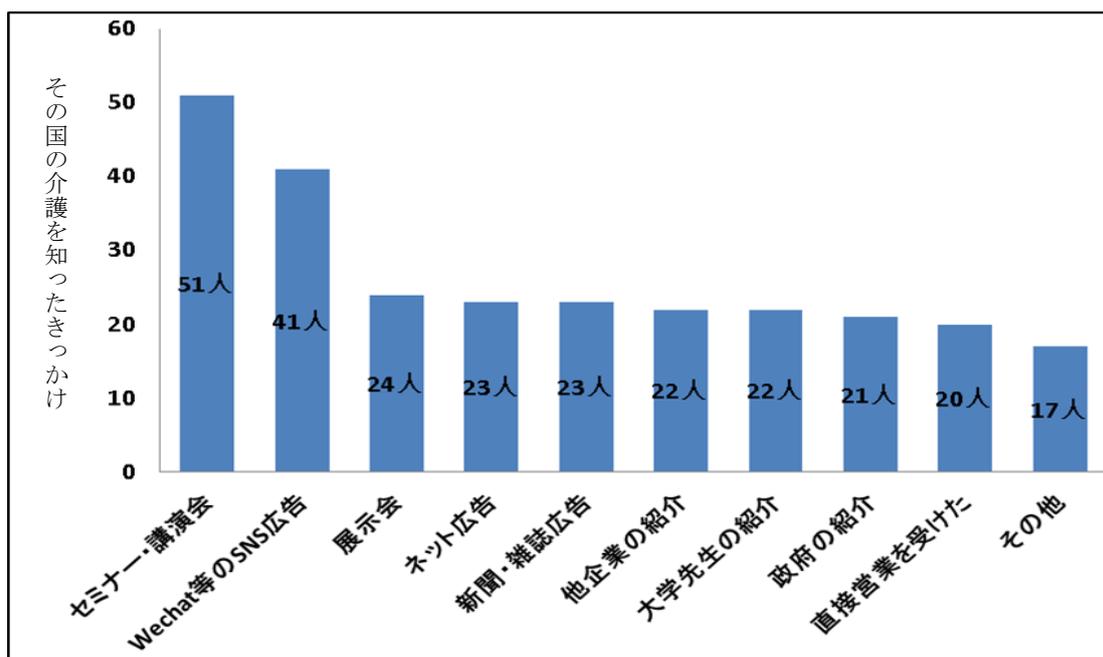
また、最も連携したい分野は、「介護人材の育成」と「介護施設・高齢者住宅の設計」であり、次に「介護施設の運営管理」と「介護認定システムの導入」の順になった。この背景には、2013年から中国政府が高齢者産業の発展加速に関する政策をいくつか打ち出し、長期介護保険制度試行拠点の展開、在宅や社区养老服务施設の整備、人材育成の強化など、養老産業の発展の方向性と発展加速の意思を示したことがあると考えられる。

D. 海外の介護に接触したことがあるか、接触した国の介護を知ったきっかけ

n=180



n=130

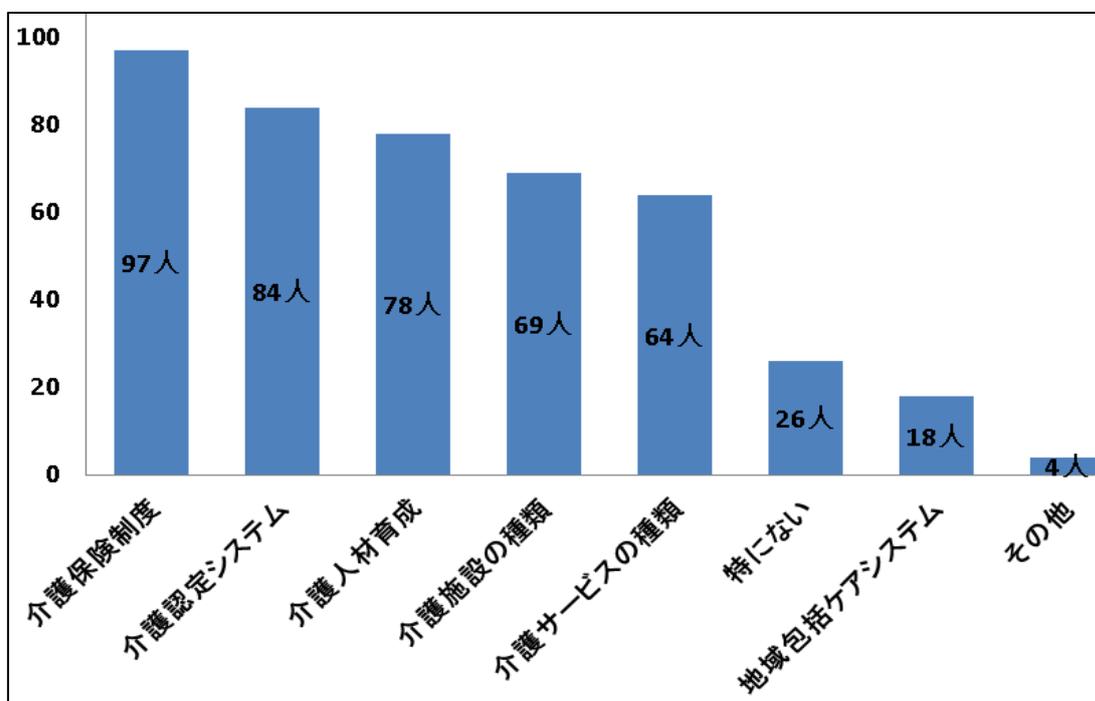


回答者の半分以上は海外の介護に接触したことがあると回答した。うち、最も多い上位4位は日本、アメリカ、オランダ、ドイツである。また、その国の介護を知ったきっかけについては、回答者にあてはまるものをすべて選択して頂いた結果、最も多いのは他企業や政府の紹介、次は Wechat（中国のチャットアプリ）等の SNS 広告となった。

中国の高齢化率が急速に上昇する中、養老産業の発展はまだ初期段階にある。政府も企業も日本、ヨーロッパ、アメリカなど、先進国の制度やビジネスモデルを参考にしながら中国に適応するビジネスを模索しており、各国の先進的なノウハウを積極的に取入れようとする傾向がある。競争が激しいなか、回答率が高いセミナー・講演や Wechat 等の SNS 広告といった宣伝手段を活用し、日本の介護への関心をより高められると考えられる。

E. 日本の介護について知っている内容

n=173



回答者にあてはまるものをすべて選択して頂いた結果、94%は日本の介護について何かを知っている結果となり、うち、認知度が最も高いのは「介護保険制度」、「介護認定システム」、「介護人材育成」の3分野であり、最も低いのは「地域包括ケアシステム」であった。この通り、日本の介護への関心の高さが示された一方、本事業の最終目的である「地域包括ケアシステム」への認知度の低さが明らかとなる結果となった。「地域包括ケアシステム」の名称を聞いたことがない、中身が分からない、などのことが要因と推測される。

ところが、都市部住民の生活共同体である中国の「社区」は、社会福祉サービス提供の主体となり、地域に暮らす高齢者が集まる拠点もあり、日本の地域包括ケアシステムとの

親和性はかなり高いものと思われる。特に、近年、中国の「社区养老」の発展が加速しており、どのように「地域包括ケアシステム」の知識を普及し、中国での認知度を上げていくのかが今後の課題の一つとなると思われる。

<市政府向け研修>

アンケート回答総数

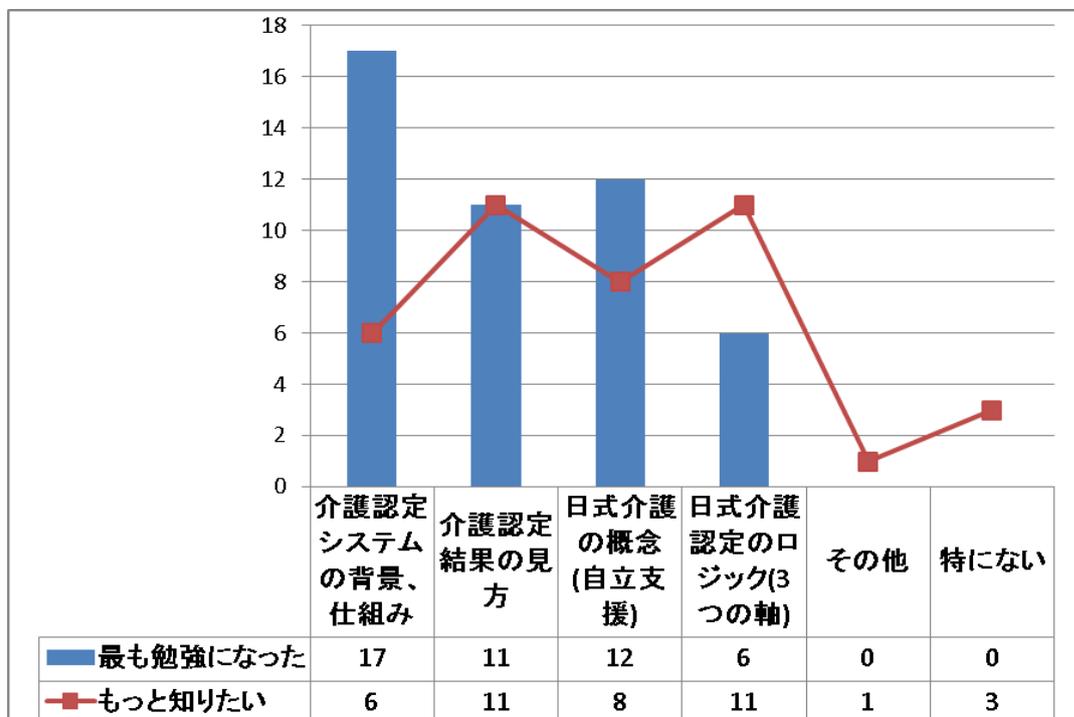
	講演
総参加者数	59
アンケート回収数	48
回収率	81%

合計 48 名よりアンケートを回収し、回答者の 93%は介護に携わった経験があった。うち、最も多いのは「介護施設運営関連」、「介護サービス提供」、「介護システム関連」であった。

研修終了後、参加者にアンケートを取得し、以下のような分析結果となった。

A. 介護度判定について、最も勉強になった内容ともっと知りたい内容

最も勉強になった n=46, もっと知りたい n=40



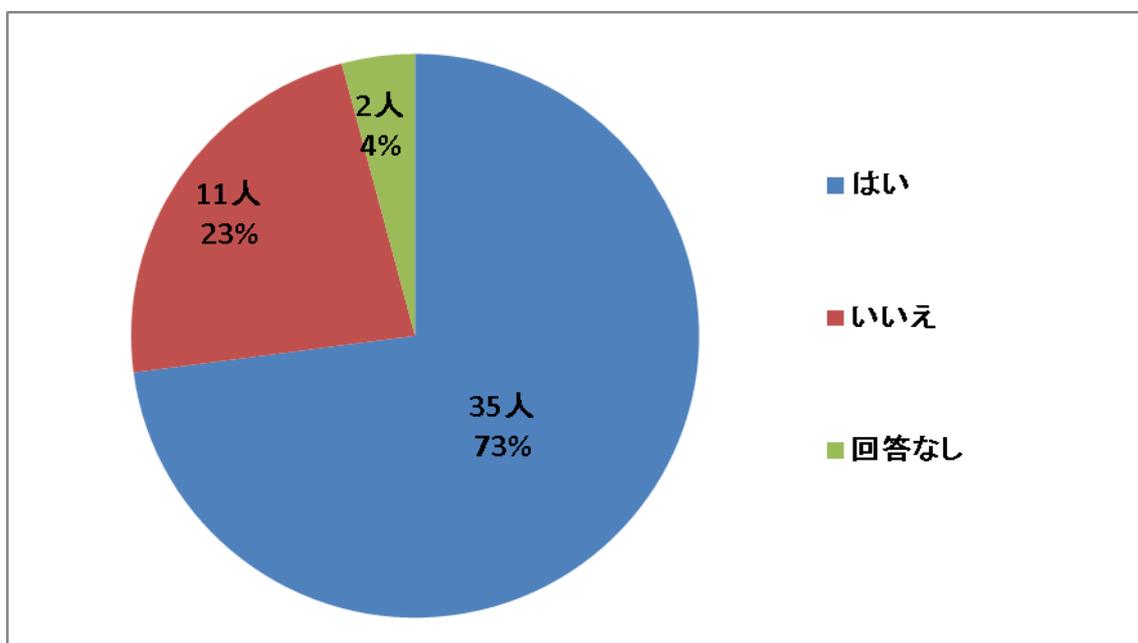
介護度判定について、最も勉強になった内容は「介護認定システムの背景、仕組み」、最も知りたい内容は「介護度判定結果の見方」と「日式介護度判定のロジック」である。研修を通じて参加者は、日本式介護度判定の精度が高いという印象を持ち、日本式判定標準

への興味を示している。一方、介護度判定結果の見方をもっと知りたい、また、その結果をどのようにサービスと連携させるか、さらに、介護認定システムをどのように中国又は各地域の標準やニーズに活かせるか、などの声も上げられた。

参加者の声の通り、中国では、地方政府やサービス業者によってニーズが異なり、各自で開発した判定標準を使用しているため、全国の判定標準がまだ統一されていない状況である。このような状況のなか、どのように柔軟に中国各地域やサービス業者のニーズに対応できるかは今後の課題になると思われる。

B. 介護認定システムの導入意向

n=48



回答者の73%は介護認定システムを取り入れたいと回答した。理由としては、「高齢者の要介護度を正確に把握でき、サービスの品質向上に繋がる」、「サービスの値段設定の根拠となる」、「高齢者の情報収集効率を向上でき、人件費を抑えられる」などが挙げられる。日本の介護認定システムの優位性を訴求できたと思われる。

4) 考察

市政府向け講演・研修双方を通じて、応募者の多さや参加者の反応等、中国における介護保険制度や介護事業への注目度の高まりが実感出来た。本事業にて清華大学建築学院や復旦大学高齢事業発展研究院（設立中）を始めとした影響力のある組織と共同で講演等を開催し、日本式の介護の概念やシステムを切り口とした介護制度の紹介や今後の日中の連携の提案を実施したことで、世界の介護先進国の中でも日本の制度等を参考にすることの必要性を感じて貰えたのではないかと考える。

市政府への訴求という点においては、当初想定よりは少ないものの、政府関係者からも一定の参加があり、本事業を通じて今後の連携に向けた関係を構築することが出来た。但し、各地域でも養老に関する取組みはまだ検討・試行段階であることもあり、本事業期間内においては、市政府への仕組み導入までには至っていない為、今後も継続的にフォローを行っていく必要がある。

一方、今回当初のターゲットでなかった民間養老事業者について、活発にニーズを引くことが出来た。政府の方針が固まっていない現段階においては、企業も独自の取組みを行っている為、日本のような介護先進国における取組みや知見に関心が高いことが伺え、今後は市政府及び民間企業双方からのアプローチを継続していくことが有効と考えられる。

また、本事業内で実施した介護認定システムを使用した介護度判定の紹介・操作研修について、介護認定システムというツールを実際に使ってもらったことでの介護度判定の訴求等に効果を見出すことが出来、特に保険制度が開始した上海の研修においては、システムを使うことで基準が明確になる、効率性が高いというところで評価があった。ただし、本システムについては、日本式 7 段階を訴求するためのツールであったものの、参加者アンケート等から、これをどのように中国の既存のシステムや長期護理保険制度（日本における介護保険制度）と融合させていくか、が知りたいという声が散見され、日本式訴求の観点においては、システム導入の前段階として、政府での介護保険・評価基準の検討において、どれだけ日本式を訴求していけるかが鍵になることが分かった。

3-2. 介護人材養成事業

1) 目的について

現在、中国においては、介護保険制度が存在しないだけでなく、高齢者に専門的なケアを行う「介護」という概念が確立されておらず、高齢者の世話は同居家族或いは家政員が担っている。また、家政員や護理員としての就業を目的とした就業訓練教育は幅広く提供され、多くが無償或いは行政による補助の対象となっている。このため、一定の受講料を払い専門性の高い教育を受けるといった環境が成り立っておらず、介護における専門人材が圧倒的に不足している。

このような状況により、日本式介護を提供出来る人材も当然不足していることに加え、新たに人材を養成するにあたっては、サービスを受ける側・提供する側共に「介護」の概念がなく、専門的な教育を受ける必要性を見出せていないことが日本式介護を普及させる上での障壁となっている。

そのため、本事業においては、中国各地において日本式の人材養成研修を行い、日本式介護の理念を広めること、日本式の介護教育の専門性を訴求し、中国における介護教育並びに介護事業の展開の基盤を構築することを目的に、以下の通り、事業を実施した。

2) 実施方法

(1) 実施対象

① 指導員研修

日本式介護の育成者となる人材の養成研修の為、養老分野における一定の経験・知識がある方に受講してもらうべく、養老施設の管理者・指導員を主な対象として実施した。

集客は、主催者である日医（北京）居家養老服務有限公司より、養老施設や職業訓練校に対して営業を行った。

② 介護基礎研修講座

中国式養老と日本式介護の概念の違いや、専門技術を実感してもらう為、既に養老サービスを提供している、養老施設の従事者を主な対象として実施した。

集客は、主催者であるニチイ学館事業会社各社より、各地域の養老施設に対し営業を行った。また、開催案内を wechat を通じて配信した。

(2) 実施地域

① 指導員研修

ニチイ学館事業会社が職業訓練学校を有する河北省廊坊市にて実施した。

②介護基礎研修講座

下表の通り、ニチイ学館中国事業会社の職業訓練学校が所在する都市を中心に全 10 都市にて実施した。

図表 11 介護基礎研修講座 実施都市一覧

	省・直轄市名	都市名	実施ニチイ中国事業会社
1	四川省	成都市	日医(北京)居家養老服務有限公司
2	遼寧省	瀋陽市	瀋陽日医助尔家庭服務有限公司
3	安徽省	合肥市	安徽賽菲家庭服務管理有限公司
4	陝西省	西安市	西安海鑫家政清潔工程有限公司
5	広東省	深セン市	深圳市中家星級家政服務有限公司
6	広西チワン族自治区	柳州市	広西康之橋護理服務有限公司
7	広西チワン族自治区	欽州市	
8	広西チワン族自治区	南寧市	
9	広東省	珠海市	日医(珠海)健康服務有限公司
10	広東省	佛山市	日医(佛山)健康服務有限公司

出所) ニチイ学館作成

(3)実施内容

①研修内容構築

A.指導員研修

日本式介護の理解を目的に、介護度判定による利用者像の見方や認知症ケア、また、講師としての技術指導として、教案作成や模擬講義を行った。

また、介護度判定を理解するためのツールとして、市政府向け講演・研修と同じく介護認定システムの操作研修を行った。

日本式介護の概要・指導技術に関する部分はニチイ学館、システムの操作研修に関する部分は NEC が担当する形式にて連続 4 日間のプログラムを構築した。

B.介護基礎研修講座

中国式の「養老」と日本式「介護」の違いや自立支援等、日本式介護の概念の理解を広めること、この概念を実際に技術実習を通して実感してもらうこと、技術を身につけてもらうことを目的に移動・移乗、排泄を主に基礎知識・技術の研修を行った。

3)実施結果

(1)実施実績

①指導員研修

図表 12 指導員研修参加人数

	主催ニチイ独資法人	実施都市	研修開催数	参加者数
1	日医(北京)居家養老服務有限公司	河北省廊坊市	9/19~9/21	10
			10/23~10/26	18
	全社合計		2	28

出所) ニチイ学館作成

河北省廊坊市にて計 2 回実施し、養老サービス管理者、養老サービスリーダー、職業訓練校 校長等、計 28 名が参加した。

②介護基礎研修講座

図表 13 介護基礎研修講座参加人数

	主催ニチイ独資法人・事業会社	実施都市	研修開催数	参加者数
1	日医(北京)居家養老服務有限公司	四川省成都市	11/22~11/23	30
11/25~11/26			25	
11/28~11/29			40	
2	瀋陽日医助尔家庭服務有限公司	遼寧省瀋陽市	12/12~12/13	23
			1/16	16
3	安徽賽菲家庭服務管理有限公司	安徽省合肥市	11/7~11/8	20
			12/6~12/7	21
4	西安海鑫家政清潔工程有限公司	陝西省西安市	10/20~10/21	26
			11/2~11/3	24
5	深圳市中家星級家政服務有限公司	広東省深セン市	10/17~10/18	11
			11/24~11/25	55
6	広西康之橋護理服務有限公司	広西チワン族自治区柳州市	11/8~11/9	31
		広西チワン族自治区欽州市	11/13~11/14	30
		広西チワン族自治区南寧市	12/19~12/20	73
7	日医(珠海)健康服務有限公司	広東省珠海市	11/20~11/21	33
8	日医(佛山)健康服務有限公司	広東省佛山市	11/16~11/17	26
			11/28~11/29	36
	全社合計		17	520

出所) ニチイ学館作成

10 都市にて 17 回開催し、養老施設スタッフ、管理者、看護師等を中心に計 520 名が参加した。

(2)研修の様子

①指導員研修

指導員研修 2 回を通じ、総じて受講態度が前向きで、問いかけに対する反応も良く、積極的に質問するなどの姿勢も見られた。研修手法として、座学だけではなく演習を取り入れたことは、座学だけでは十分に伝わらない部分が伝わり効果的であった。

また、介護認定システムについては、事例を用いて、実際に調査を実施した。介護認定システムを使用した判定結果がグループによって違うこと、そして模範の回答と違うことについて受講生たちも驚いていた。システムを用いて利用者を客観的に把握するには、適切な心身状況を捉える事が重要であることが受講者に伝わったと考えられる。

今後、自立して介護の研修が実施できるようにするためには更なる研修が必要であり、介護度判定においても、客観的な視点で判定するという姿勢への理解は得られたと思うが、実際に利用者をどう捉えるのかは訓練が必要である。

尚、参加者からは以下のような反応があった。

- ・介護度判定や利用者の捉え方についてよく知ることが出来た。
- ・日本人講師の講義の仕方が勉強になった。

- ・認知症のケア方法をもっと勉強したい。
- ・システムの使用によって業務の効率化が図れるのでシステムを取り入れたい。



座学の様子



実技演習

②介護基礎研修講座

尊厳の保持と自立支援は今までの養老と異なる考え方であるため、一定程度の拒絶反応を心配したが、日本の介護に興味を持っている参加者のためか、熱心に受講し、新しい考え方の日本式介護を受け入れよう、学ぼうとする姿勢が感じられた。

日本式介護の理念・技術に関しては、根拠を伝える事により、より理解、納得している様子がうかがえた。また、現在の中国養老ではあまり重要視されていない可能性がある声掛け、目線、丁寧さ、笑顔等にも取り入れに前向きな反応があり、実技で実践されている様子を見る限りでは必要性が理解されたと考える。但し、受講生は全介助者への介助方法に興味がある様子から日常的に全ての介助者への介助をしていることが伺え、その現状からできる限り本人の力を引き出して介助をするという発想に転換するのは時間を要する場面があると推測される。また、日本製の備品や電動ベッドを使用したのが、高齢者個人の身体状況、生活環境、住環境等を総合的に勘案し、介護者の負担軽減も考慮した日本製福祉用具を実際に使用してもらうことで、中国製の備品との違いを解っていただく機会になり、福祉用具への興味が高まったように見受けられた。

参加者の反応は以下の通りである。

- ・ 尊厳の保持、自立支援は、今までの自分の考え方と全く違う考え方であり、今後業務に活かしていきたい。
- ・ 根拠を伝えてくれたため、分かりやすかった。
- ・ 日本の介護は細かいところまで気遣いをしていると感じた。コミュニケーションを取り、高齢者の自尊心を尊重するということが勉強になった。
- ・ 入浴介助等、他の専門的な技能や高齢者とのコミュニケーション方法も知りたくなった。



移動・移乗の講義



排泄の講義

(3) アンケート調査結果

① アンケート調査項目

図表 14 指導員研修アンケート（研修受講前）

(1)介護の仕事に携わった経験年数を教えてください。			(1)回答欄
1. 1年以内	2. 1年から2年	3. 3年から4年	
4. 5年以上	5. 無し		
※Q(2)は、上記Q(1)で1、2、3、4と回答した方にお聞きます。			
(2)経験した仕事内容を教えてください。あてはまるものをすべて選択し、最も年数が長いものを1つ選択してください。			(2)回答欄
1. 老人ホーム 護理員	2. 老人ホーム 管理者(チームリーダーを含む)		
3. 在宅(通い) 護理員	4. 在宅(住込み) 護理員		
5. 介護人材教育(講師)	6. 介護人材派遣		うち最も年数が長いものを1つ記入
7. その他(詳細をご記入ください⇒)	→	
(3)仕事を探した際に参考としたものをお答えください。あてはまるものをすべて選択し、最も多いものを1つ選択してください。			(3)回答欄
1. 友人・知人からの紹介	2. チラシ、新聞、雑誌の広告		
3. Wechat等のSNS広告	4. 求人サイト(サイト名:)		
5. 人材市場	6. 人材派遣会社		うち最も多いものを1つ記入
7. その他(詳細をご記入ください⇒)	→	
※Q(4)は、上記Q(1)で1、2、3、4と回答した方にお聞きます。			
(4)高齢者に対してどのように介護していますか。			(4)回答欄
1. 何でもやってあげる			
2. 高齢者が自分でやりたくないことだけやってあげる			
3. 高齢者が自分でやれることをやってもらう			
4. 高齢者が自分でやれないことでもサポートしながら一緒にやる			
(5)これまでどのような介護研修や講習会を受けましたか。あてはまるものをすべて選択してください。			(5)回答欄
1. 専門学校での授業	2. 通信教育		
3. 他の会社が実施した有料介護研修	4. 他の会社が実施した無料介護研修		
5. 社内の有料フォローアップ研修	6. 社内の無料フォローアップ研修		
7. 受けたことがない			
8. その他(詳細をご記入ください⇒)		
(6)取得している介護に関する資格を教えてください。			(6)回答欄
1. 国が発行した養老護理員資格			
2. 一般家政・養老関連会社が発行した研修修了書			
3. 取得していない			
4. その他(詳細をご記入ください⇒)		
(7)業務において介護に関する知識が不足と感じたときがありますか。			(7)回答欄
1. はい(詳細をご記入ください⇒)		
2. いいえ			
(8)介護に関する知識の取得手段を教えてください。あてはまるものをすべて選択し、最も多いものを1つ選択してください。			(8)回答欄
1. 書籍や雑誌	2. インターネット		
3. 社外の有料研修や講習会	4. 社外の無料研修や講習会		
5. 介護事業者等のWechat公式アカウント	6. 社内研修や勉強会		うち最も多いものを1つ記入
7. なし		→	
8. その他(詳細をご記入ください⇒)		

出所) コンソーシアム作成

図表 15 指導員研修アンケート（研修受講後）

(1) 今回の研修の満足度をお聞かせ下さい。

1. 非常に満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満

(1)回答欄

(2) 講義について、あてはまる番号に○をつけてください。

科目	講師の説明はわかりやすかったか			講義時間は妥当だと思うか			学習項目は理解できたか		
	3	2	1	3	2	1	3	2	1
① 介護認定システムの紹介	3	2	1	3	2	1	3	2	1
② 利用者像の捉え方	3	2	1	3	2	1	3	2	1
③ 介護認定システムの今後運用	3	2	1	3	2	1	3	2	1
④ 認知症研修	3	2	1	3	2	1	3	2	1
⑤ 介護技術講師研修	3	2	1	3	2	1	3	2	1

(3) 今回の研修について、以下の①～③をご記入ください。

①最も勉強になった内容

②もっと知りたい内容

③今後、どのような介護指導員になりたいですか

(4) 今後、高齢者に対してどのように介護しますか。

1. 何でもやってあげる
2. 高齢者が自分でやりたくないことだけやってあげる
3. 高齢者が自分でやれることをやってもらう
4. 高齢者が自分でやれないことでもサポートしながら一緒にやる

(4)回答欄

(5) 介護認定システムを取り入れたいと思いますか。

1. はい (理由⇒)
2. いいえ (理由⇒)

(5)回答欄

(6) 今後、どのような研修を受けたいと思いますか。あてはまるものをすべて選択し、最も受けたいものを1つ選択してください。

1. 介護知識 2. 介護実技
3. 認知症ケア 4. マネジメント
5. 指導方法 6. コミュニケーションスキル
7. 介護認定システム使用方法 8. 接遇・マナー
9. ビジネスマナー 10. 特いない
11. その他(詳細をご記入ください⇒)

(6)回答欄
うち最も受けたいものを1つ記入

出所) コンソーシアム作成

図表 16 基礎研修講座アンケート（研修受講前）

(1)介護の仕事に携わった経験年数を教えてください。

1. 1年以内	2. 1年から2年	3. 3年から4年	(1)回答欄
4. 5年以上	5. 無し		

※Q(2)は、上記Q(1)で1、2、3、4と回答した方にお聞きます。

(2)経験した仕事内容を教えてください。あてはまるものを**すべて**選択し、**最も年数が長いもの**を1つ選択してください。

1. 老人ホーム護理員	2. 老人ホーム管理者(チームリーダーを含む)	(2)回答欄
3. 在宅(通い)護理員	4. 在宅(住込み)護理員	
5. 介護人材教育(講師)	6. 介護人材派遣	うち最も年数が長いものを1つ記入
7. その他(詳細をご記入ください⇒)	

(3)これまでどのような介護研修を受けましたか。あてはまるものを**すべて**選択してください。

1. 専門学校での授業	2. 通信教育	(3)回答欄
3. 他の会社が実施した有料介護研修	4. 他の会社が実施した無料介護研修	
5. 社内の有料フォローアップ研修	6. 社内の無料フォローアップ研修	
7. その他(詳細をご記入ください⇒)	
8. 受けたことがない		

(4)取得している介護に関する資格を教えてください。

1. 国が発行した養老護理員資格	(4)回答欄
2. 一般家政・養老関連会社が発行した研修修了書	
3. 取得していない	
4. その他(詳細をご記入ください⇒)

※Q(5)は、上記Q(1)で1、2、3、4と回答した方にお聞きます。

(5)介護の仕事において、困っていることがありますか。自由にご記入ください。

【困っていること】

(6)今回の研修を知ったきっかけは何ですか。

1. 友人・知人からの紹介	2. 所属先からの紹介	3. チラシを見た	(6)回答欄
4. その他(詳細をご記入ください⇒)		

(7)なぜ今回の研修を受けようと思われましたか。

1. 日本の介護に興味がある	2. 介護の仕事をしたい	(7)回答欄
3. スキルアップをしたい	4. 介護研修を受けて昇給に繋がりたい	
5. その他(詳細をご記入ください⇒)	

※Q(8)は、上記Q(1)で1、2、3、4と回答した方にお聞きます。

(8)普段どのように介護していますか。あてはまるものを**すべて**選択してください。

1. 高齢者ご本人や家族の希望を優先する	(8)回答欄
2. 高齢者の能力を活かしながらサポートすることを優先する	
3. 高齢者が慣れた同じようなやり方で介護することを優先する	
4. 高齢者の身体状況に応じて介護することを優先する	
5. 移動や移乗の際、その行為をすばやく終えることを優先する	
6. 移動や移乗の際、高齢者や自分に負担をかけない介護することを優先する	
7. 排泄介助を行う際、個人のプライバシーの確保より、排泄その行為をきちんと終えることを優先する	
8. 排泄介助を行う際、排泄その行為をきちんと終えることより、個人のプライバシーの確保を優先する	
9. 車椅子や介護ベッドを使用する際、安全確認より、その行為をすばやく終えることを優先する	
10. 車椅子や介護ベッドを使用する際、行為をすばやく終えることより、安全確認を優先する	
11. 高齢者の福祉用具選定は、自ら知識を取得し助言するより、専門店に任せることを優先する	
12. 高齢者の福祉用具選定は、専門店に任せるより、自ら知識を取得し助言することを優先する	

出所) コンソーシアム作成

図表 17 基礎研修講座アンケート（研修受講後）

(1) 今回の研修の満足度をお聞かせ下さい。

1. 非常に満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満

(1)回答欄

(2) 講義について、あてはまる番号に○をつけてください。

科目	講師の説明はわかりやすかったか			講義時間は妥当だと思うか			学習項目は理解できたか		
	分かりやすい ←	→	分かりにくい	長い ←	→	短い	理解できた ←	→	理解できなかった
① はじめに	3	2	1	3	2	1	3	2	1
② 移動・移乗に関する基礎知識	3	2	1	3	2	1	3	2	1
③ 排泄に関する基礎知識	3	2	1	3	2	1	3	2	1

(3) 今回の研修について、最も勉強になった内容ともっと知りたい内容は何ですか。それぞれ選択してください。

1. 「養老」と「介護」の違い 2. 自立支援の重要性 (3)最も勉強になった内容

3. 移動・移乗に関する基礎知識 4. 排泄に関する基礎知識

5. その他(詳細をご記入ください⇒) (3)もっと知りたい内容

(4) 最も勉強になった内容ともっと知りたい内容を選択した理由を自由にご記入ください。

【最も勉強になった内容を選択した理由】

【もっと知りたい内容を選択した理由】

(5) 今後、どのように介護したいと思いますか。あてはまるものをすべて選択してください。

1. 高齢者ご本人や家族の希望を優先する (5)回答欄

2. 高齢者の能力を活かしながらサポートすることを優先する

3. 高齢者が慣れた同じようなやり方で介護することを優先する

4. 高齢者の身体状況に応じて介護することを優先する

5. 移動や移乗の際、その行為をすばやく終えることを優先する

6. 移動や移乗の際、高齢者や自分に負担をかけない介護することを優先する

7. 排泄介助を行う際、個人のプライバシーの確保より、排泄その行為をきちんと終えることを優先する

8. 排泄介助を行う際、排泄その行為をきちんと終えることより、個人のプライバシーの確保を優先する

9. 車椅子や介護ベッドを使用する際、安全確認より、その行為をすばやく終えることを優先する

10. 車椅子や介護ベッドを使用する際、行為をすばやく終えることより、安全確認を優先する

11. 高齢者の福祉用具選定は、自ら知識を取得し助言するより、専門店に任せることを優先する

12. 高齢者の福祉用具選定は、専門店に任せるより、自ら知識を取得し助言することを優先する

(6) 今後、どのような研修を受けたいと思いますか。あてはまるものをすべて選択し、最も受けたいものを1つ選択してください。

1. 介護基礎知識 2. 介護技術 3. 福祉用具に関する知識 (6)回答欄

4. 認知症マナー 5. 高齢者とのコミュニケーション方法

6. その他(詳細をご記入ください⇒) うち最も受けたいものを1つ記入

(7) 今後、同じような研修がありましたら、知合い等に紹介しますか。

1. はい 2. いいえ (7)回答欄

※Q(8)は、上記Q(7)で1と回答した方にお聞きます。

(8) 紹介手段を教えてください。あてはまるすべてのものを選択し、最も可能性の高いものを一つだけ選択してください。

1. 電話をかける 2. 携帯メッセージを送る 3. Wechatメッセージを送る (8)回答欄

4. Wechatモーメンツに共有する 5. 会う時に直接伝える

6. その他(詳細をご記入ください⇒) うち最も可能性の高いもの

出所) コンソーシアム作成

②アンケート調査目的

指導員研修、介護基礎研修講座のアンケートは、研修実施前及び研修実施後に実施した。
それぞれの調査目的は以下のとおりである。

<指導員研修>

- ・受講者の介護教育受講経験や介護に関する業務経験を確認すること
- ・研修への満足度や研修前後の意識変化を確認すること

<介護基礎研修講座>

- ・受講者の介護教育受講経験や介護に関する業務経験を確認すること
- ・研修への満足度を確認すること
- ・研修前後、高齢者の介護への意識変化を確認すること

③アンケート調査結果

<指導員研修>

	指導員研修
総回答者数	28
アンケート回収数	28
回収率	100%

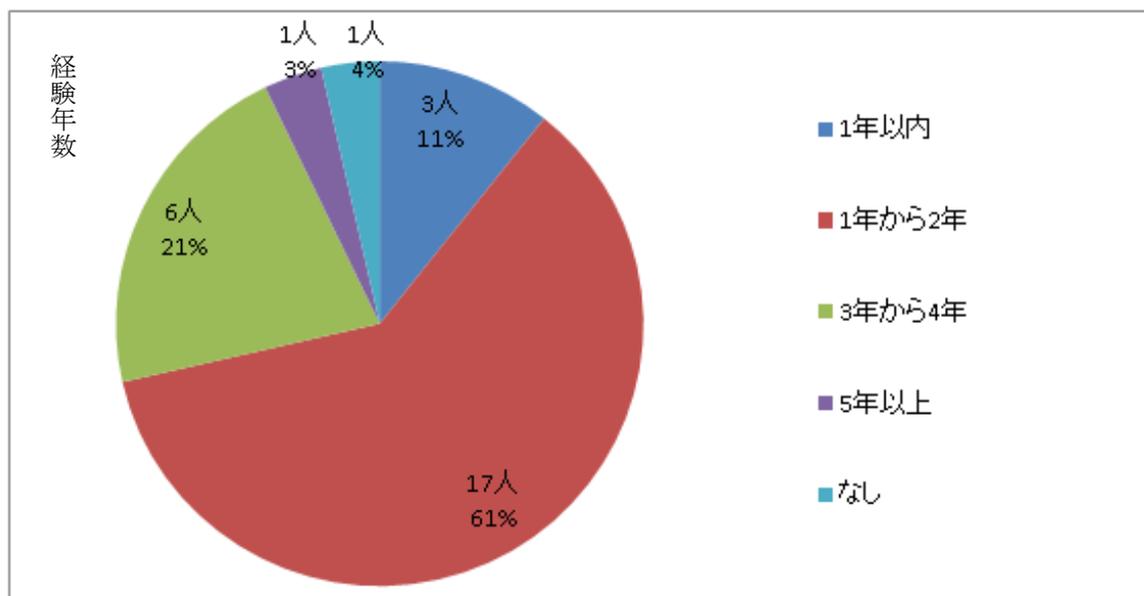
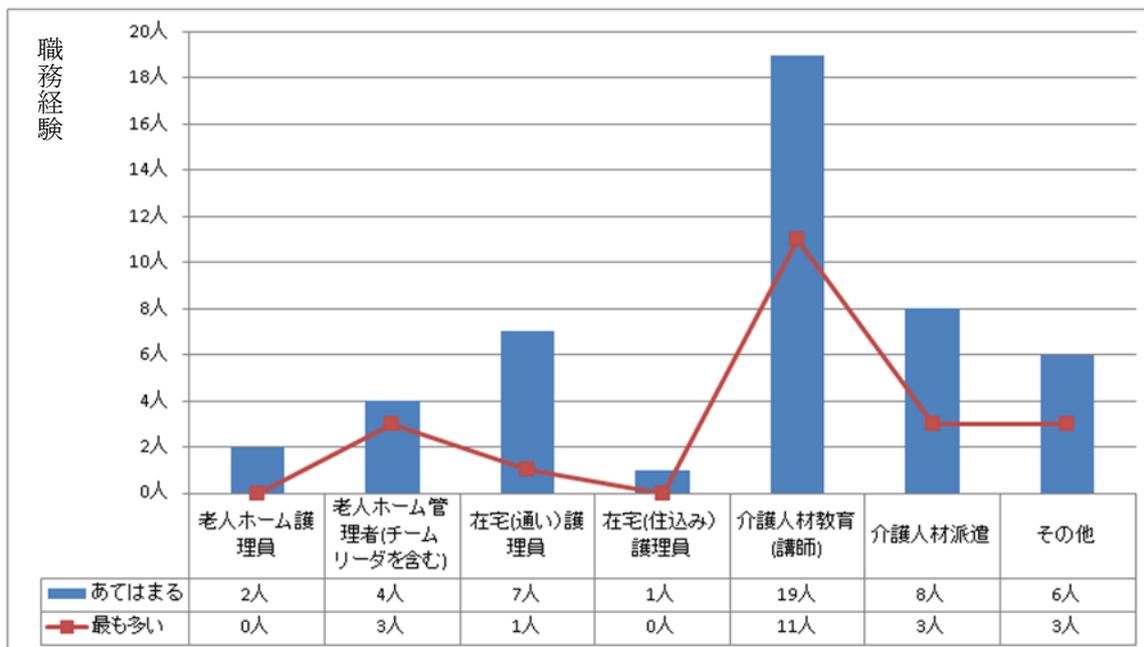
合計 28 名が参加し、全員のアンケートが回収できた。アンケート回答者の 8 割以上が介護に携わった経験があると回答しており、最も多かったのは「介護人材教育（講師）」である。

【研修実施前】

研修実施前に参加者にアンケート調査を行い、以下のような分析結果となった。

A. 職務経験及び経験年数

n = 28

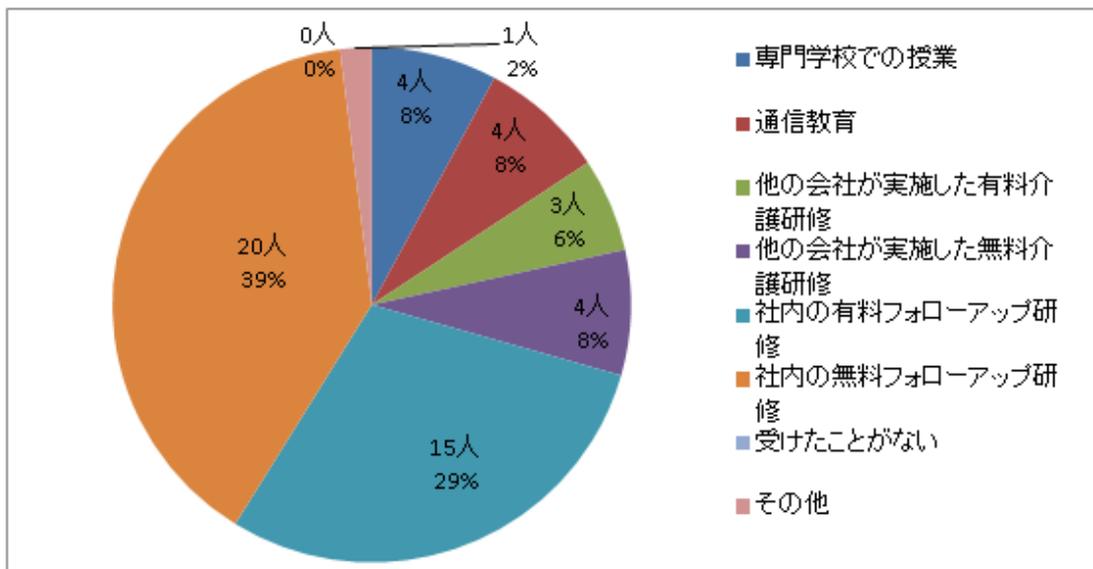


回答者の8割以上は何らかの介護の職務経験がある。これは、集客ターゲットが養老施設であったため、経験者が多く集まった結果になった。

また、介護人材教育（講師）を経験した回答者が最も多く、経験年数は1年～2年の回答者が最も多い結果となった。

B. 研修受講歴

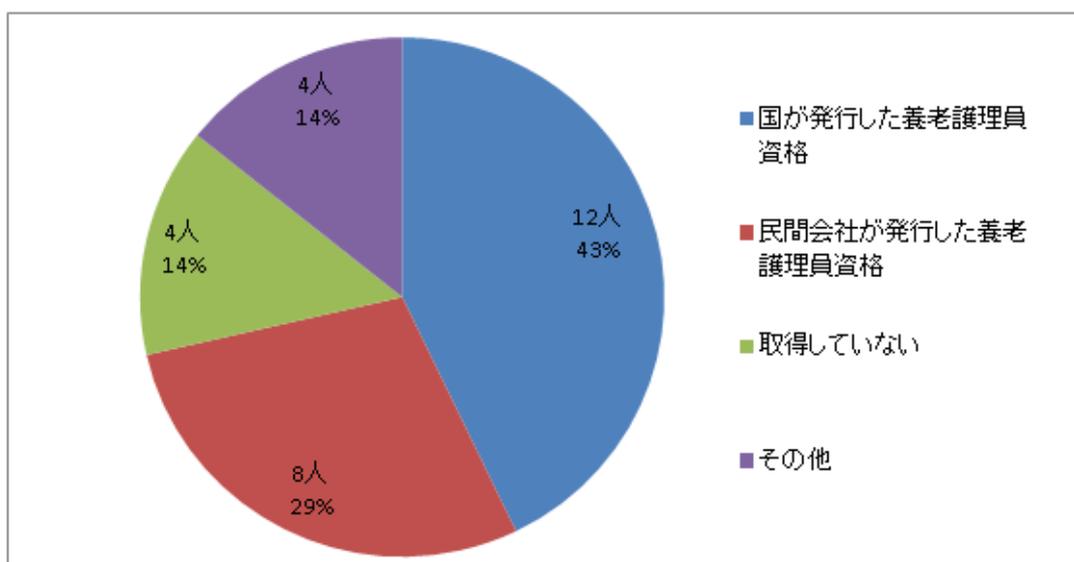
n = 28



回答者の約9割が介護研修や講演会を受講した経験があり、その内の約半数は無料介護研修である。回答者が所属する施設や会社で行われる無料フォローアップ研修が39%と最も多く、社外の有料研修は8%であった。今後有料研修の質を高めることで社外の有料研修の参加者が増加する可能性があり、研修のビジネス市場にチャンスがあると推測される。

C. 介護に関する資格取得状況

n = 28

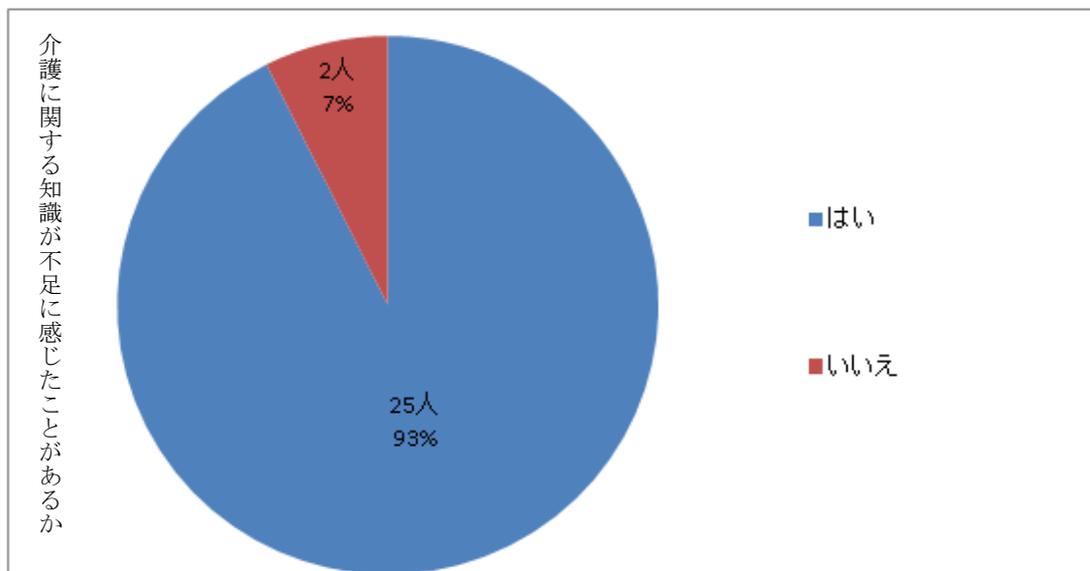


資格を取得している回答者は比較的多かった。約半数の回答者は国が発行した養老護理員（介護スタッフ）資格を取得し、資格を重視していることが分かる。一方で、民間会社が発行した養老護理員資格を取得している回答者は約3割である。国が発行した資格の所有者も今後追加で民間資格を取る可能性があるため、取得していない・その他の人も含め

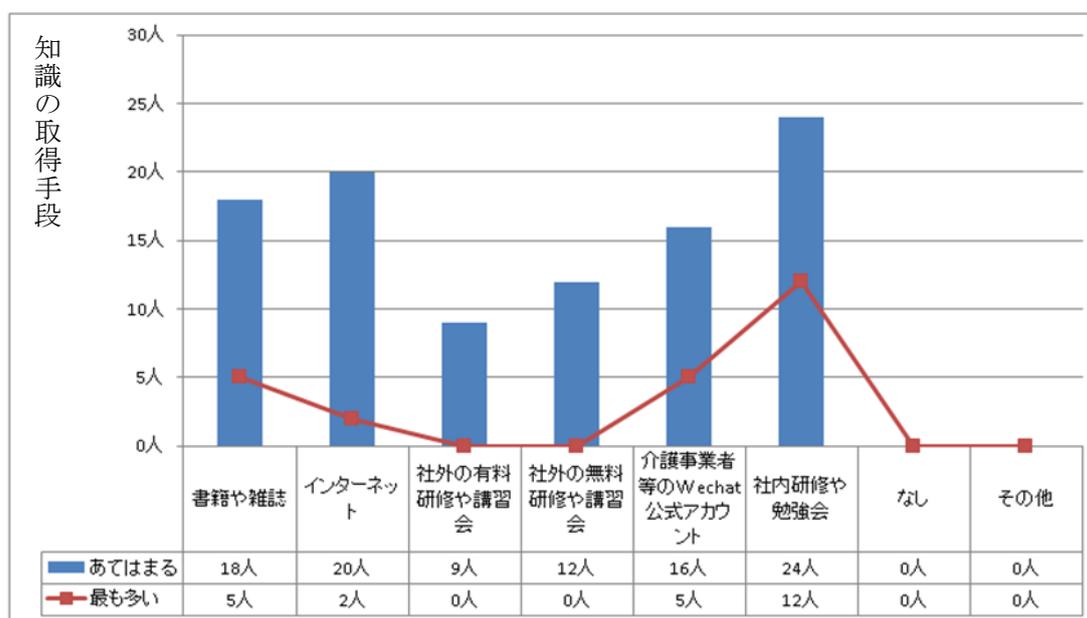
て後 7 割の市場が残っており、今後民間会社が発行する養老護理員資格を取得する者は増加する可能性がある」と推測される。

D. 介護知識に関する調査

n = 27



n = 28



回答者の 9 割は業務において介護に関する知識の不足を感じたことがあった。アンケートの自由記述からは、「利用者に専門性の高い質問をされた時」、「医療関係、特に薬が必要な時や緊急対応時」、「認知症高齢者対応時」などの回答があった。この背景として、上述のような時に対応できるようになる研修を受けたことがなく、介護に関する知識が不足していることが分かった。

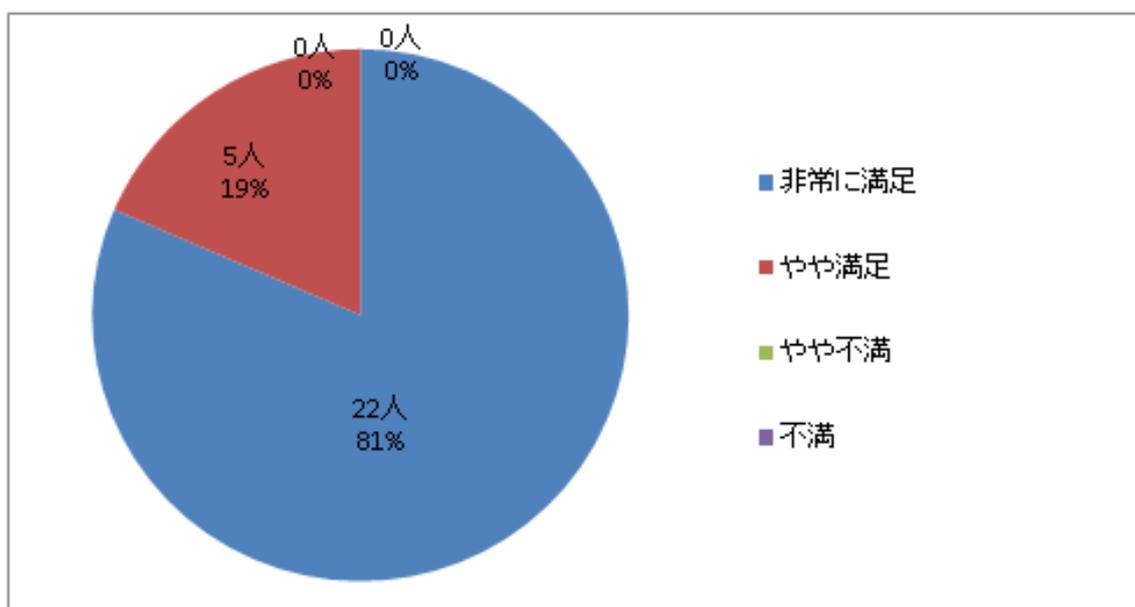
知識の取得手段について、最も多いのは回答者が所属する施設・会社内研修や勉強会であるが、知識が不足と感じる回答者は比較的によく、今後指導員研修の質の向上が必要になると推測される。

【研修実施後】

研修実施後、参加者にアンケート調査を行い、以下のような分析結果となった。

E. 研修満足度

n = 27

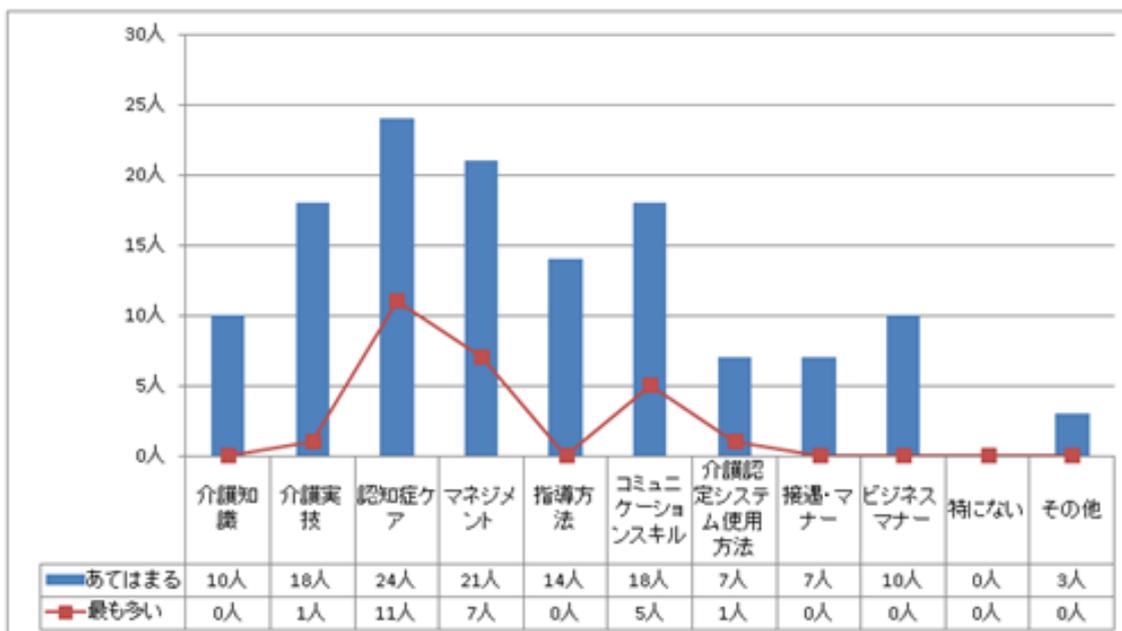


回答者の全員が研修内容に満足する結果となり、講師の説明・講義時間及び研修内容に満足していることが分かった。

自由記述からは、特に認知症ケアの知識、アセスメント方法及び介護度判定を理解したことに非常に満足したという回答、自分が不足しているところが認識でき、今回の経験を今後の仕事に活用していくという回答が多かった。また、認知症ケア及び介護度判定知識をもっと知りたいという意見もあり、今後、研修を開催する際も、認知症ケア及び介護度判定研修は必要な項目であると推測される。

F.今後受講したい研修

n = 27



今回のアンケートの結果を見ると、認知症ケア、マネジメント、コミュニケーションスキル及び介護実技に興味がある回答者が多かった。

また、自由記述からは、「日本式介護」及び日本の介護福祉士の資格や職務内容に興味がある回答者が多かった。今後、研修を実施する際も、「日本式介護」をカリキュラムに取り入れていくことが、質の高い研修を実施する上で必要と推測される。

<介護基礎研修講座>

	介護基礎研修講座
総回答者数	520
アンケート回収数	505
回収率	97%

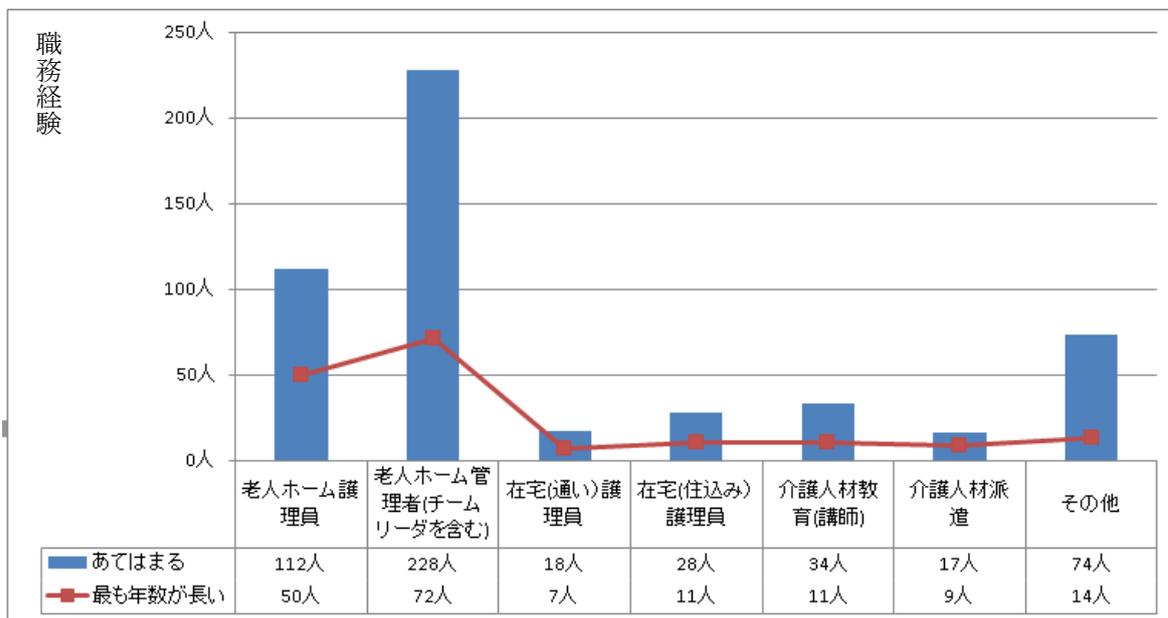
養老施設従事者等を中心にし、合計 520 名が参加し、505 件のアンケートが回収できた。アンケート回答者の 8 割以上は介護に携わった経験があると回答しており、最も多いのは「老人ホーム管理者（チームリーダーを含む）」である。

【研修実施前】

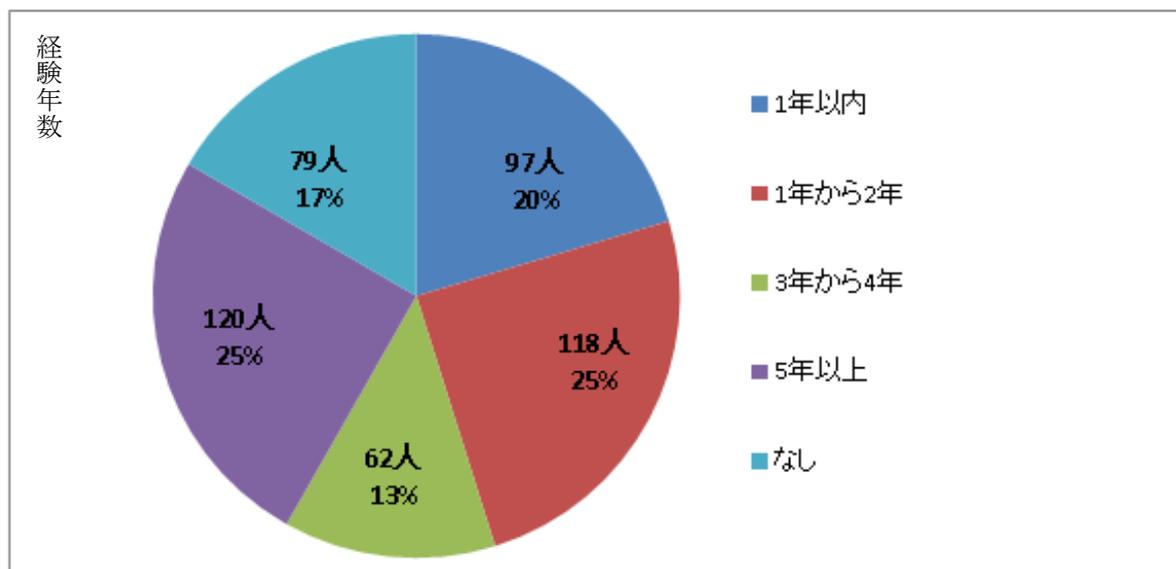
研修実施前、参加者にアンケート調査を行い、以下のような分析結果となった。

A. 職務経験及び経験年数

n = 432



n = 476

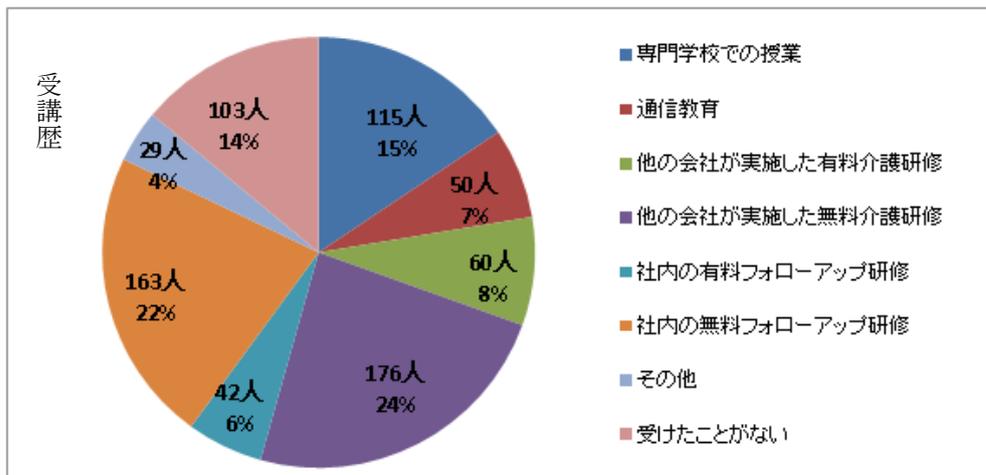


回答者の8割以上は何らかの介護の職務経験があり、老人ホーム管理者が45%と最も多く、老人ホーム護理員が22%と2番目に多かった。これは、集客ターゲットが養老施設スタッフ、管理者であったため、経験者が想定どおり多く集まった結果になった。

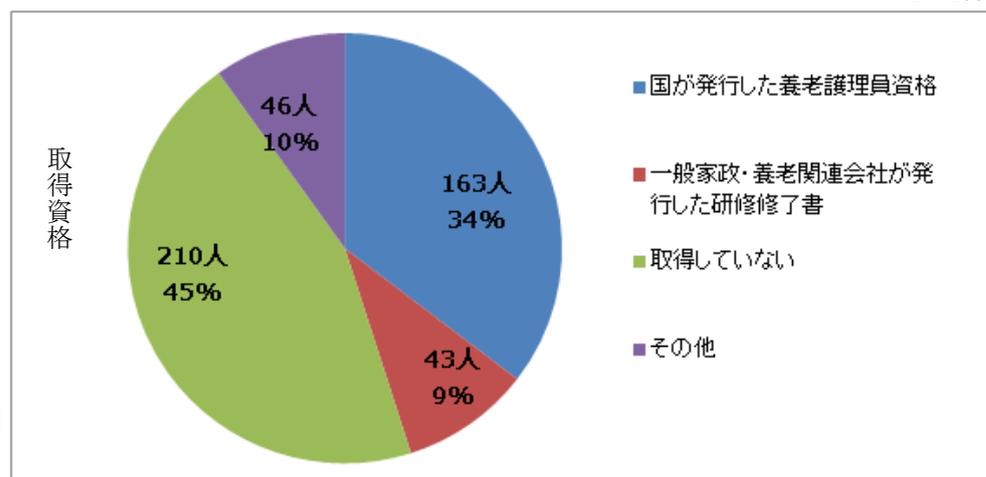
また、老人ホーム管理者を経験した回答者が最も多く、経験年数は3年～4年及び5年以上の回答者が最も多い結果となった。

B. 研修受講歴

n = 464



n = 466



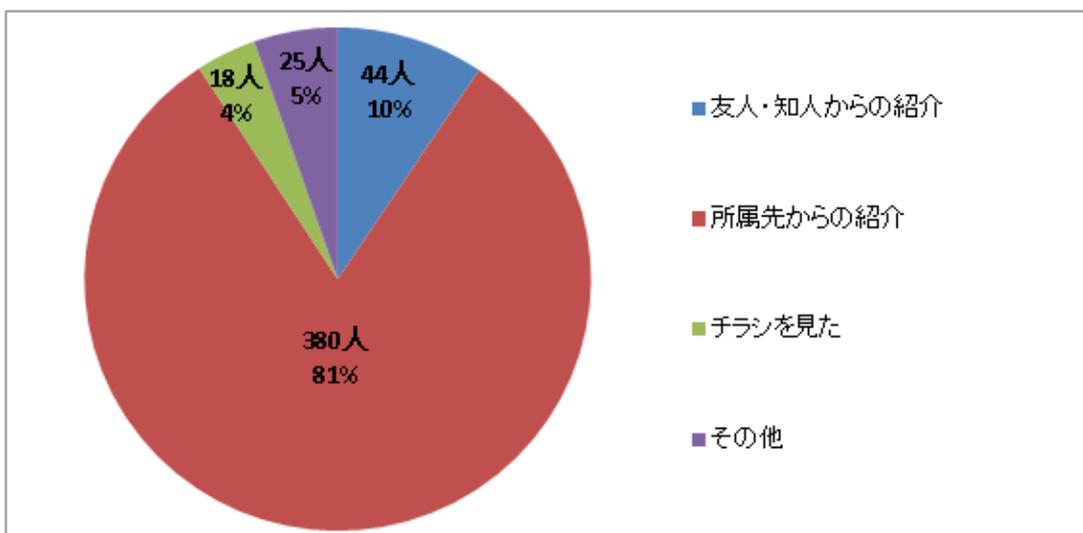
回答者の8割以上は介護研修の受験経験があるが、約半数は無料研修である。その内、回答者が所属する施設・会社内で行われる無料フォローアップ研修が22%。他の会社が発行した無料研修が24%と最も多い結果となった。

一方、回答者の約4割以上は介護に関する資格を取得していない。取得した資格の内、国が発行した養老護理員資格は3割を占めるが、一般家政・養老関連会社が発行した研修修了書は1割に至っていない。

また、各地域のアンケート結果を見ると、瀋陽市・合肥市・西安市の回答者は社内・社外の無料研修に参加し、資格を取得していない者が多かった。合肥市・西安市の回答者の国が発行した養老護理員資格の取得率は瀋陽市より高い。深セン市・広西チワン族自治区・珠海市・仏山市の回答者も社内・社外の無料研修に参加したが、国が発行した養老護理員資格の取得率は瀋陽市・合肥市・西安市より高いことが分かった。特に、広西チワン族自治区では国の資格の取得比率は50%になり、他社の有料研修に参加する回答者も少なくないことから、今後、有料研修の実施が増える可能性が高いことが推測される。

C. 研修に参加したきっかけ

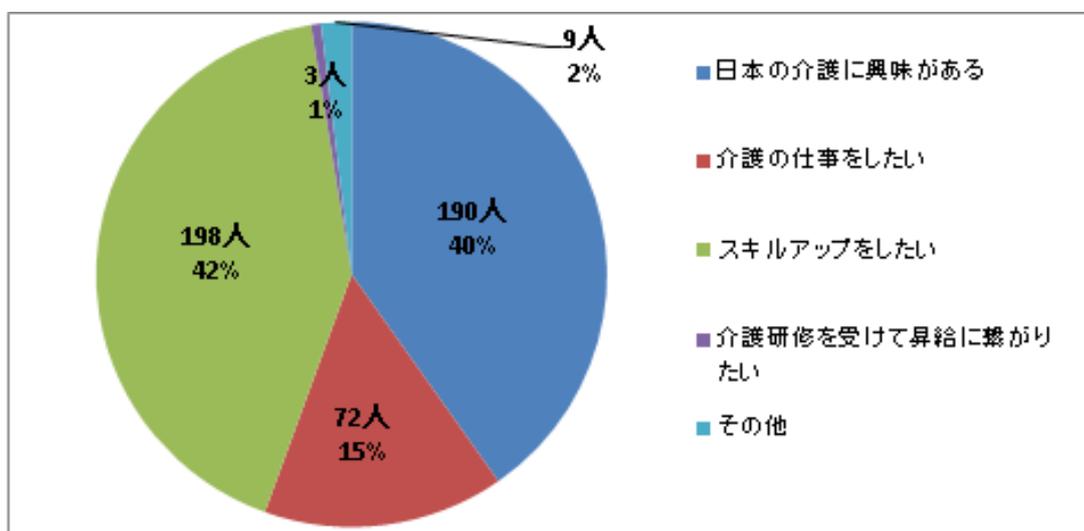
n = 467



所属先を通じた社内での告知が集客に繋がったことが分かった。集客ツールのチラシを使っていたが、結果を見ると、回答者の81%が所属先を通して研修に参加している結果となった。この結果から、最初に所属先が職員に研修を紹介し、チラシを見て興味を持ち研修に参加していると推測される。

D. 研修参加理由

n = 472



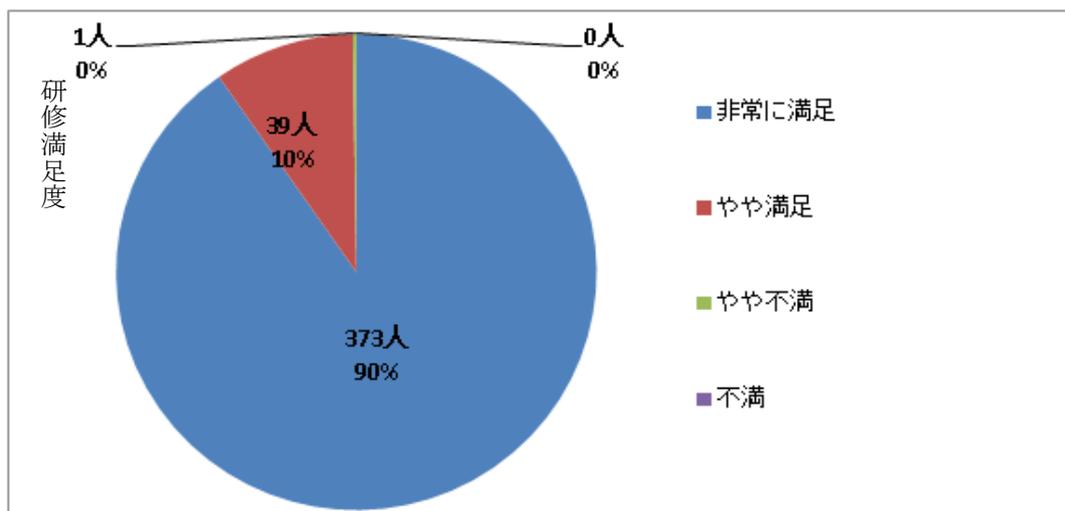
日本の介護への興味が参加理由と回答したのは4割となった。介護の仕事をしたいという回答者は多くないが、他のアンケート結果を含めて見ると、回答者は既に介護の仕事に従事しており、職場で介護に関する知識の不足を非常に感じ、スキルアップのために今回の研修に参加したことが分かった。中国の介護に従事したいとするニーズは今回見られなかったが、「日本式介護」への意識が高いと考えられる。

【研修実施後】

研修を実施後、参加者にアンケート調査を行い、以下のような分析結果となった。

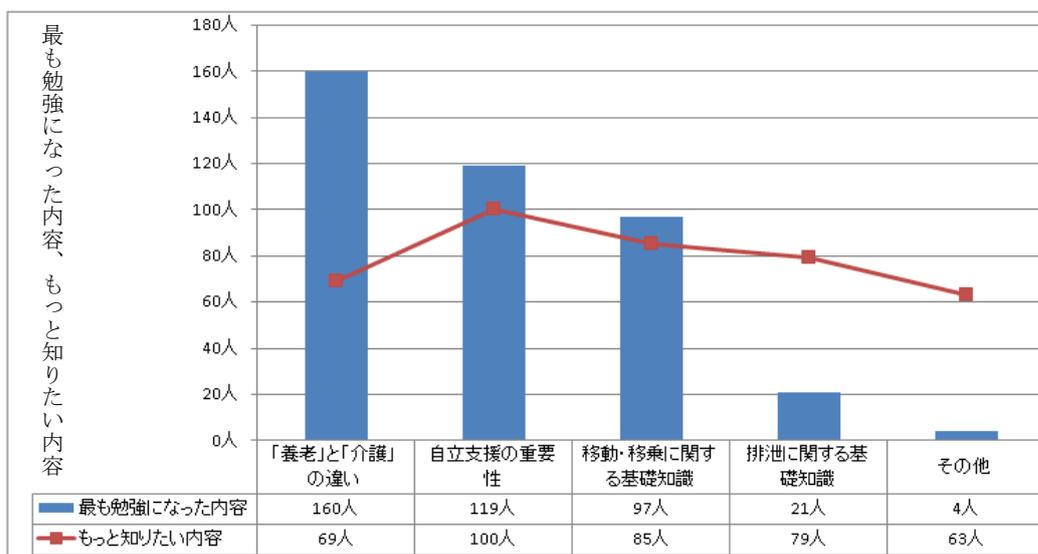
E. 研修満足度、最も勉強になった内容、もっと知りたい内容

n = 413



最も勉強になった内容 n = 401

もっと知りたい内容 n = 277



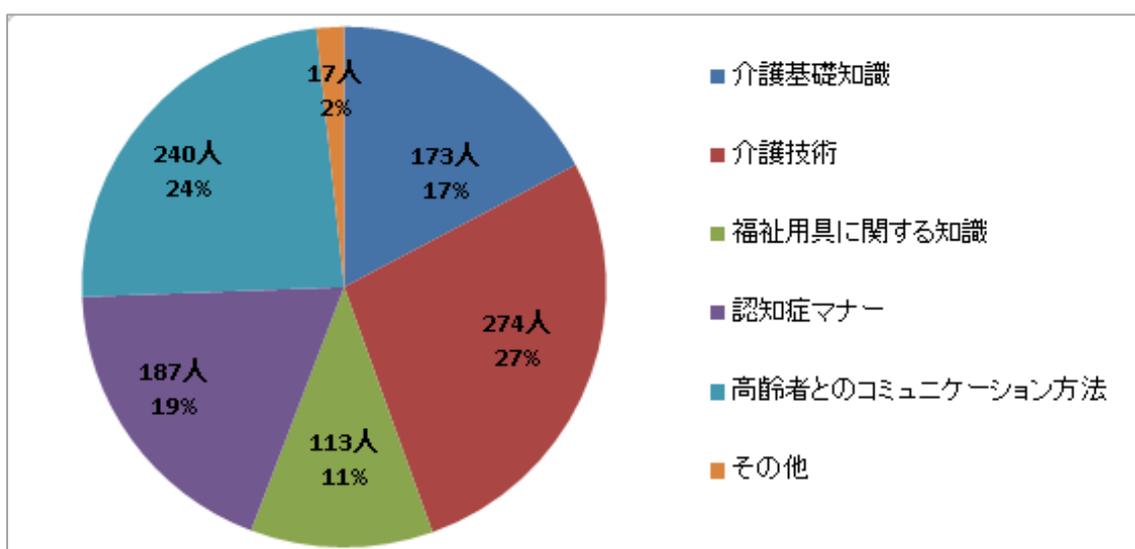
回答者 413 名中、ほぼ 100%に相当する 412 名が今回の研修に満足している結果となった。自由記述より満足した内容については、「日中の養老理念の違いを理解した」、「実技の説明がすごくわかりやすい」、「簡単な動作も根拠がある」、「利用者の状況に合わせて自立支援の理念で支援していくことが分かった」「人体力学の原理と活用方法」といったことが挙げられた。

また、最も勉強になった内容は「養老と介護の違い」、「自立支援、利用者の状況把握の重要性」、「人間の尊重、体が不自由な方にも自尊心を尊重しながら介護する」という項目が、もっと知りたい内容は、「自立支援の実施詳細」、「移動移乗の知識」、「排泄ケア」、「認知症の対応方法」、「高齢者とのコミュニケーション方法」という項目が挙げられた。

回答者の約40%が養老と介護の違いについて、約30%が自立支援の重要性について最も勉強になると回答しており、今回の研修を通して一定の割合は「日本式介護」の概念を伝えられたといえる。

F. 今後受講したい研修

n = 404



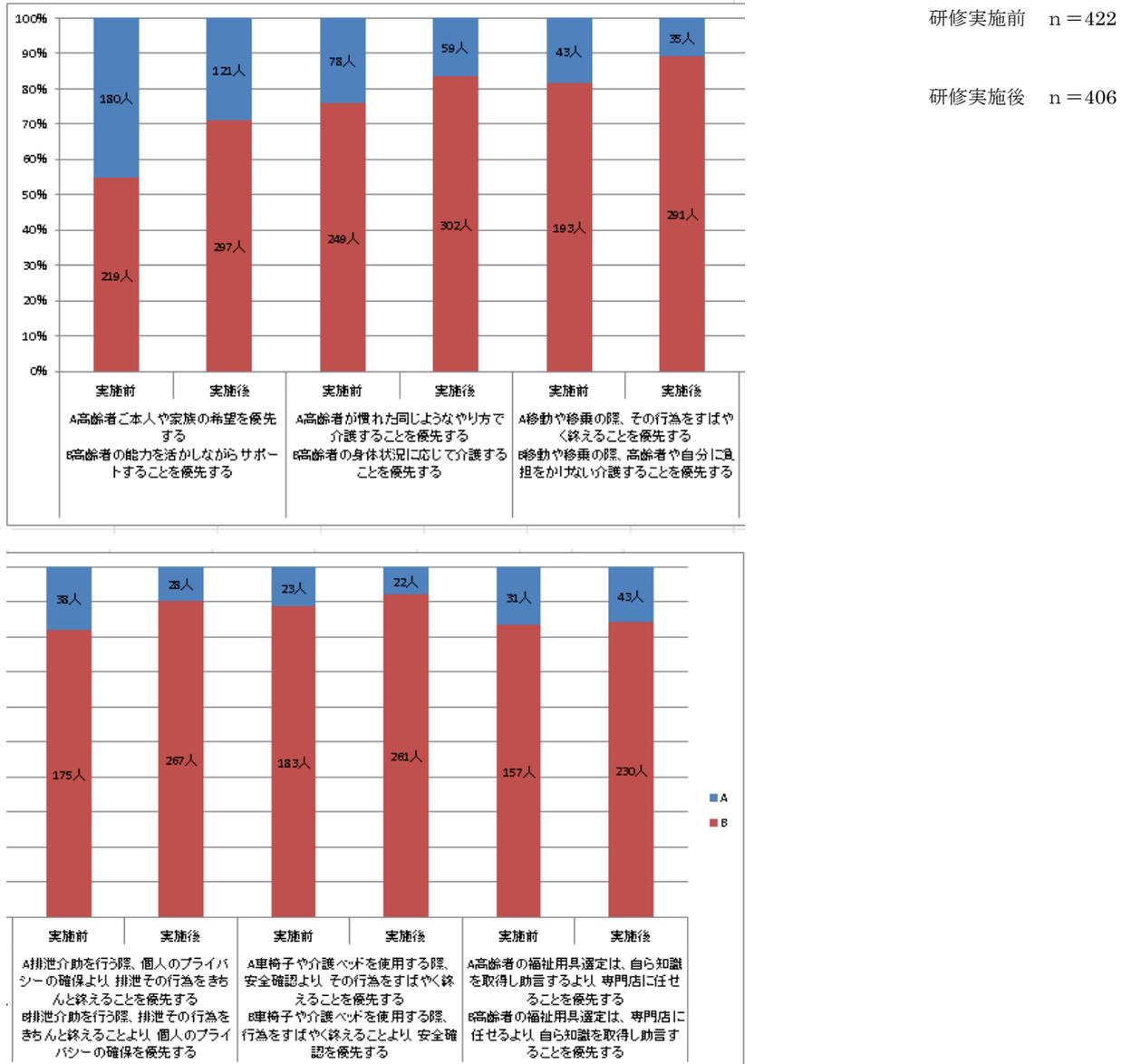
自由記述をあわせて見ると、前述のとおり、一定の割合の回答者は日本と中国の養老理念の区別が分かり、「日本式介護」への興味も高くなっている。今後研修を通して「日本式介護」の知識・技術を学びたいと考えていることが分かった。

また、回答者の一部は、高齢者自身とのコミュニケーションが困難であるだけでなく、高齢者の家族より理解を得られないことにも苦戦している。高齢者のニーズを把握し、仕事のストレスを軽減するため、特に認知症高齢者とのコミュニケーション方法を学びたいという意見があった。今後、研修を実施する際も、認知症に関する知識について、上記のような項目をより多く追加していく事で質の高い研修を実施できると考える。

【研修実施前後比較】

研修実施前後の参加者のアンケートを比較し、以下のような分析結果となった。

G. 介護の実施方法



この質問を設けた目的は、実施前後の「日本式介護」概念への理解変化の確認である。実施前と実施後を比べると、全ての項目で介護の理解を示す回答の比率が増加したため、「日本式介護」の概念については一定の割合で理解された結果となった。

しかし、まだ養老の方法を選択する人も一定数見られ、一時的な研修へはまだ各自が持つ養老の概念を変えることは困難であることが分かる。一定の効果は見られているので、継続的な研修が求められると推測される。

また、各地域の傾向として国が発行した資格を持つ比率が高い広西チワン族自治区の実施前のアンケート結果においては、特に中国式の介護を実施する回答者が多いことが分かった。ただそこでも、実施後、「日本式介護」を選択する回答者が増えたことは、一定の割合で「日本式介護」の必要性が伝えられたことを示していると考えられる。

4) 考察

本事業の実施により、指導員研修においては、介護度判定に応じた利用者の見方、認知症ケア、指導技術等、日本式介護の教育を行う上での知識・技術について、幅広く研修を行うことで理解を得られた。介護基礎研修講座においては、尊厳の保持と自立支援という新たな概念を理解しながら技術を習得しようとする姿勢が見受けられ、また民政部、民政局系列の組織や、養老関係の民間企業等から、実際に所属する企業や施設において研修を取り入れたいという引き合いも複数受けた。本事業において全国規模で日本式介護の概念・技術の普及を行えたことで、一定の成果が得られたものと考えられる。

一方、課題としては、今回養成した指導員やサービス提供者が自立して日本式介護の教育や提供を行っていくにはまだまだ継続的なフォローが必要であり、またシステム利用においても判定基準、利用者の捉え方の理解によって、人によって全く違う結果になってしまうことが挙げられる。日本式介護を提供する上では、システムを使った判定においても、それをもとに提供するサービスにおいても、スキルを担保し高い質を標準化することが必要であり、それを指導・管理出来る人材もまた必要となる。

今後のアプローチとしては、民政部や市政府に向けて日本式介護教育の標準化への働きかけを行い、同時に民間企業に対しても特に指導・管理層の育成を行い、質の担保を図っていくことが有効でないかと考える。

第4章 課題点・事業評価・次年度に向けて

4-1. 介護基盤の構築に関する課題点・評価

本事業は、日本の地域包括ケアシステムの一端を担う介護の認知普及を目的に、介護の認知向上に向けた啓蒙活動と介護人材の養成の2つの事業を実施した。その結果として、本事業を通じた地域包括ケアシステムの構築に関する評価並びに課題点の両方が見えてくる形となった。

1) 評価

(1) 介護認知の向上

清華大学建築学院や復旦大学老齡事業発展研究院（設立中）、政府機関である北京社会管理職業学院と合同にて講演や研修を実施したことで介護の啓蒙、認知度向上に繋がったと考えられる。政府関係者のみならず、養老関係者、施設関係者、建設会社等、多方面の方に参加していただくことで、認知度向上の啓蒙活動として非常に効果的であった。

その結果として、養老関係企業や教育機構からの研修や、不動産企業からの施設受託案件、また地域の在宅サービス等の引合いが増えるなど成果となって表れている。中でも日本の介護の基本理念である「尊厳の保持」や「自立支援」を丁寧に説明することで今回の事業を通して確実に普及出来たと考える。

(2) 日本式介護教育の訴求

指導員研修により、介護施設の育成担当者に研修を実施し、その後の介護基礎研修講座において、サービス提供者に対し基礎技術の研修を行ったことで、今後の各地域での中国人指導者の育成、介護の認知向上、普及活動の一助となったと考えている。

現在、中国においては養老護理員の資格証発行が「国家職業資格工種目次」から削除されており、養老関連の資格の見直しのフェーズに入っている。このように資格が公式に発行されていない状況下、養老人材の教育について、自治体や施設がそれぞれ独自で動いている状態である。今回の研修を通じて、日本式介護の認知・理解を広められたことで、このような独自の取組みの中で日本式の介護教育の導入の後押しが出来たものとする。

2) 課題点

(1) 政府との更なる関係構築

本事業で市政府に向けた取組みを行う中で、唯一中国側の共催者なしで開催した上海での市政府向け研修のみ、政府関係者の参加が無かったことから、市政府向けに有益な活動をしたい場合、中国内において影響力のある組織の協力を得ることが重要だと考えられる。今後、日本の介護基盤構築、それに伴う介護人材養成を進めて行く為には影響力の高い組織をどのように探し、関係性をどのように強めていくか、またその延長線上として市政府関連部署との関係性とどのように作っていくかが課題となる。

また、政府（民政部）との関係構築では、介護人材養成のための予算がどこに流れるかはエリアにより異なるため、依然としてエリアごとに介護の認知度向上の活動を続けることが重要である。

更には、地域包括ケアシステムを中国の社区に輸出するという目標を達成するためには、政府関係をはじめ、力のある国営企業（特に不動産関係）、医療機関などに対し、介護の啓蒙活動及び社区養老の考え方を普及促進していく必要がある。

(2)介護認定システムの活用

本事業では日本式介護を普及させる為のツールとして、介護認定システムを切り口に事業を行ったが、研修等を行った結果、介護認定システムの操作する側（評価者）の力量で評価結果に相違がでることが判明し、評価者の研修（判断基準の理解）の実施や今後のサービスへの繋げ方が課題として挙げられる。

また、今回の事業の最終目的である、日本の「地域包括ケアシステム」の中国へのパッケージ輸出を実現するためには、社区養老において介護認定システムをどのように活用して繋がりを出せるかが課題となっている。今後、人材育成と介護認定システム、サービスとの連動をどのようにしていくのか検討していく必要がある。

4-2. 次年度に向けた継続展開の取組みについて

事業の将来的な目標である、中国において日本の地域包括ケアシステムをパッケージで輸出していくためには、本事業期間での取り組みを活かし、継続的なアプローチが必要であると考えている。

1) 社区における地域包括ケアの概念の普及

今回の事業を進める中で、中国政府・民間企業を含めて業界全体が、「社区養老」とは何かイメージがついておらず、それぞれがどのように動くべきかが明確でない状態にあることが分かった。民政部および財政部からの通達によって、民間企業等による養老サービスの施設運営などが奨励されてはいるものの、産業として確立するためには、適切なモデルを参照した実用的な制度設計が必要であると考えられる。

上述のような状況下、民間企業がそれぞれ独自の動きで社区の建設等を行っており、設計などの分野も含め、日系の企業に対する引き合いも多くなっている。日系他社も含めてタグを組み、成功モデルとして市政府に持っていくことが「社区養老」＝社区における日本式地域包括ケアを実現することに繋がると考える。

この機会に、社区における日本の「地域包括ケア」のパッケージ輸出を推し進めるにあたり、社区に地域包括ケアをどのように融合出来るのか、理解・普及を広めることが必要となる。政府を含め、不動産会社、既存施設等に対してセミナーや提案活動を行うことで、社区における地域包括ケアの認知普及並びに今後の連携に繋げることが出来ると考える。

2) 日本式介護教育の標準化

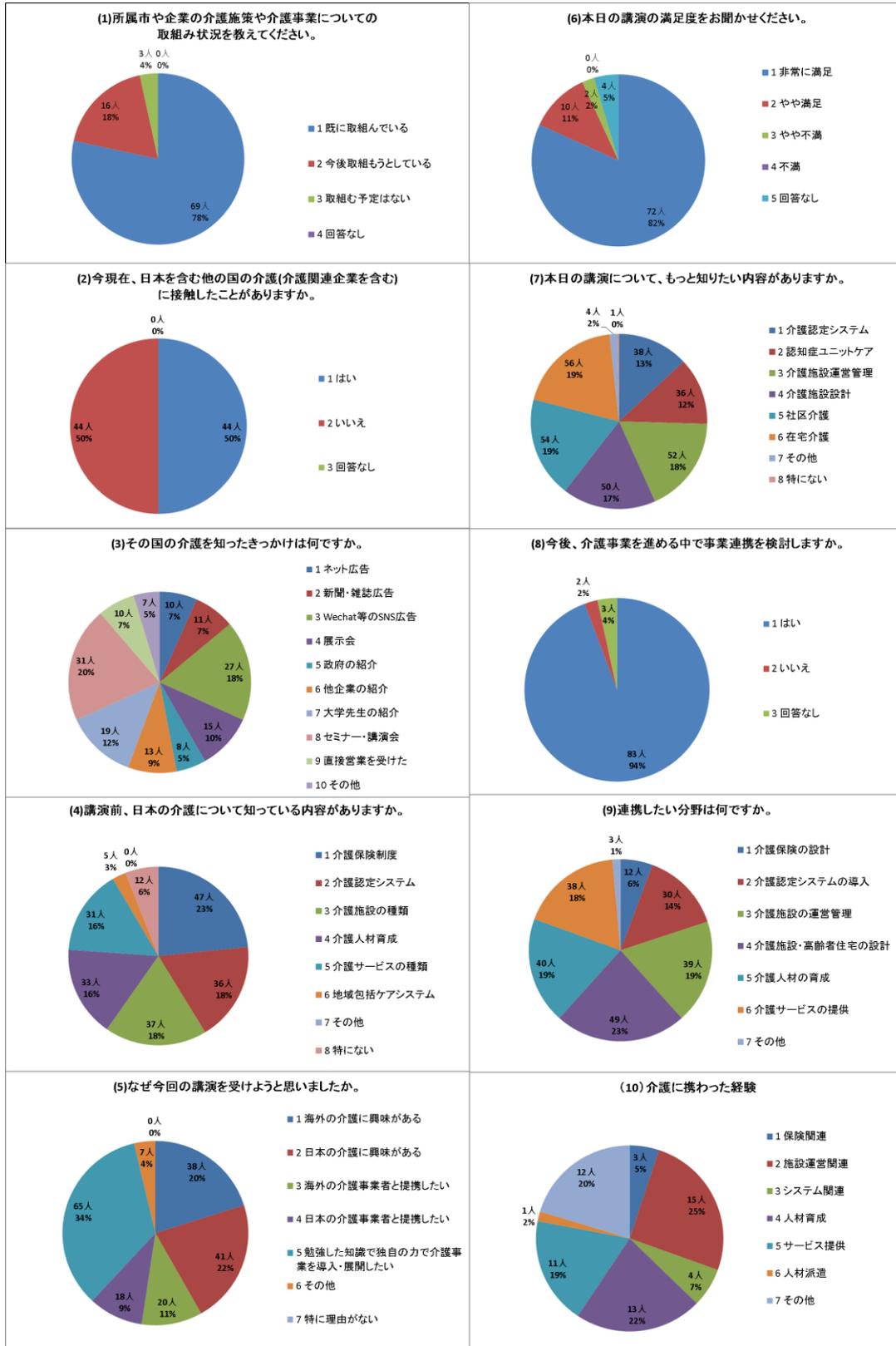
本事業を通じては、システムを含め、日本式介護の講演・研修を行ったが、政府からも民間企業も最も導入の希望が多かったのが人材教育であった。北京にて市政府向け講演・研修を共同で開催した北京社会管理職業学院から研修を受託する等、政府関係機関による日本式研修の導入にも繋がっており、今後の展望として、それを全国レベルで広げていくことで、日本式介護教育を標準化に繋がるのではないかと考える。

また、前項の通り、社区における介護並びに地域包括ケアを実現する為には、実務レベルにおいて、標準化された高い質のサービスを提供する必要がある、社区内の施設や在宅の管理者の育成を行うことを検討している。

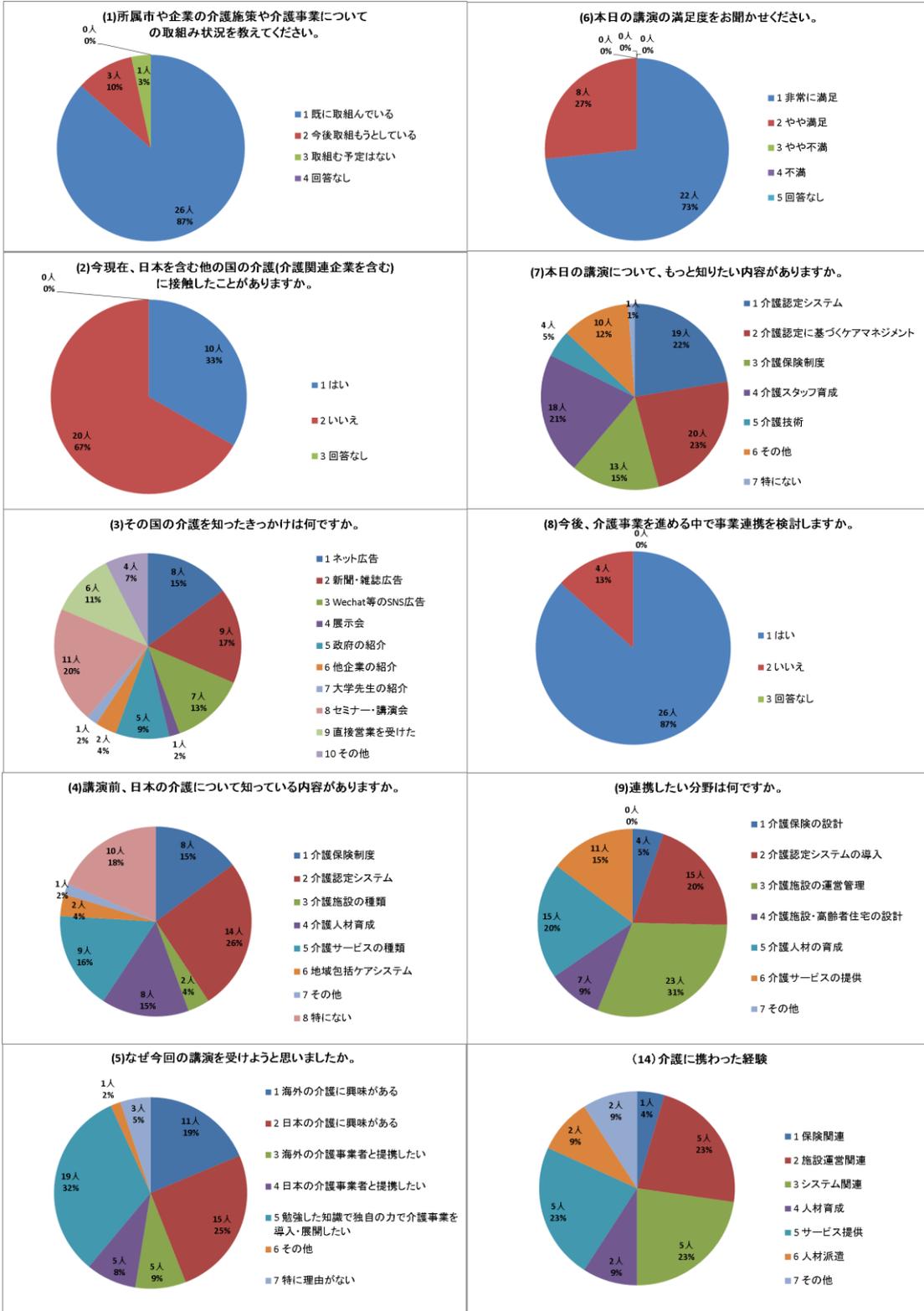
政府へのアプローチと社区における実務管理者の育成を両輪で行っていくことで日本式の介護教育、ひいてはサービス提供の普及に繋がると考え、次年度以降も継続した取組みを行う考えである。

参考資料－1. 市政府向け講演アンケート集計結果

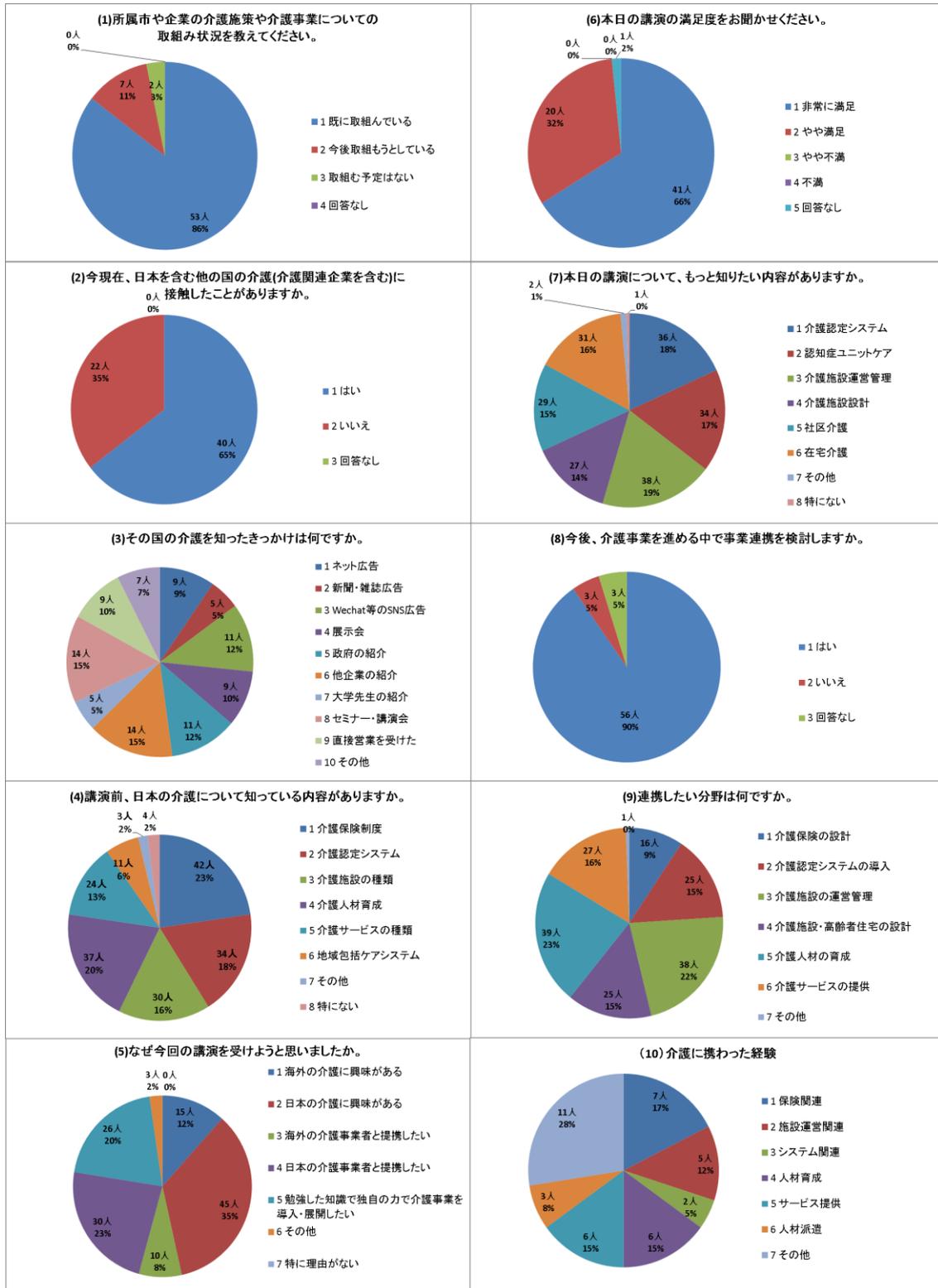
・北京 第一回 総回答数：88人



・北京 第二回 総回答数：30人

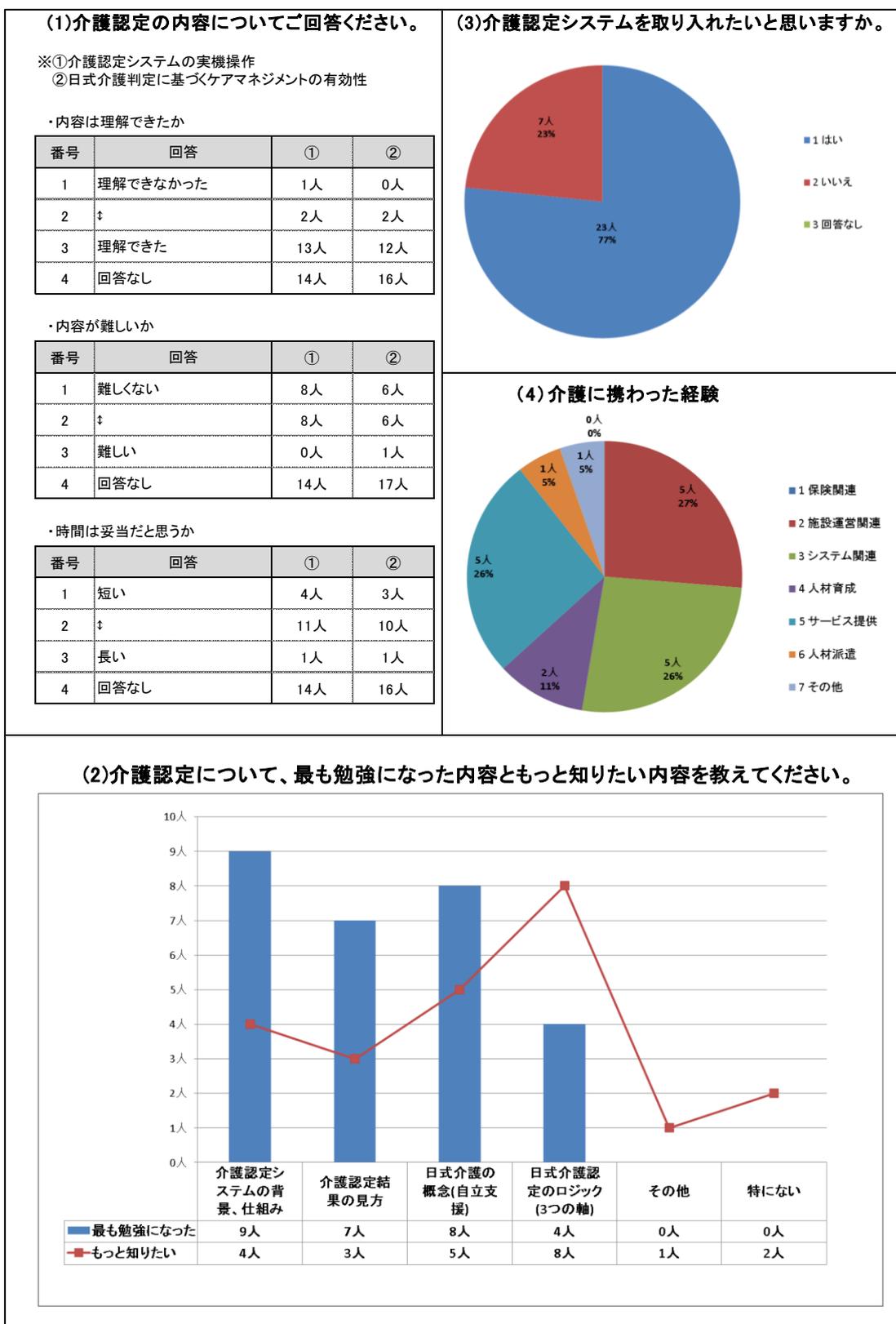


・上海 第三回 総回答数：62人



参考資料－2. 市政府向け研修アンケート集計結果

・北京第一回 総回答数：30人



・上海第二回 総回答数：18人

(1)介護認定の内容についてご回答ください。

※①介護認定システムの実機操作
②日式介護判定に基づくケアマネジメントの有効性

・内容は理解できたか

番号	回答	①	②
1	理解できなかった	1人	1人
2	↓	3人	3人
3	理解できた	14人	14人
4	回答なし	0人	0人

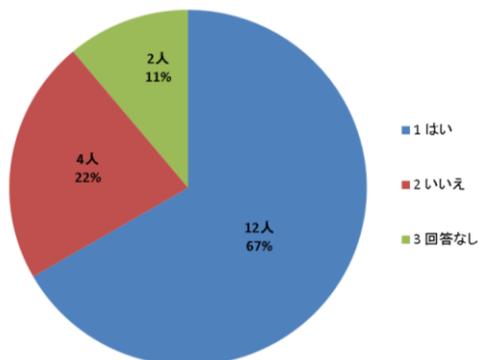
・内容が難しいか

番号	回答	①	②
1	難しくない	13人	12人
2	↓	5人	6人
3	難しい	0人	0人
4	回答なし	0人	0人

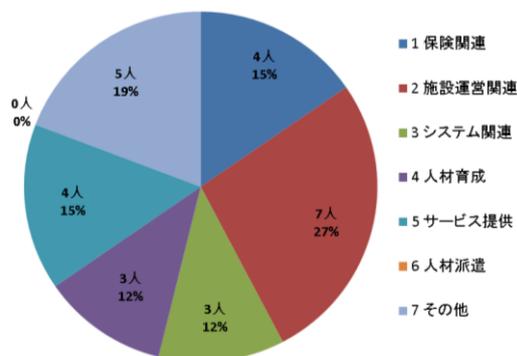
・時間は妥当だと思うか

番号	回答	①	②
1	短い	1人	1人
2	↓	15人	15人
3	長い	2人	2人
4	回答なし	0人	0人

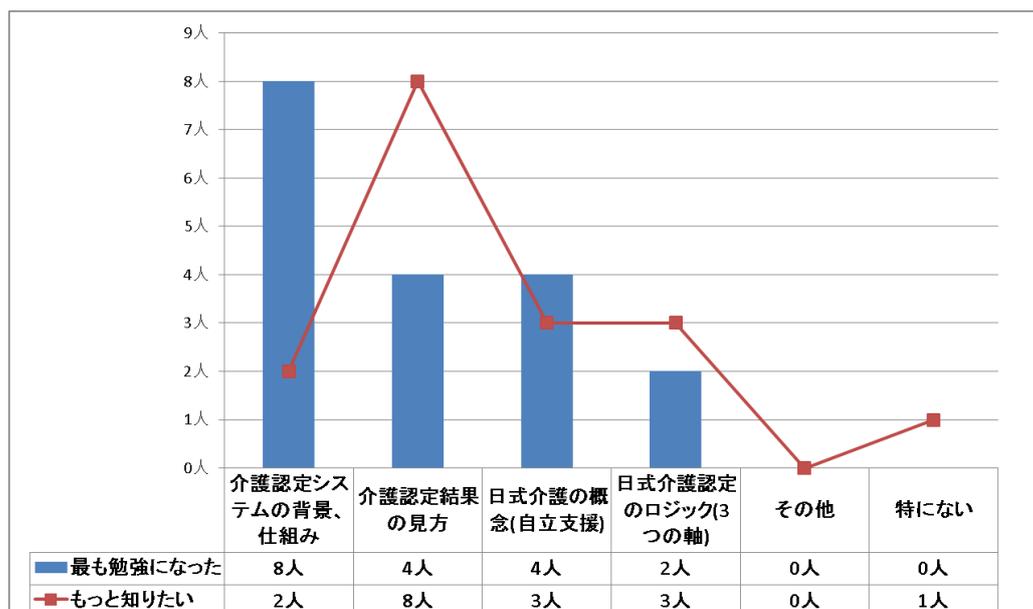
(3)介護認定システムを取り入れたいと思いますか。



(4)介護に携わった経験



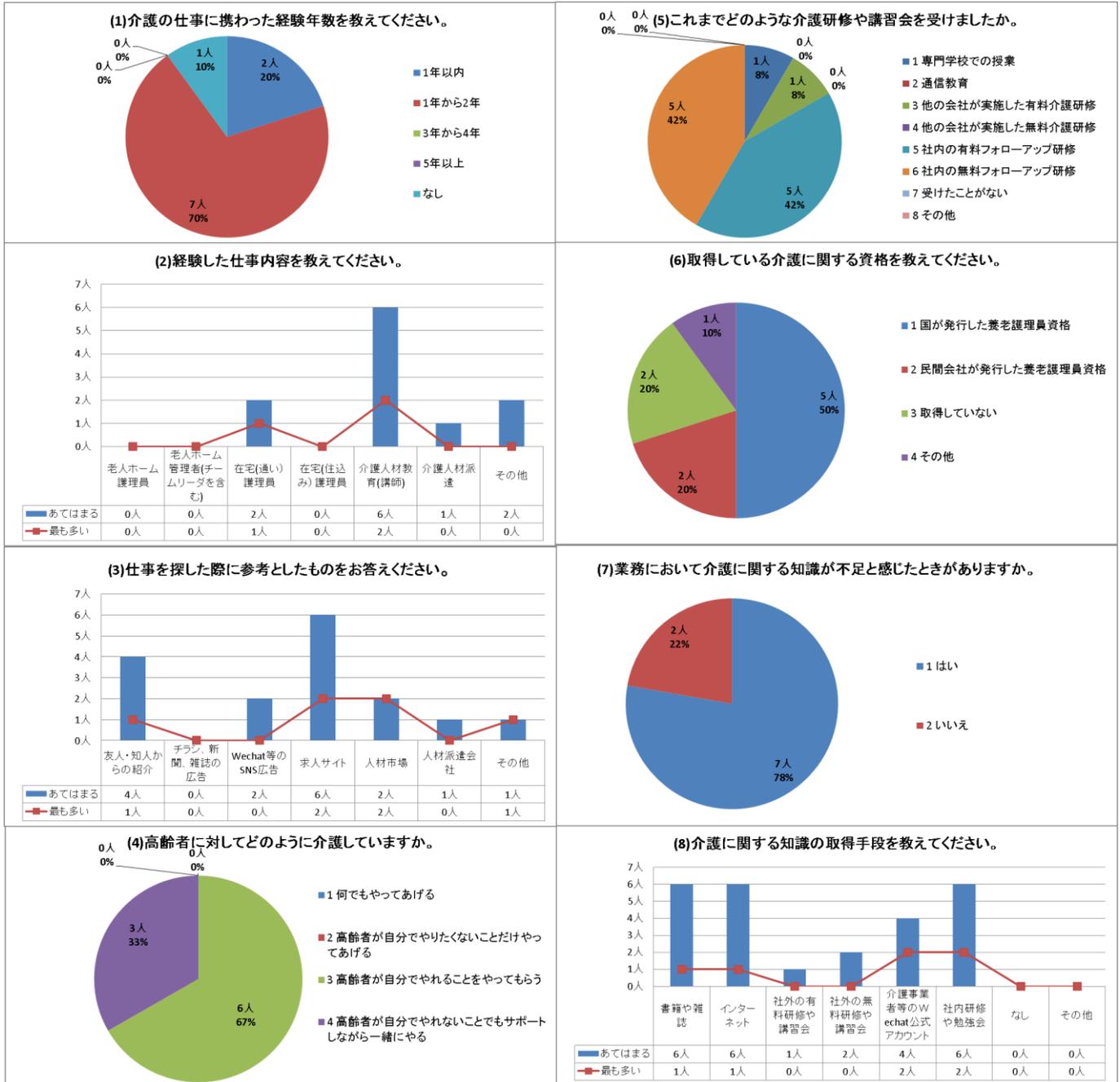
(2)介護認定について、最も勉強になった内容ともっと知りたい内容を教えてください。



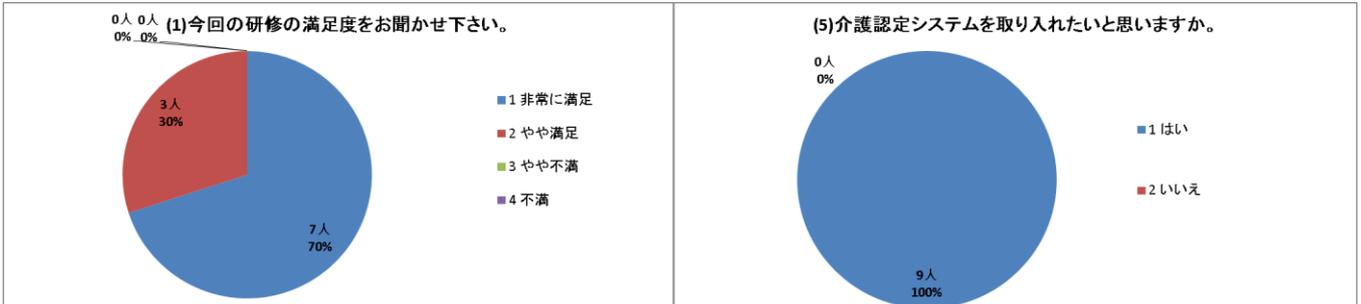
参考資料－3. 指導員研修アンケート集計結果

・日医（北京）居家养老服务有限公司 第一回 総回答数：10人

【実施前】



【実施後】



(2) 講義について、あてはまる番号に○をつけてください。

- ① 介護認定システムの紹介
- ② 利用者像の捉え方
- ③ 介護認定システムの今後運用
- ④ 認知症研修
- ⑤ 介護技術講師研修

講師の説明はわかりやすかったか

番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	分かりにくい	1人	0人	0人	0人	0人
2	↑	3人	3人	2人	1人	0人
3	分かりやすい	6人	7人	8人	9人	0人

講義時間は妥当だと思うか

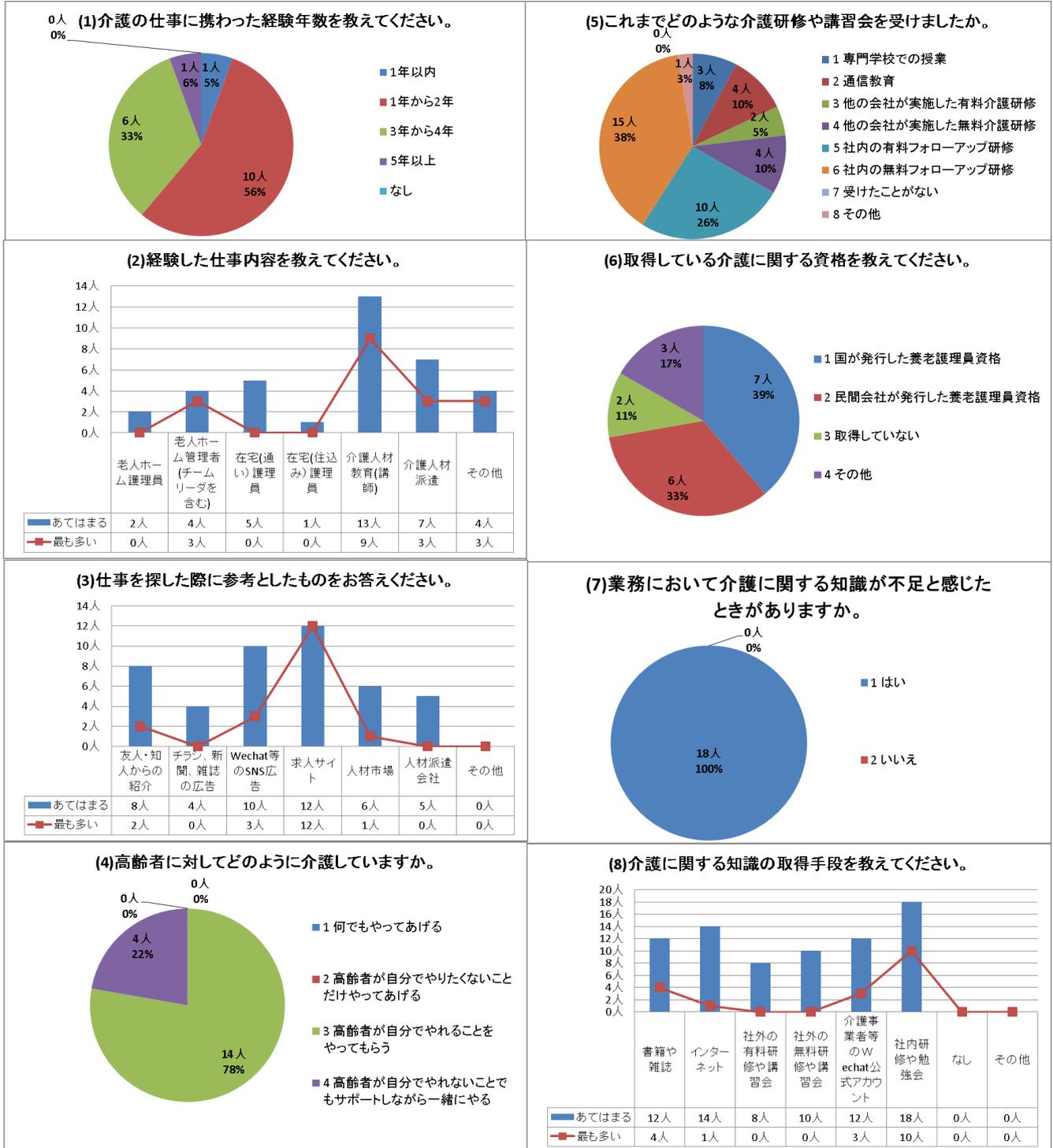
番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	講義時間は短い	1人	2人	0人	2人	0人
2	↑	8人	8人	10人	7人	0人
3	講義時間は長い	1人	0人	0人	1人	0人

学習項目は理解できたか

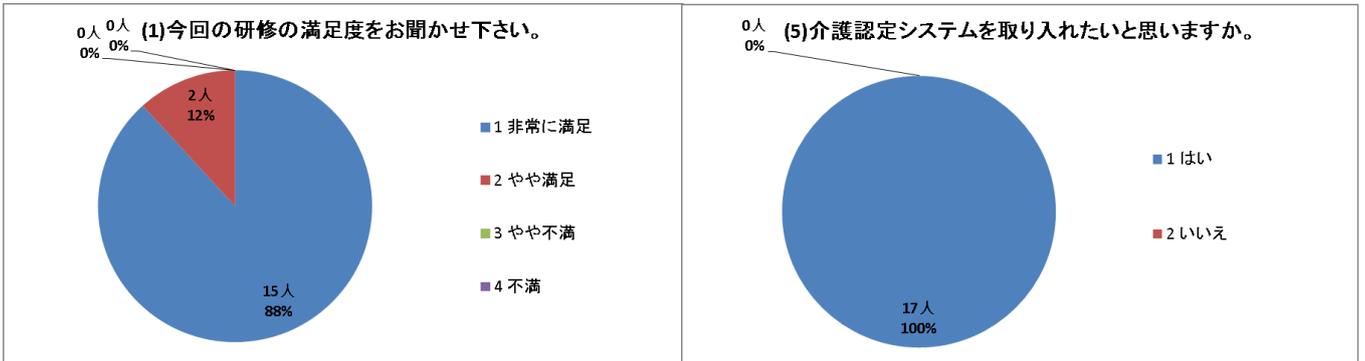
番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	理解できなかった	0人	0人	0人	1人	0人
2	↑	3人	5人	3人	3人	0人
3	理解できた	7人	5人	7人	6人	0人



【実施前】



【実施後】



(2) 講義について、あてはまる番号に○をつけてください。

- ① 介護認定システムの紹介
- ② 利用者像の捉え方
- ③ 介護認定システムの今後運用
- ④ 認知症研修
- ⑤ 介護技術講師研修

講師の説明はわかりやすかったか

番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	分かりにくい	0人	0人	0人	0人	0人
2	↑	8人	6人	3人	1人	3人
3	分かりやすい	9人	11人	14人	16人	14人

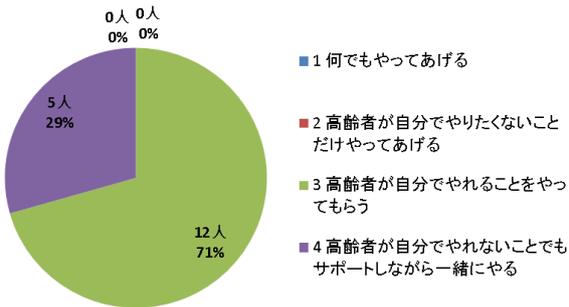
講義時間は妥当だと思うか

番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	講義時間は短い	1人	0人	0人	1人	0人
2	↑	16人	16人	17人	13人	15人
3	講義時間は長い	0人	1人	0人	3人	2人

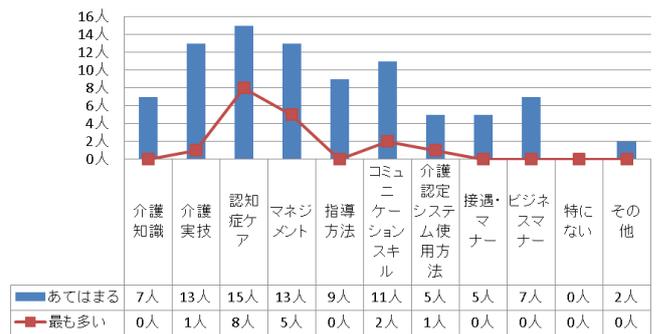
学習項目は理解できたか

番号	回答	①	②	③	④	⑤
1	理解できなかった	0人	0人	0人	0人	0人
2	↑	8人	7人	7人	4人	5人
3	理解できた	9人	10人	10人	13人	12人

(4) 今後、高齢者に対してどのように介護しますか。



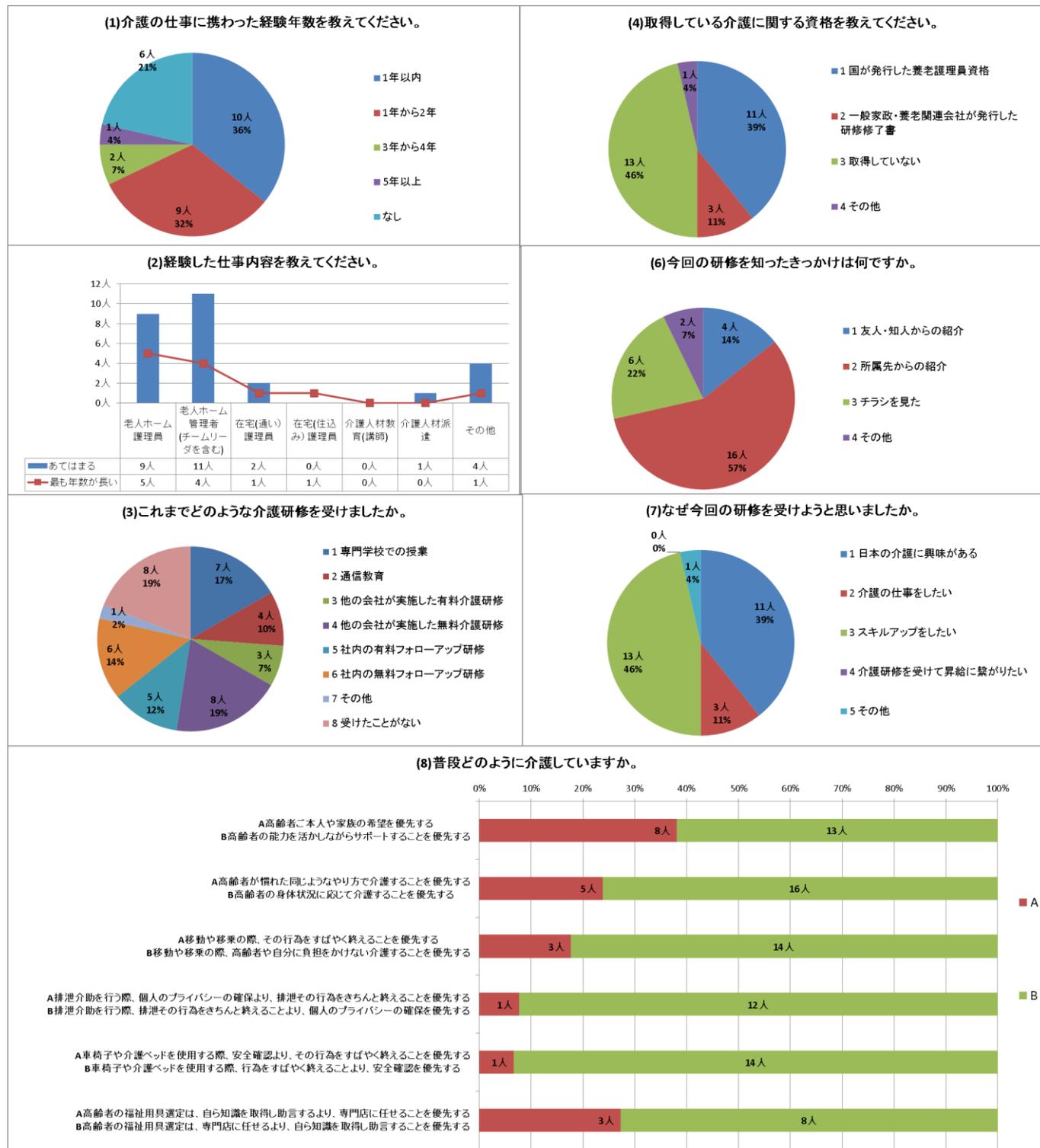
(6) 今後、どのような研修を受けたいと思いますか。



参考資料-4. 介護基礎研修講座アンケート集計結果

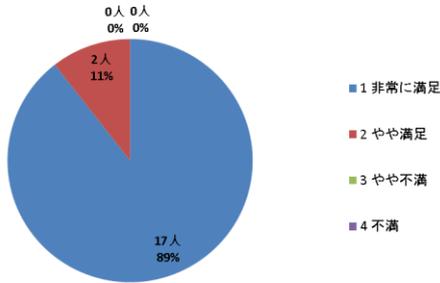
・日医（北京）居家养老服务有限公司 第一回 総回答数：29人

【実施前】

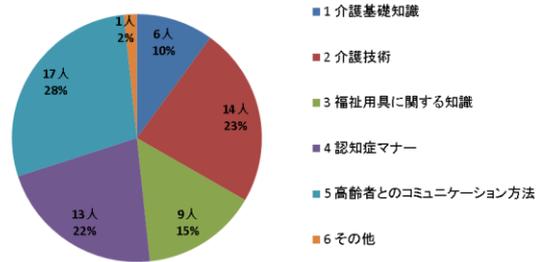


【実施後】

(1) 今回の研修の満足度をお聞かせ下さい。



(6) 今後、どのような研修を受けたいと思いますか。



(2) 講義について、あてはまる番号に○をつけてください。
講師の説明はわかりやすかったか

番号	回答	①	②	③
1	分りにくい	0人	0人	0人
2	↓	0人	0人	1人
3	分りにやすい	17人	17人	16人

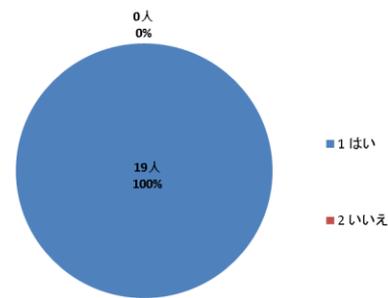
講義時間は妥当だと思うか

番号	回答	①	②	③
1	講義時間は短い	0人	0人	0人
2	↓	13人	12人	11人
3	講義時間は長い	4人	5人	6人

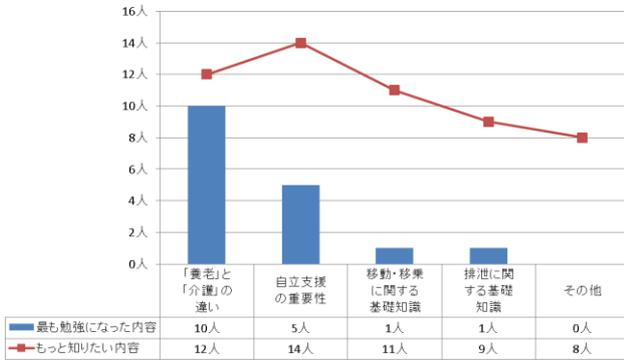
学習項目は理解できたか

番号	回答	①	②	③
1	理解できなかった	0人	0人	0人
2	↓	0人	0人	0人
3	理解できた	17人	17人	17人

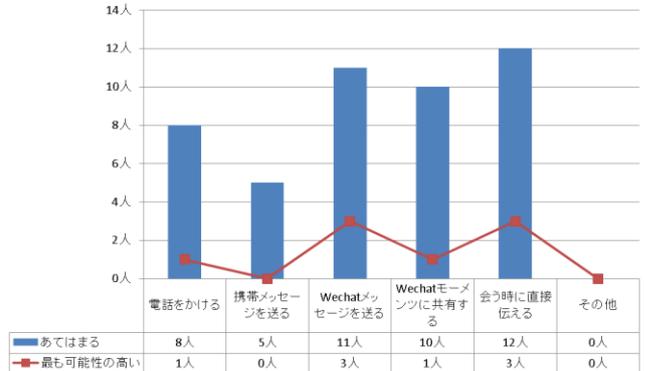
(7) 今後、同じような研修がありましたら、知合い等に紹介しますか。



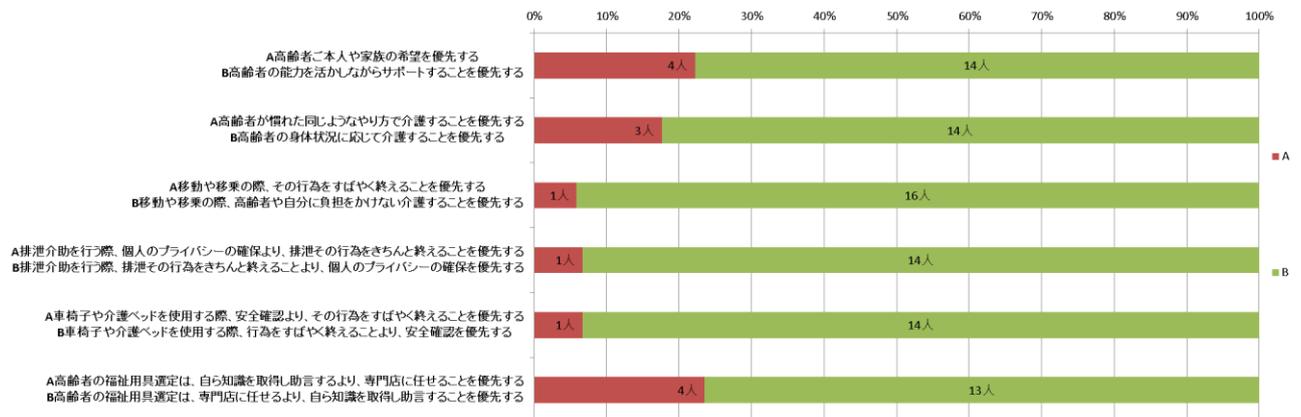
(3) 今回の研修について最も勉強になった内容、もっと知りたい内容



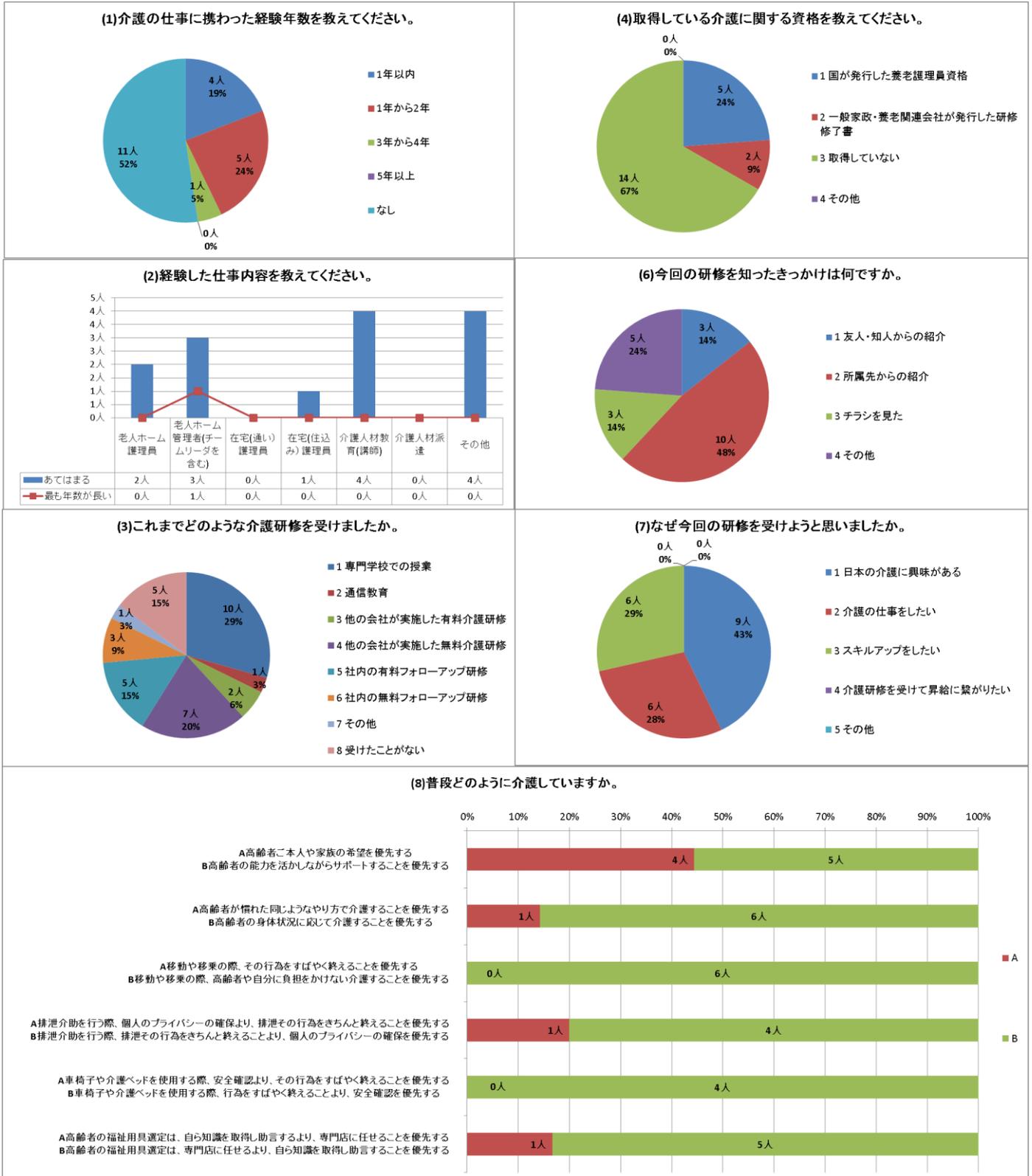
(8) 紹介手段を教えてください。



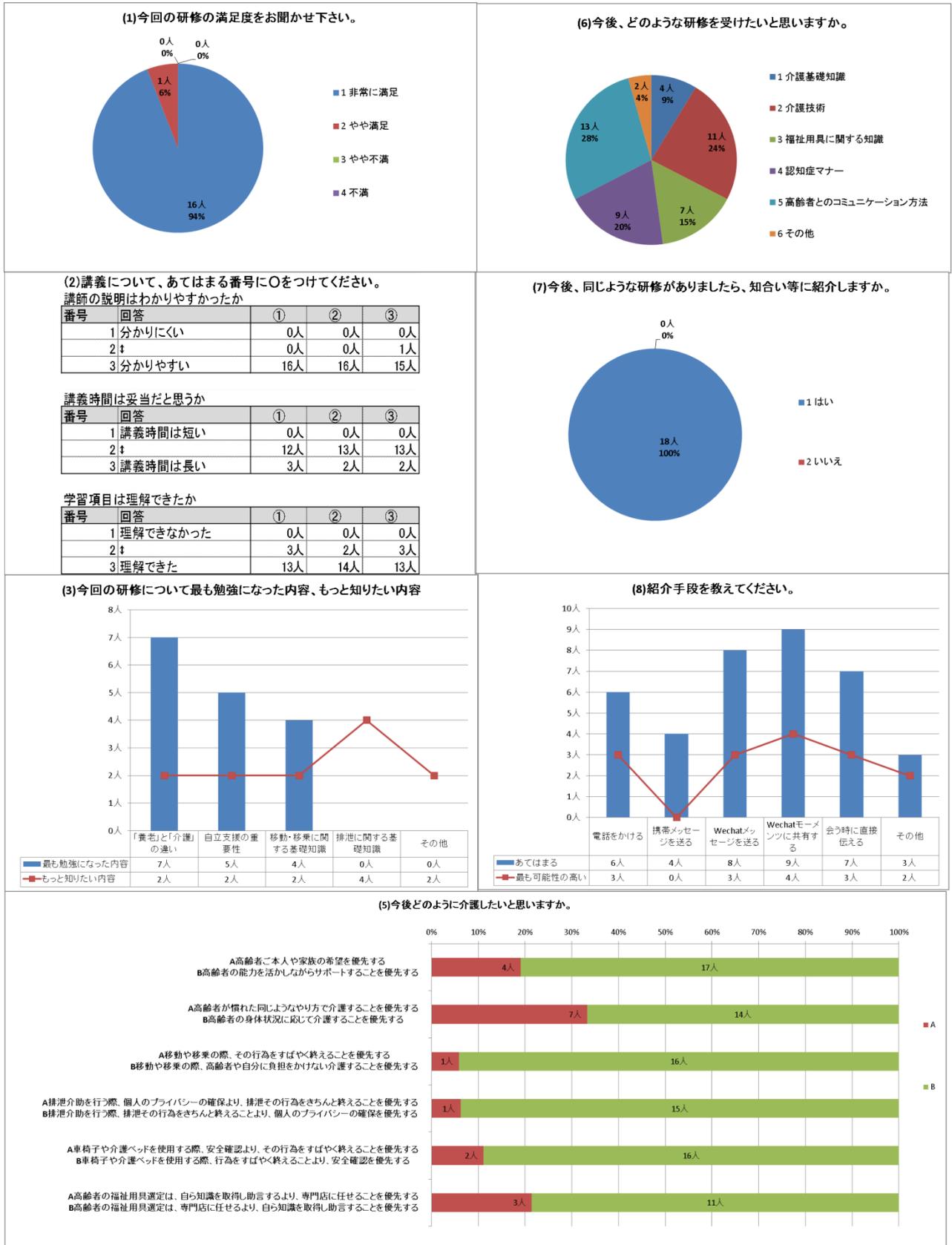
(5) 今後どのように介護したいと思いますか。



・日医（北京）居家养老服务有限公司 第二回 総回答数：25人
【実施前】

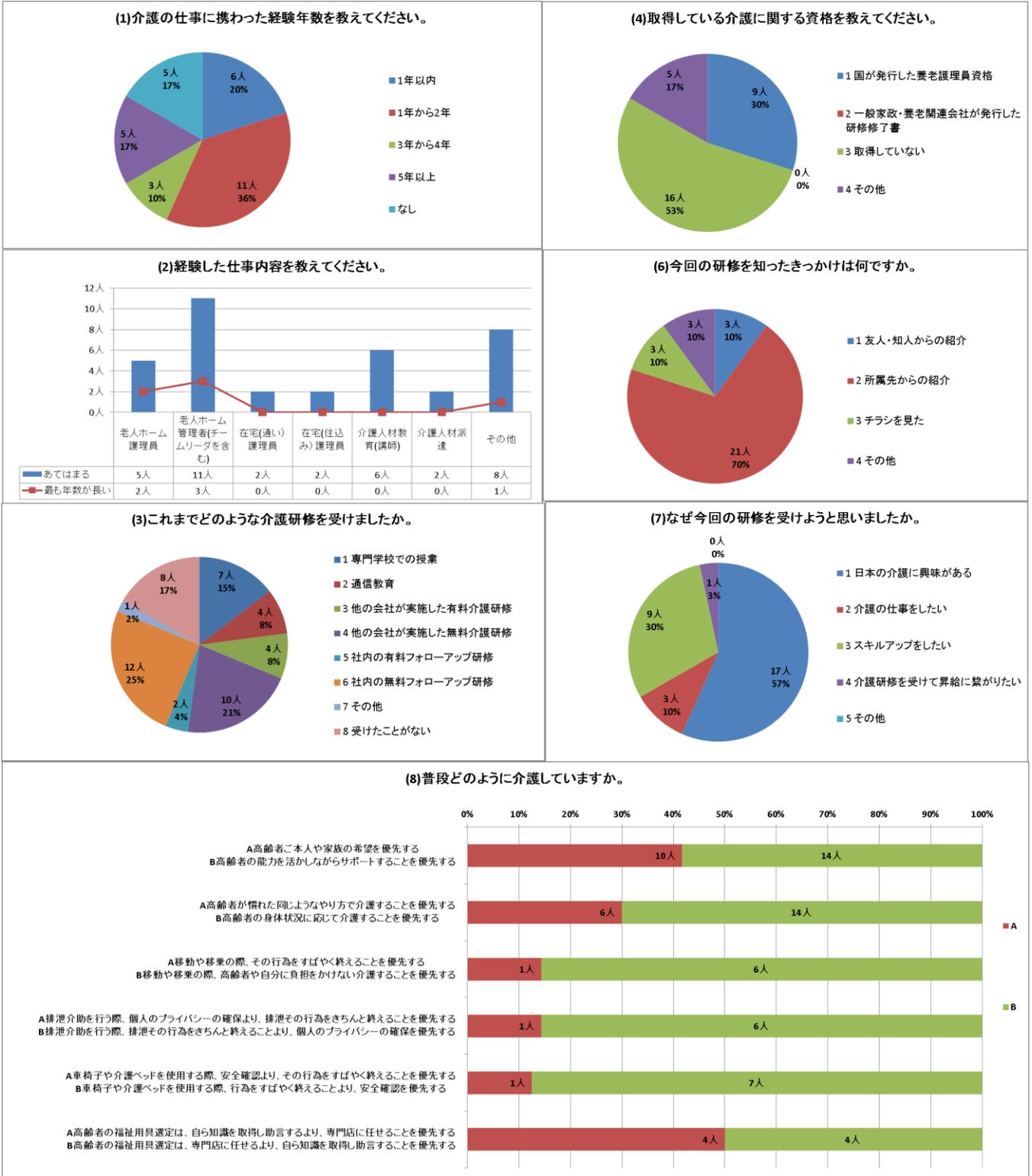


【実施後】

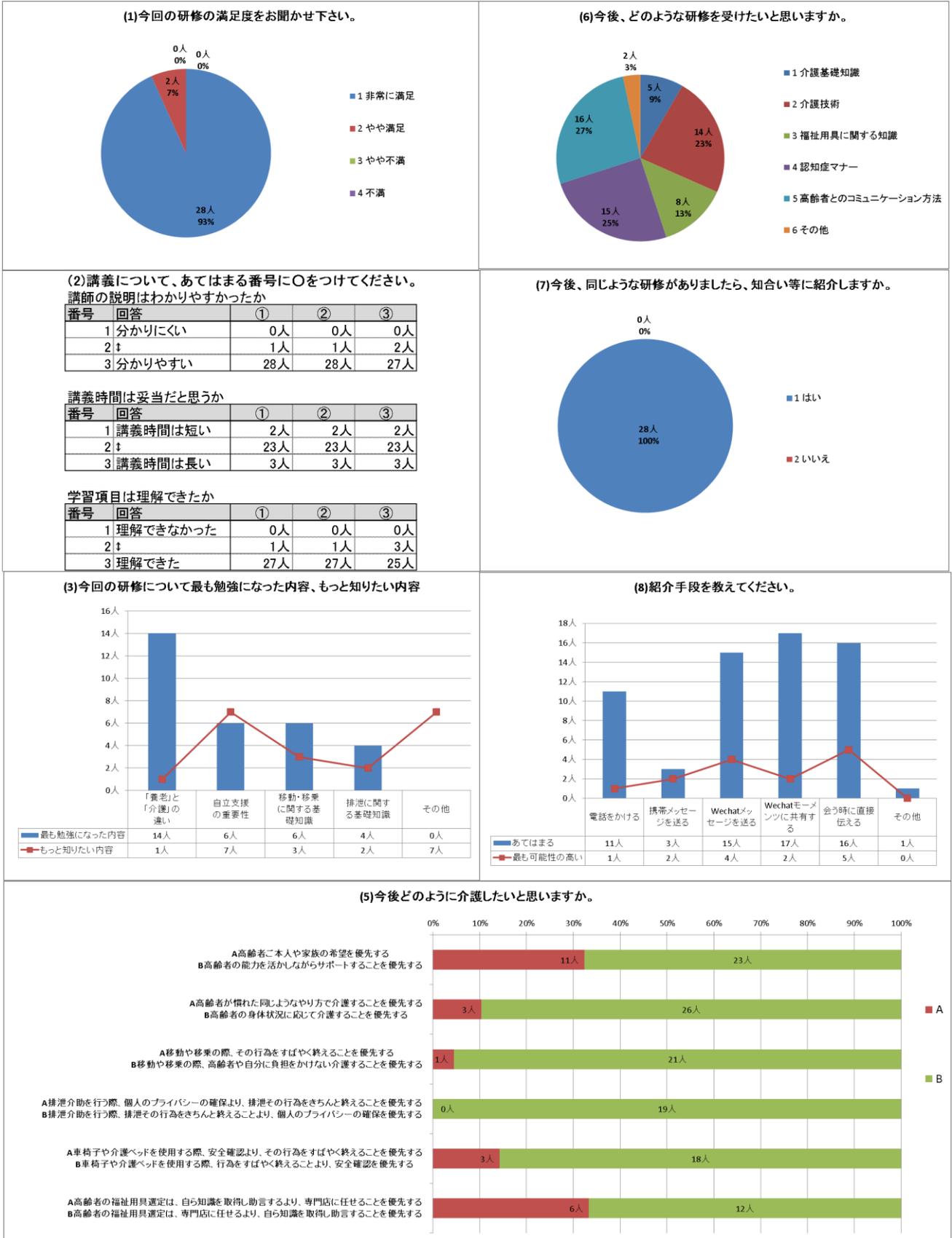


・日医（北京）居家养老服务有限公司 第三回 総回答数：40人

【実施前】

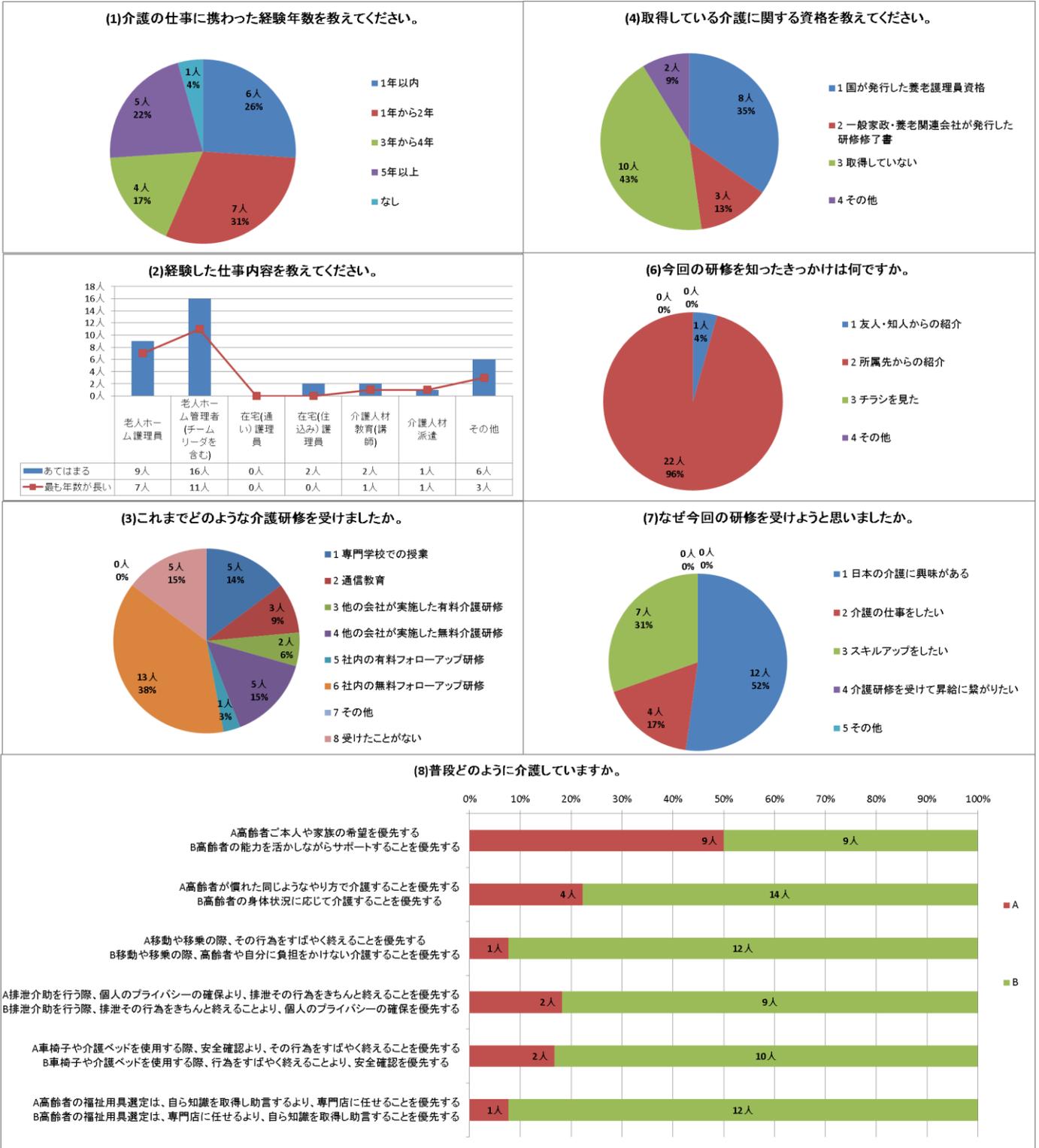


【実施後】

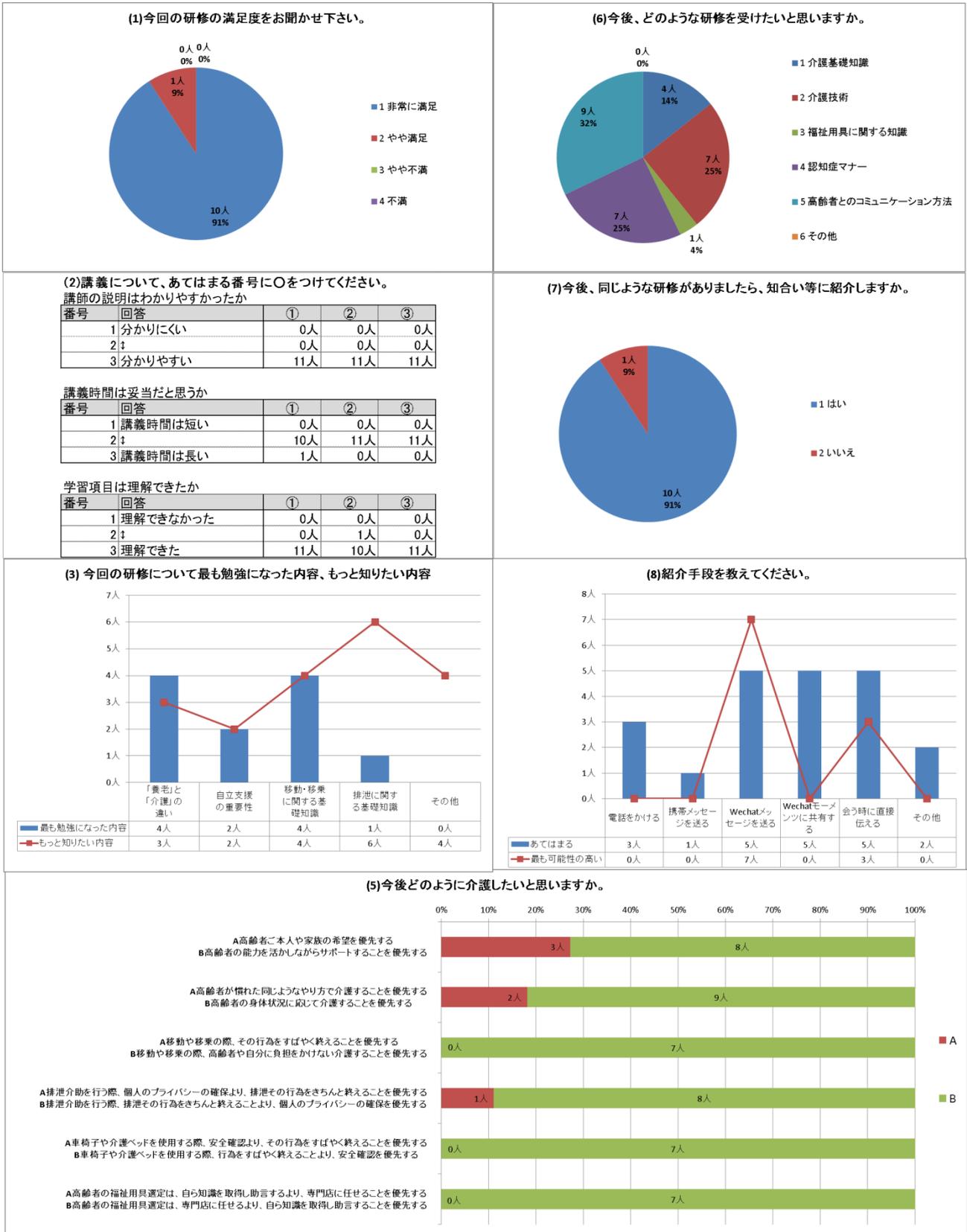


・瀋陽日医助尔家庭服务有限公司 第一回 総回答数：23人

【実施前】

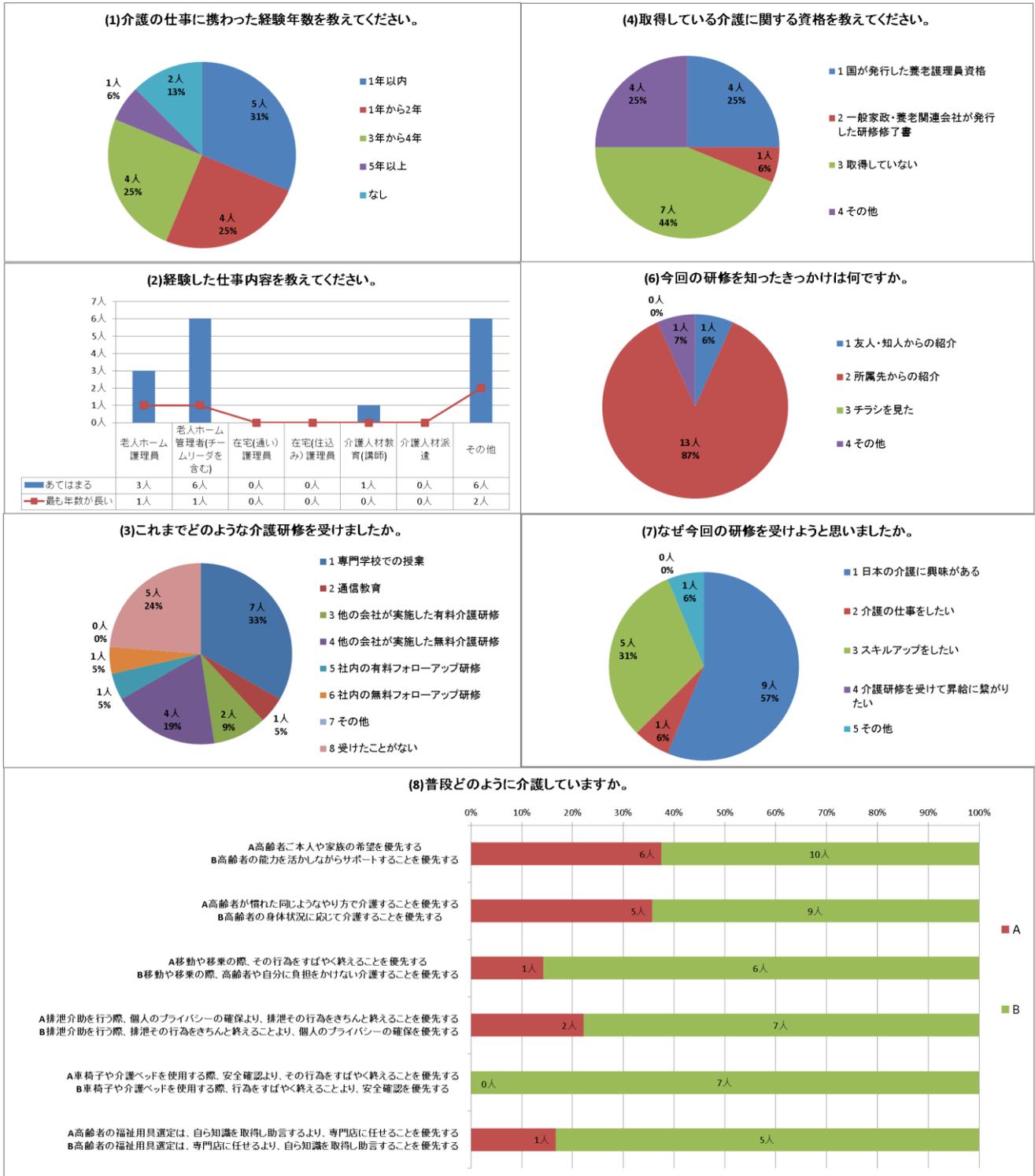


【実施後】

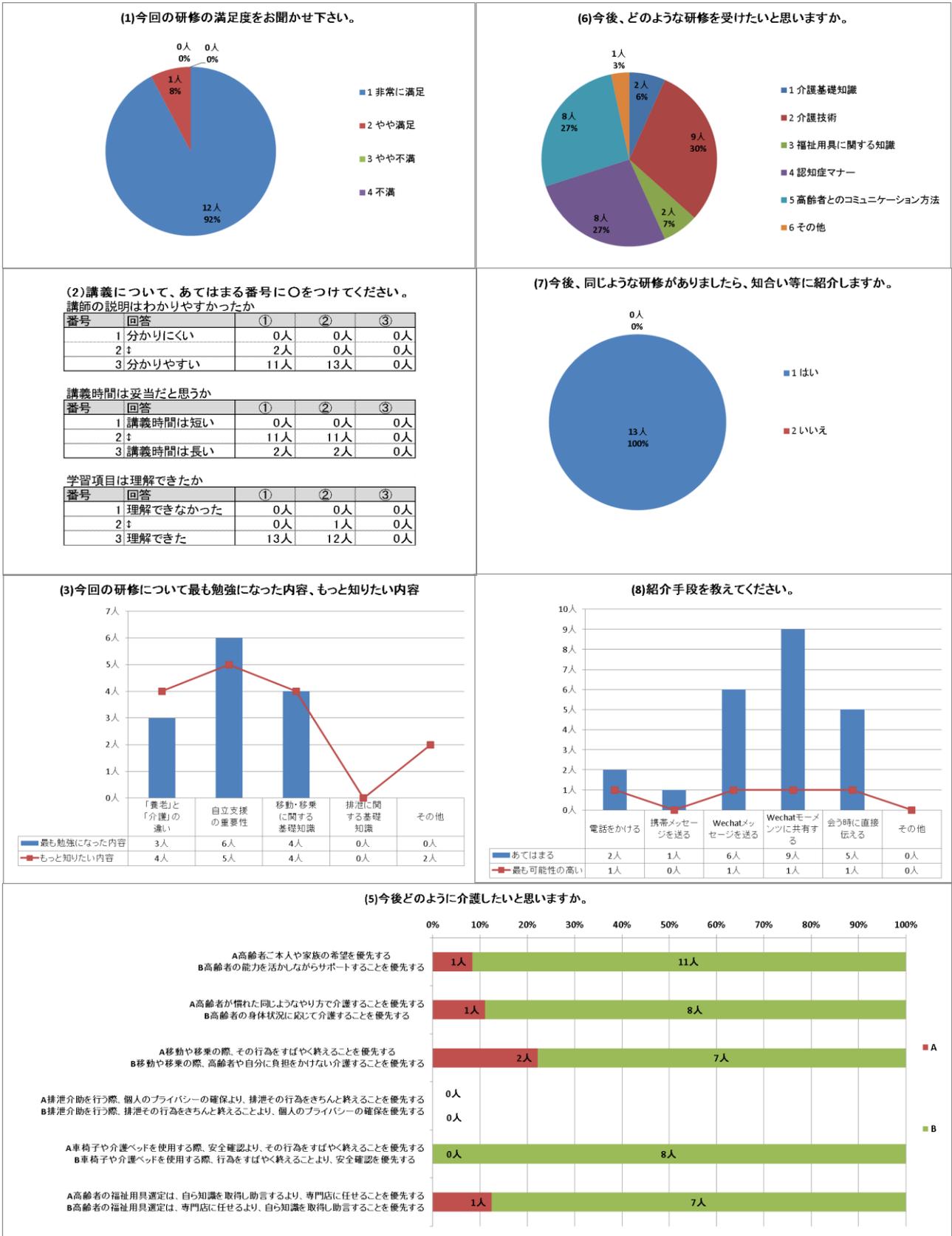


・瀋陽日医助尔家庭服务有限公司 第二回 総回答数：16人

【実施前】

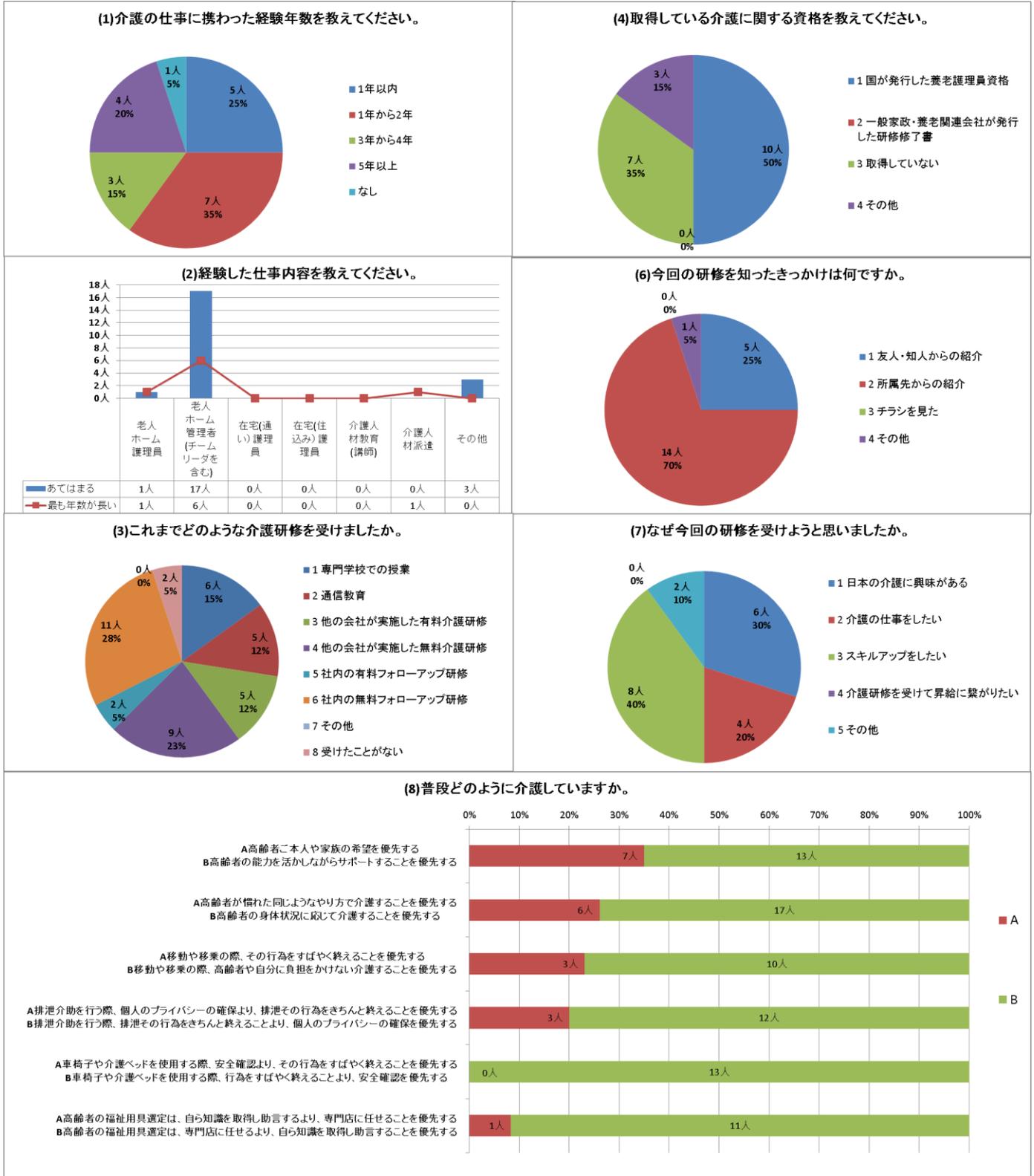


【実施後】

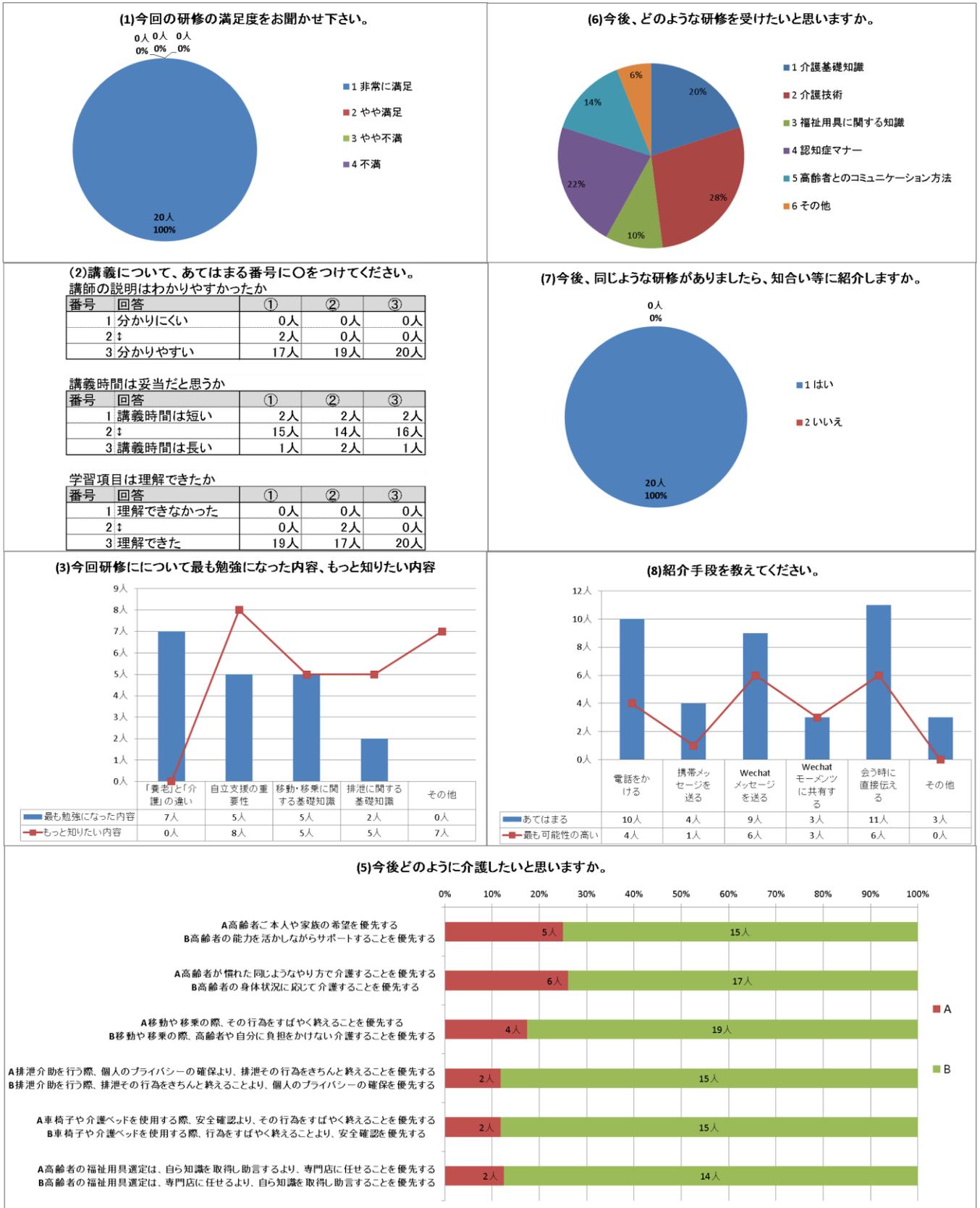


・安徽赛菲家庭服务管理有限公司 第一回 総回答数：20人

【実施前】

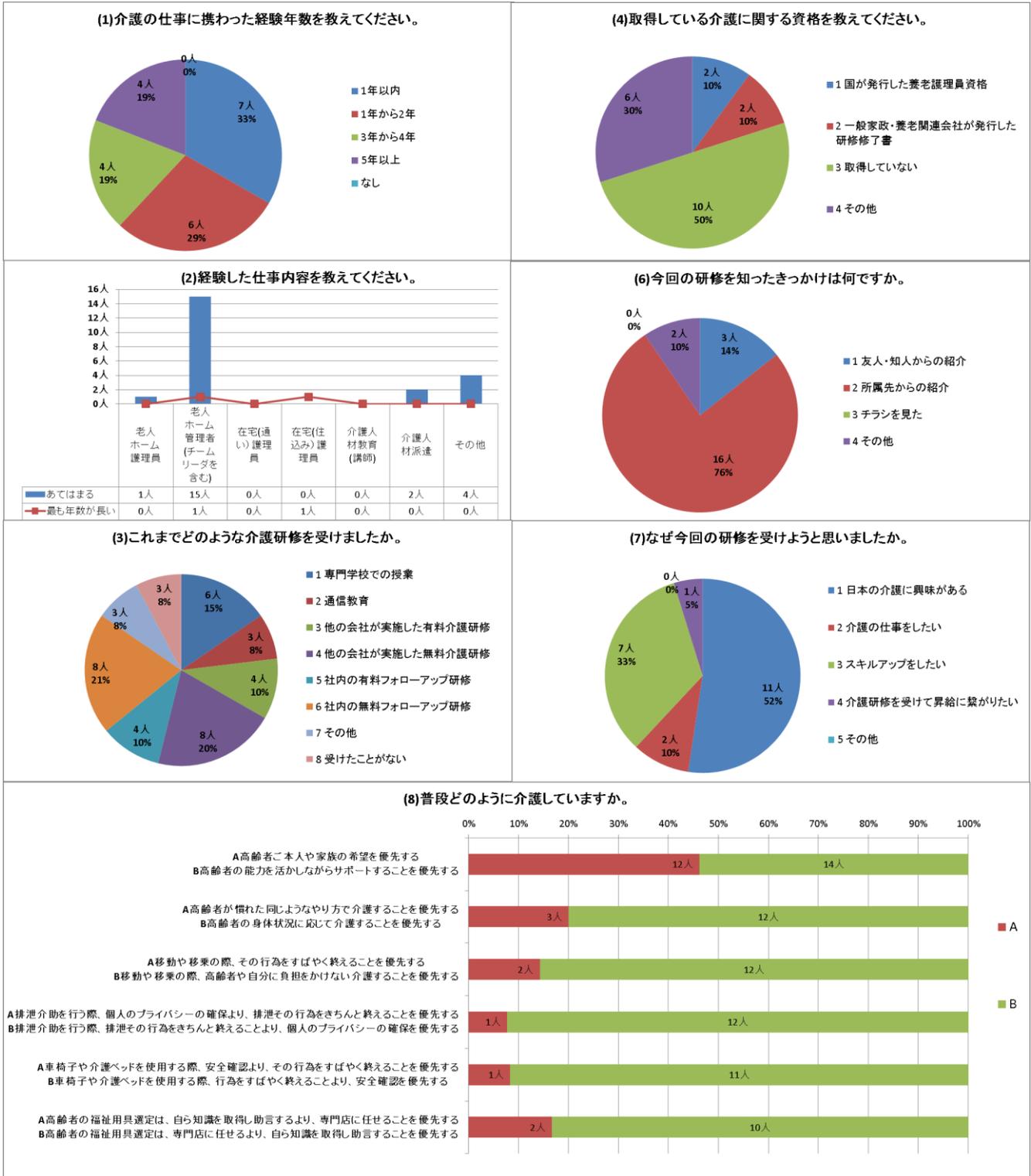


【実施後】

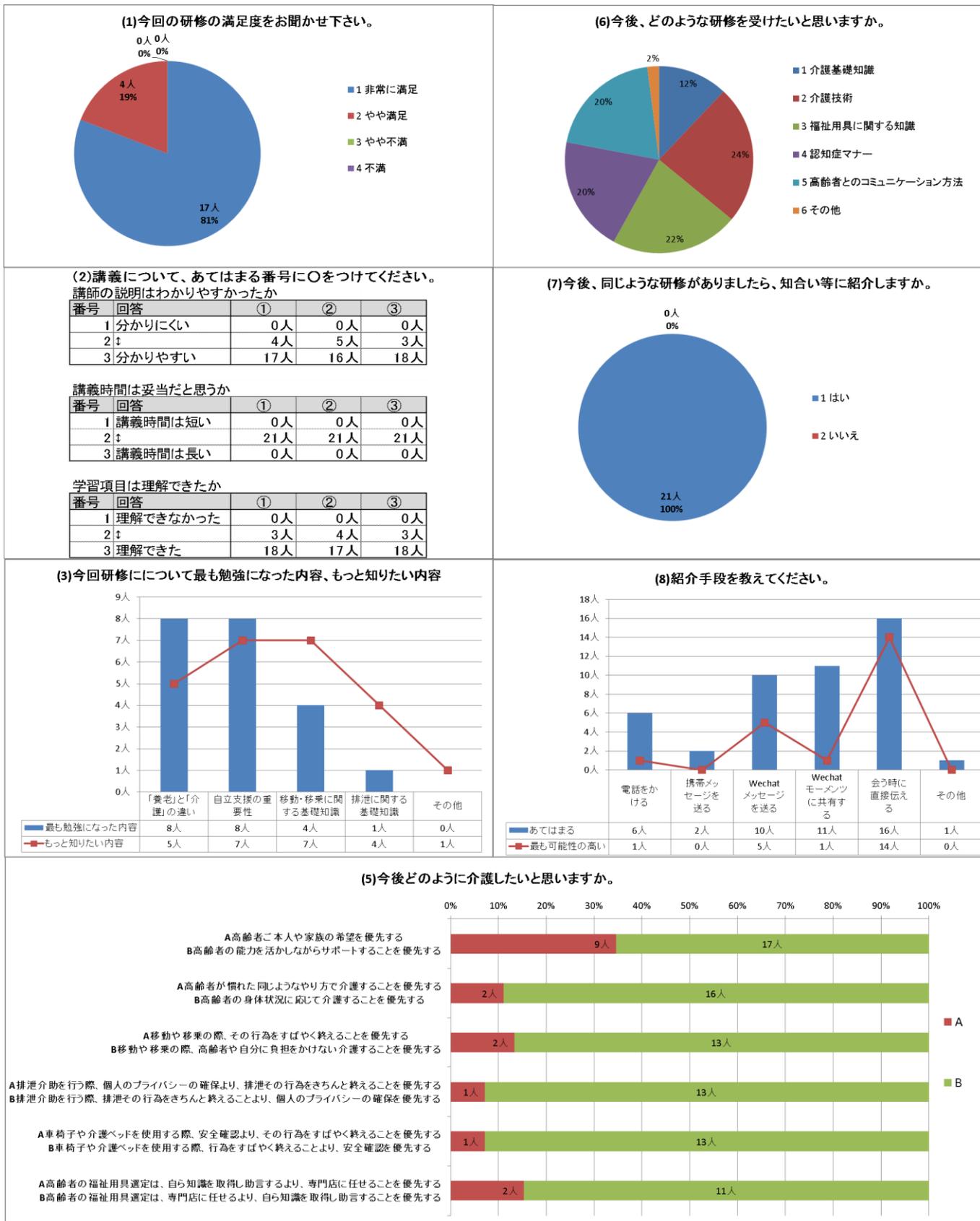


・安徽賽菲家庭服務管理有限公司 第二回 總回答數：21 人

【實施前】

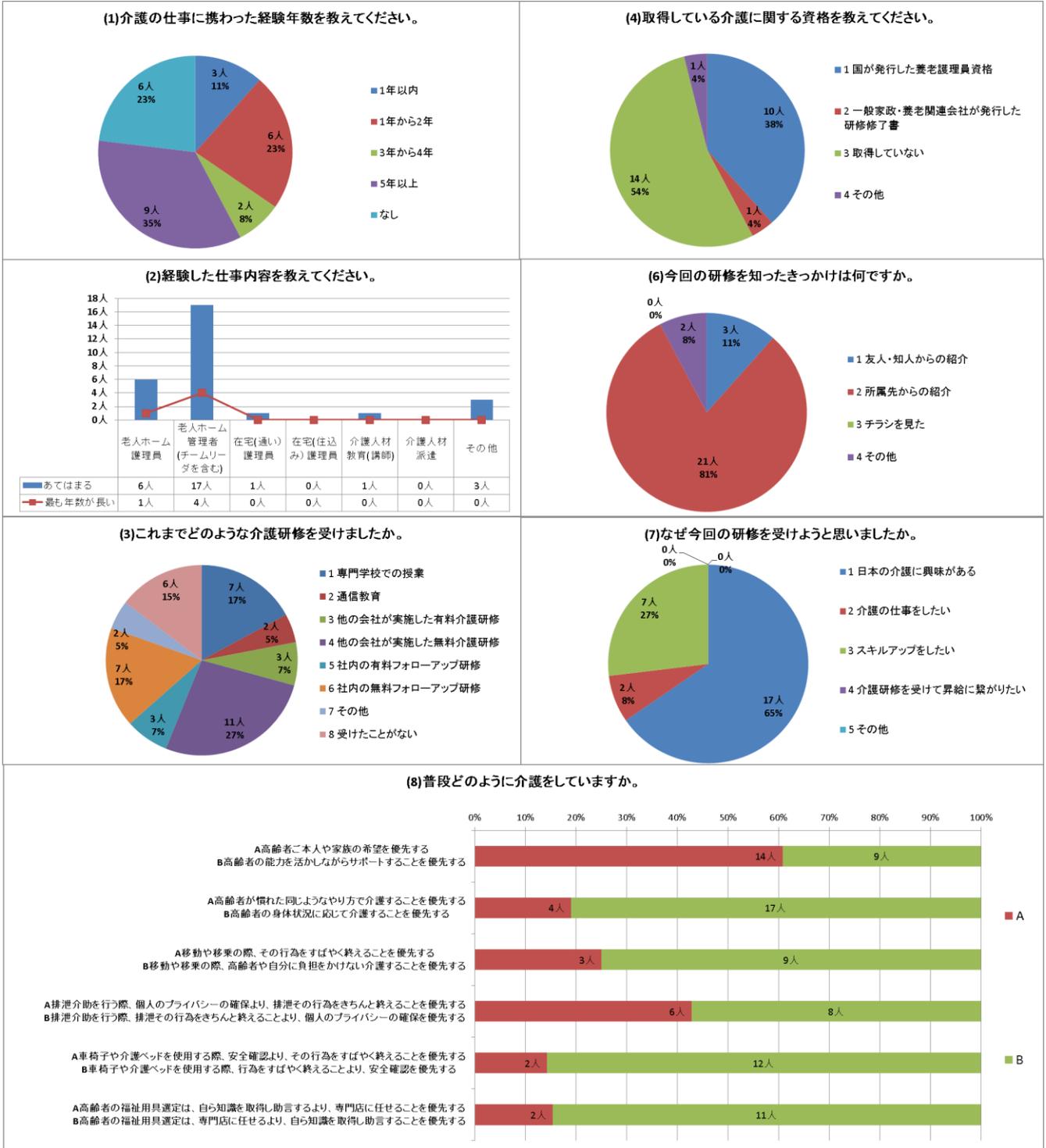


【実施後】

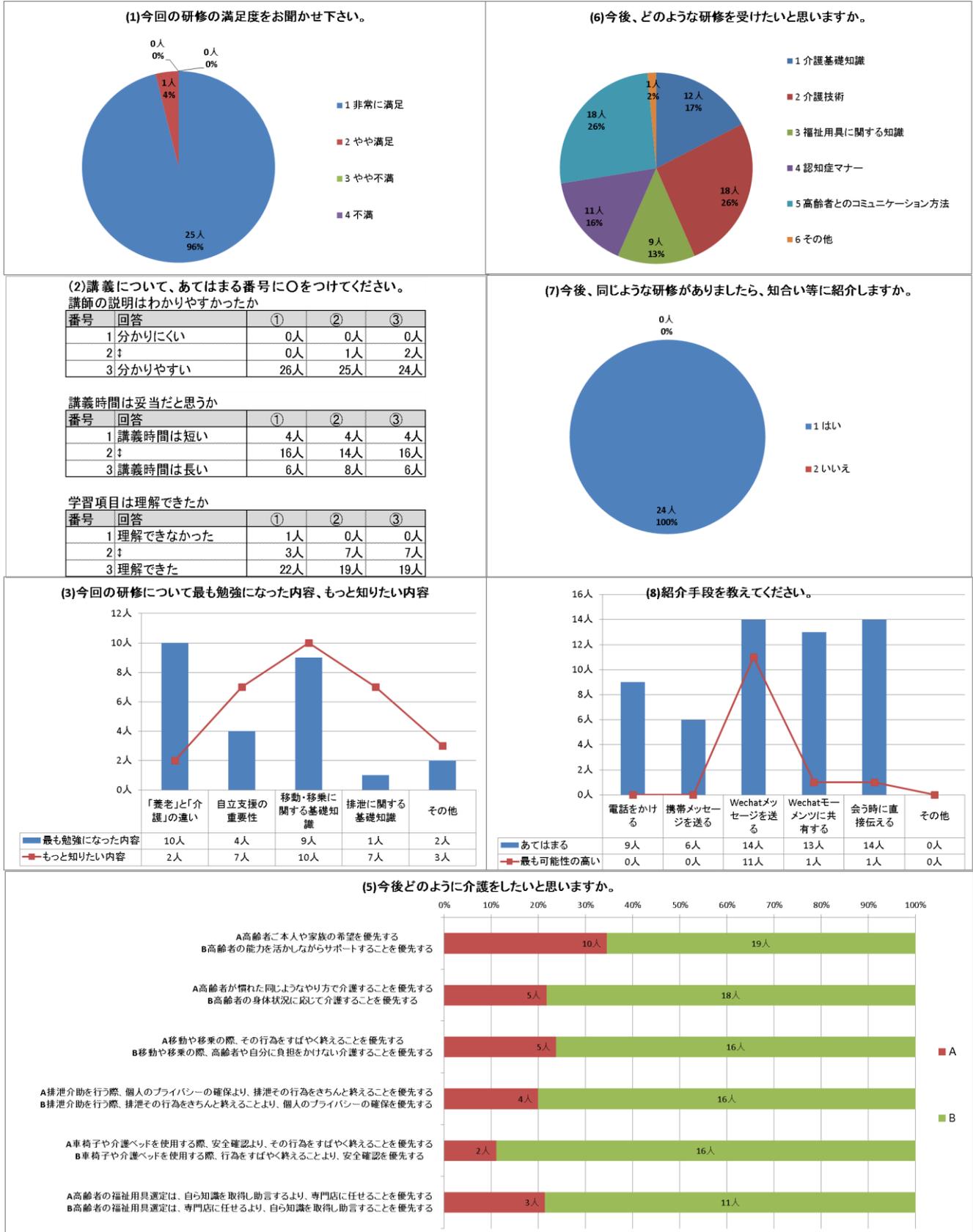


・西安海鑫家政清掃工程有限公司 第一回 総回答数：26人

【実施前】

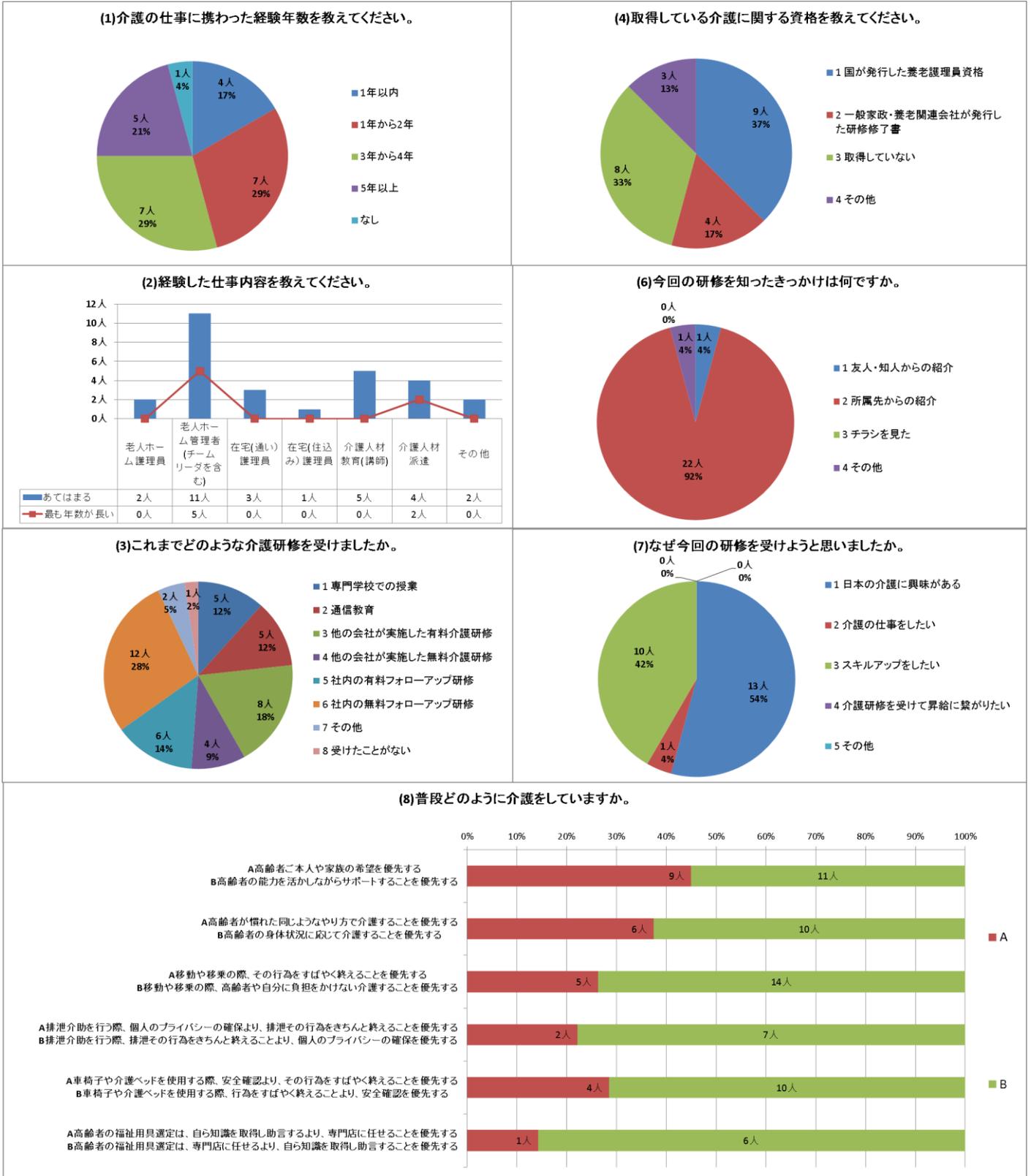


【実施後】

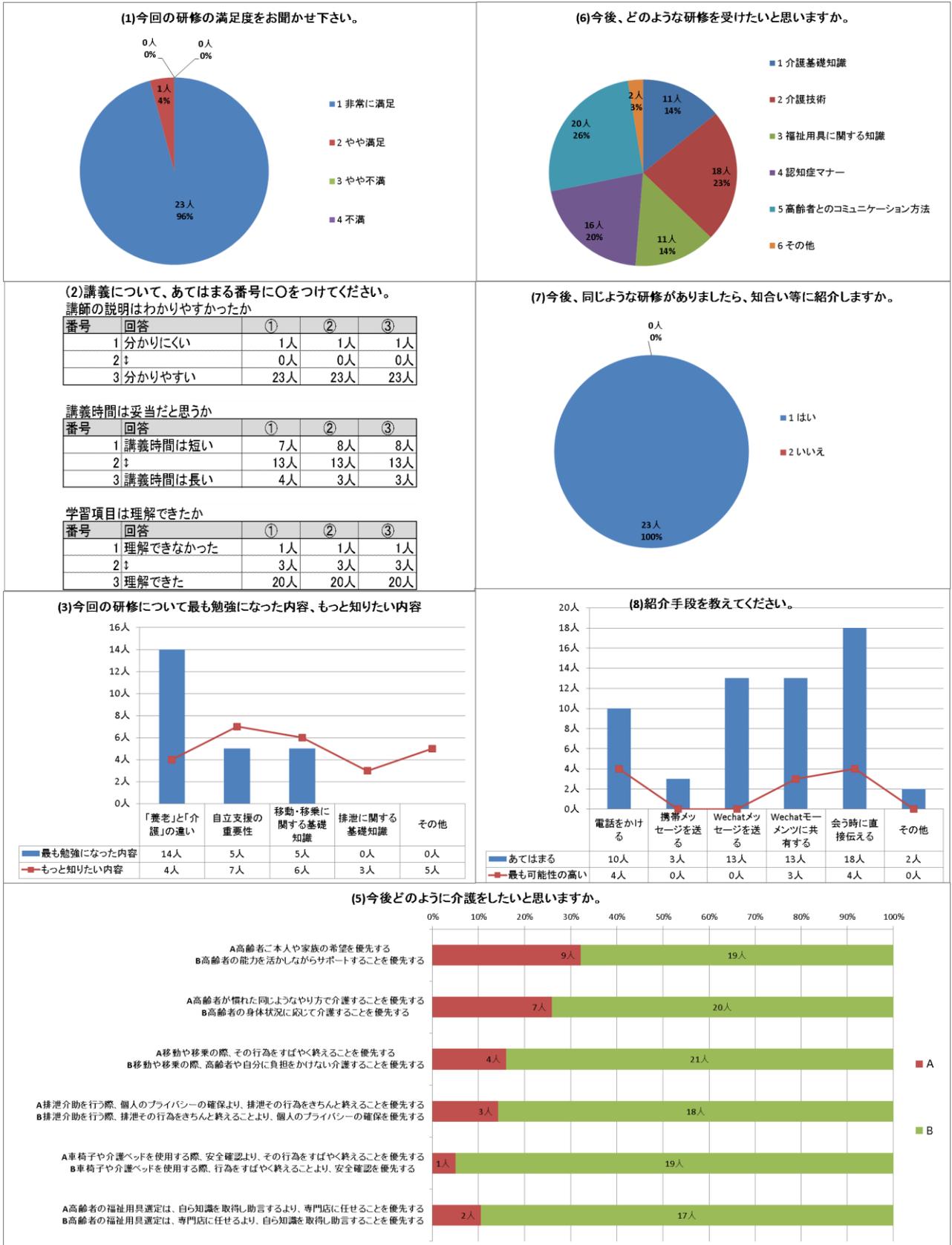


・西安海鑫家政清掃工程有限公司 第二回 総回答数：24人

【実施前】

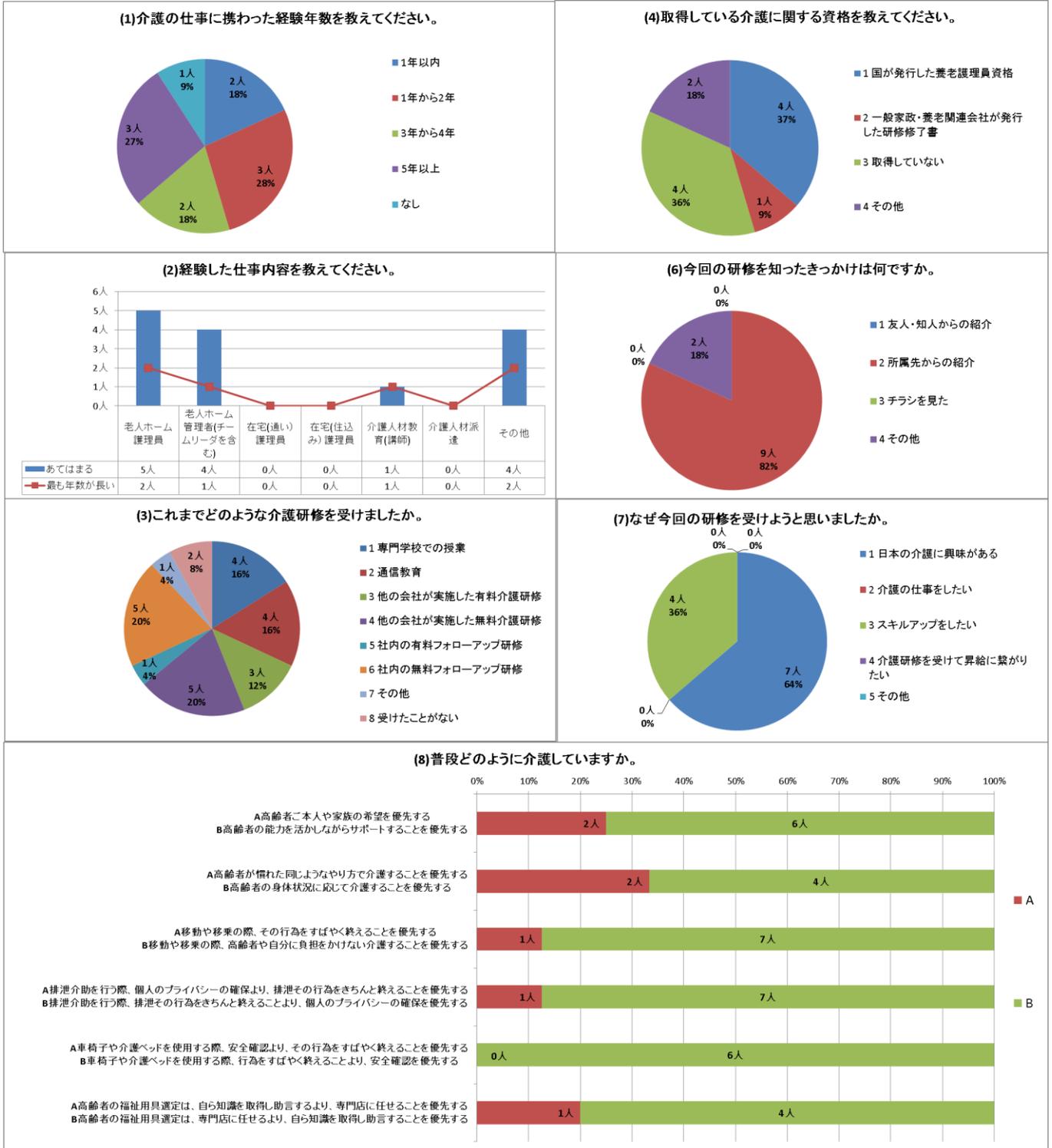


【実施後】

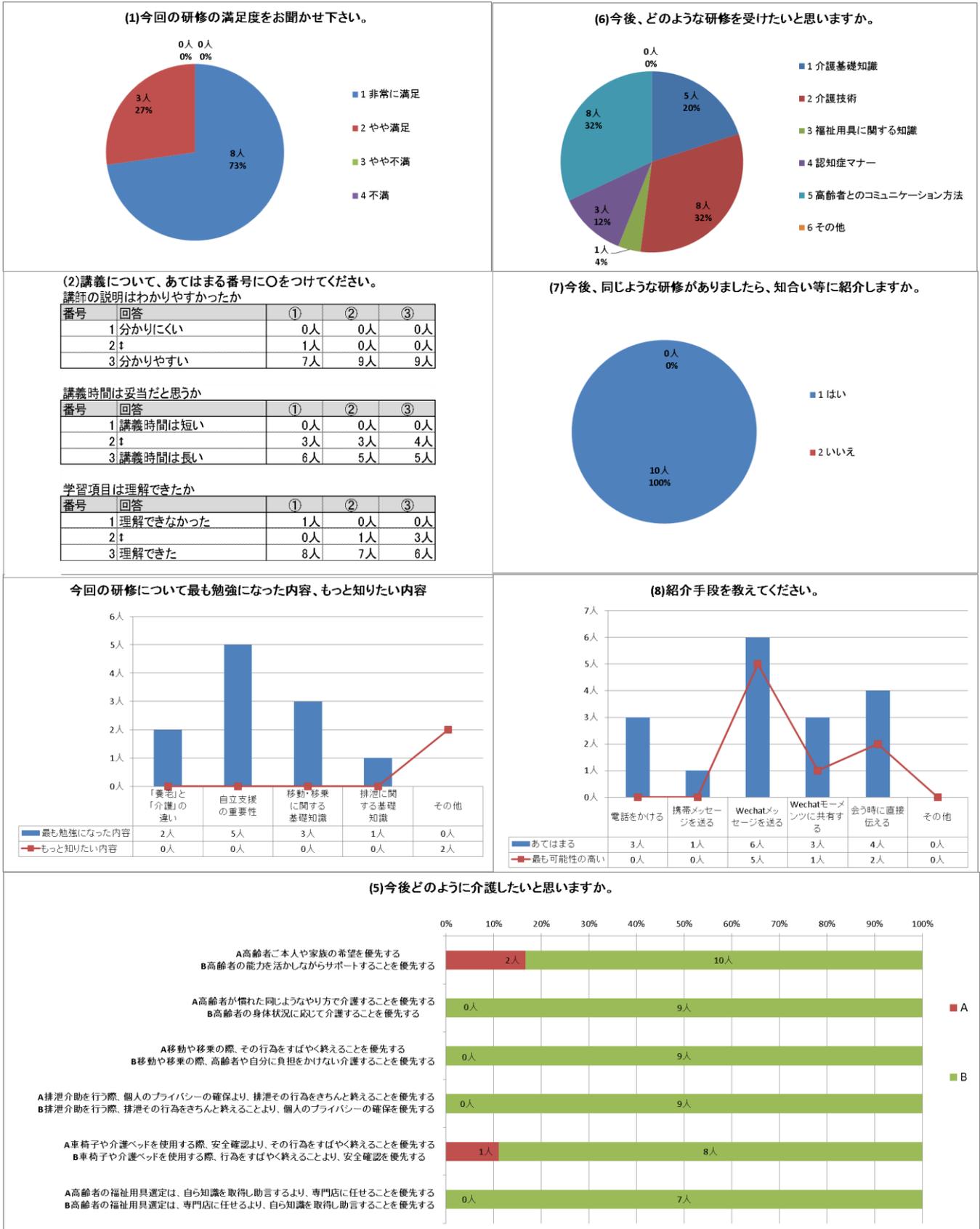


・ 深圳市中家星級家政服務有限公司 第一回 総回答数：11 人

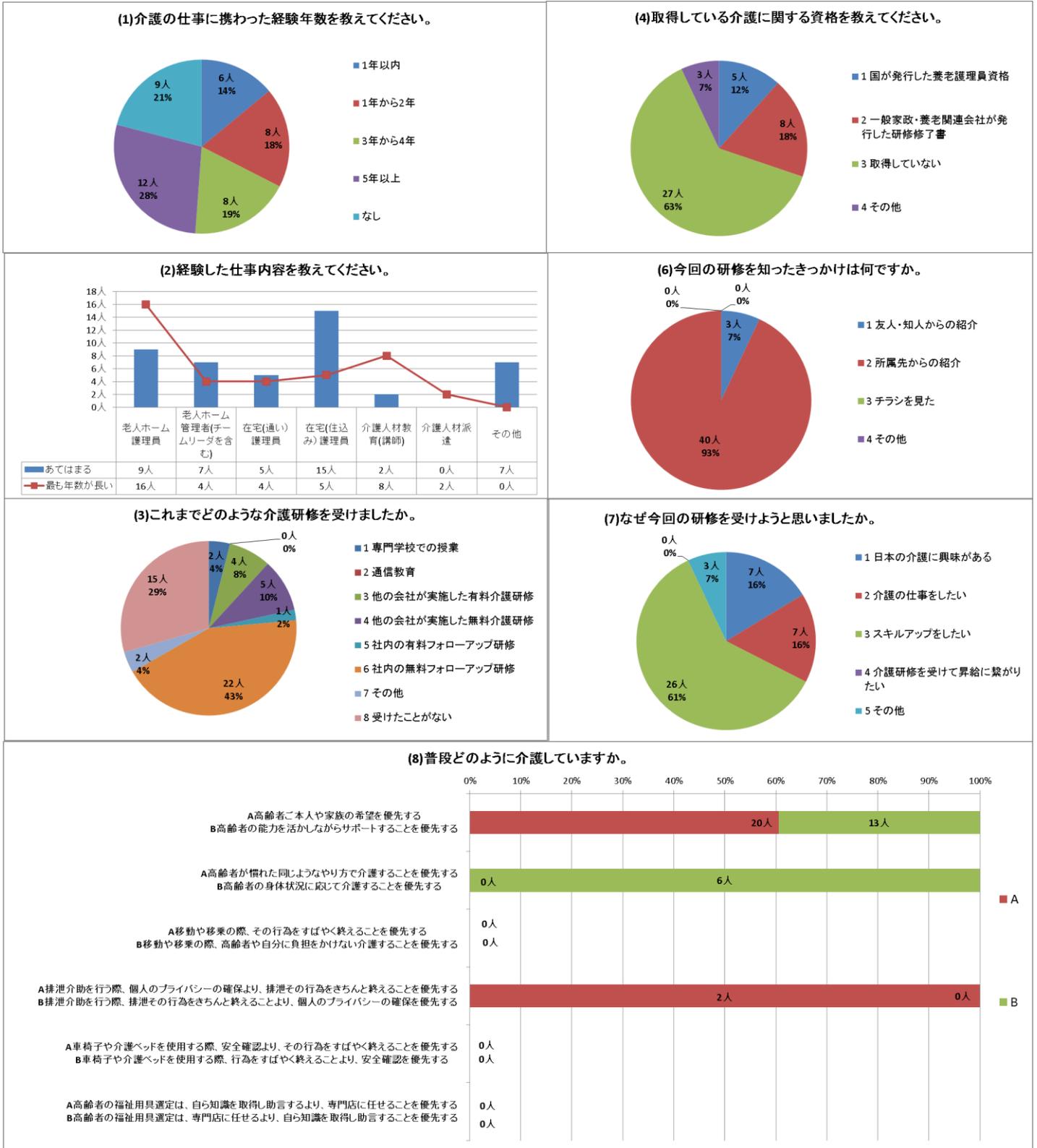
【実施前】



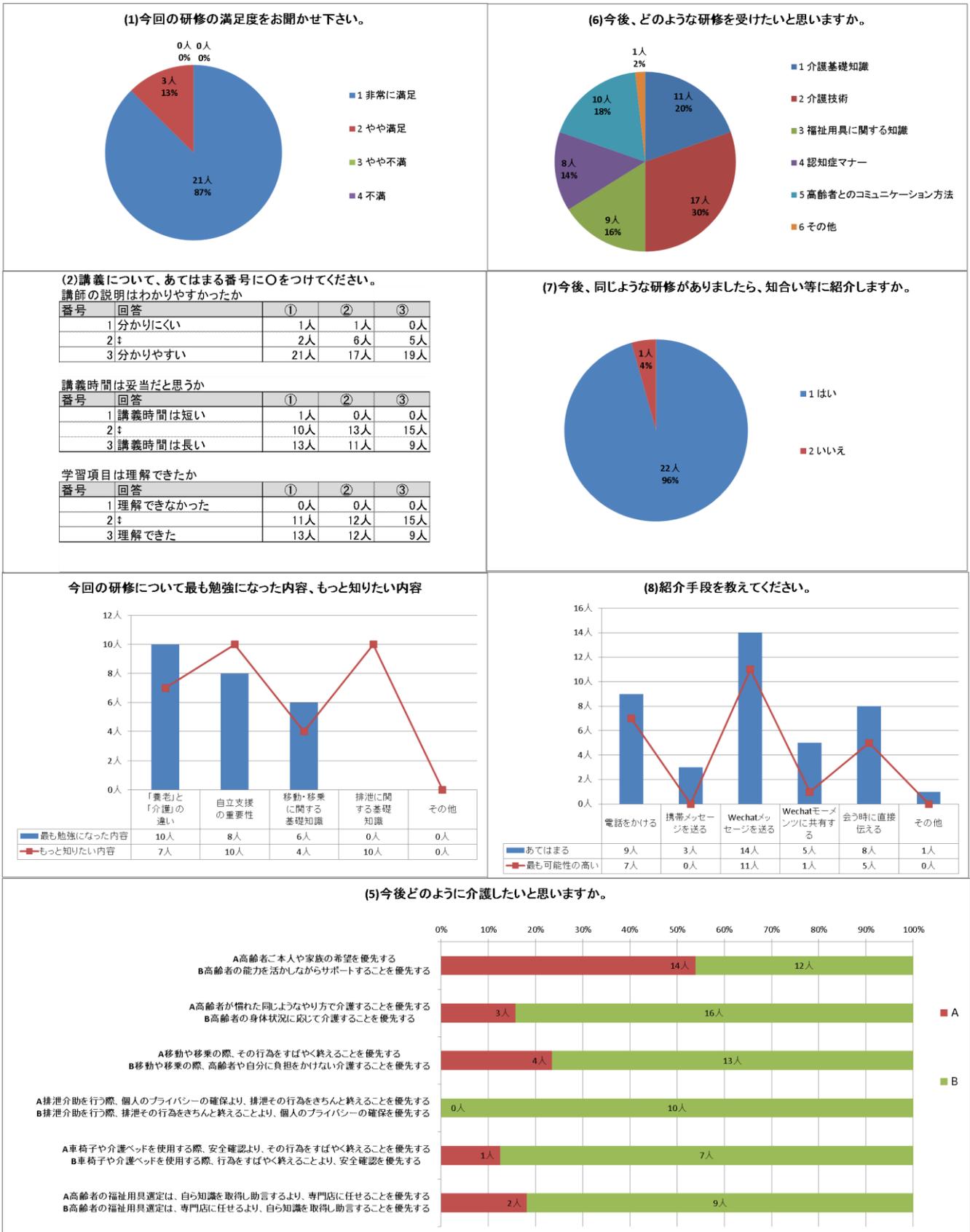
【実施後】



【実施前】

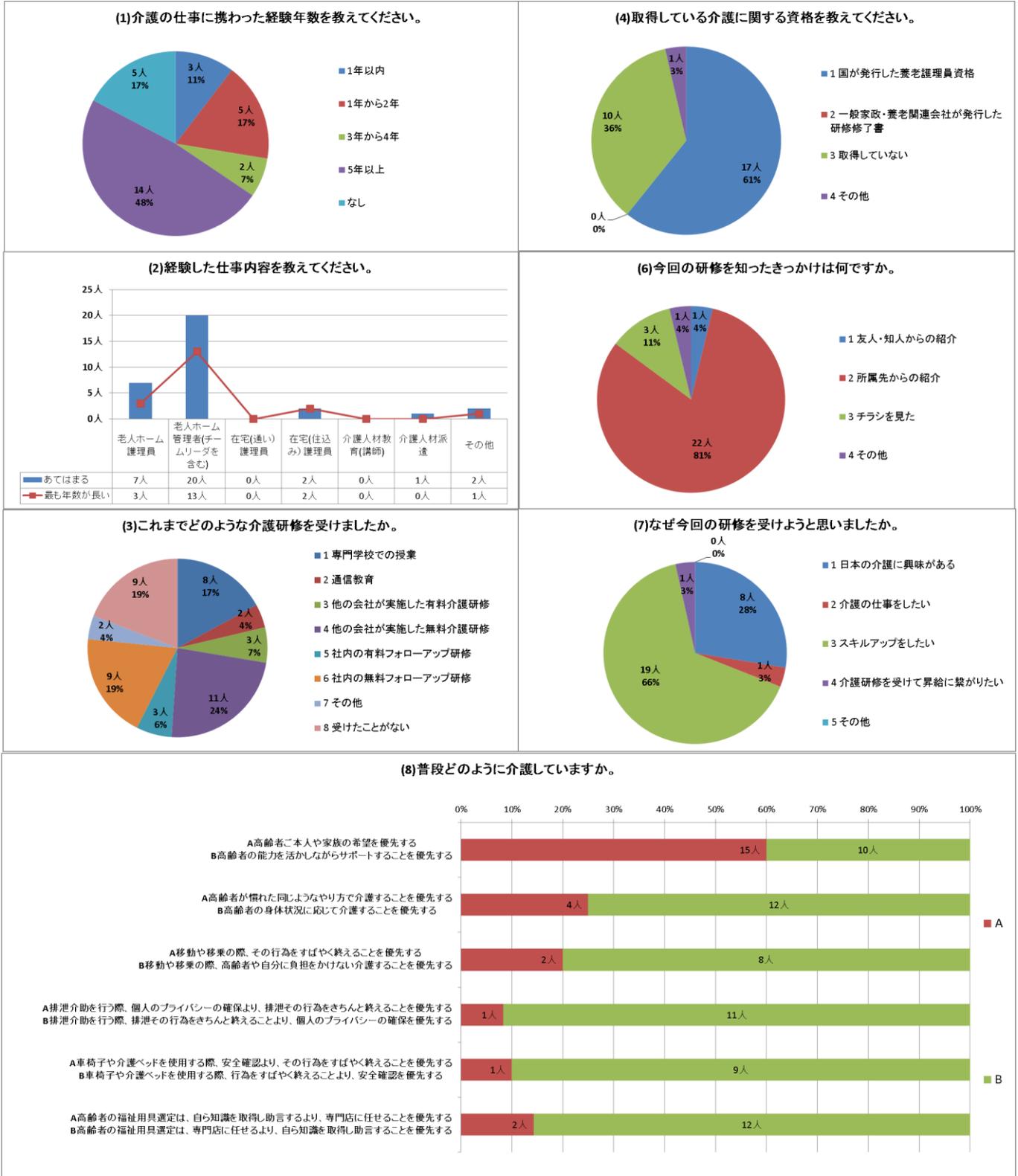


【実施後】

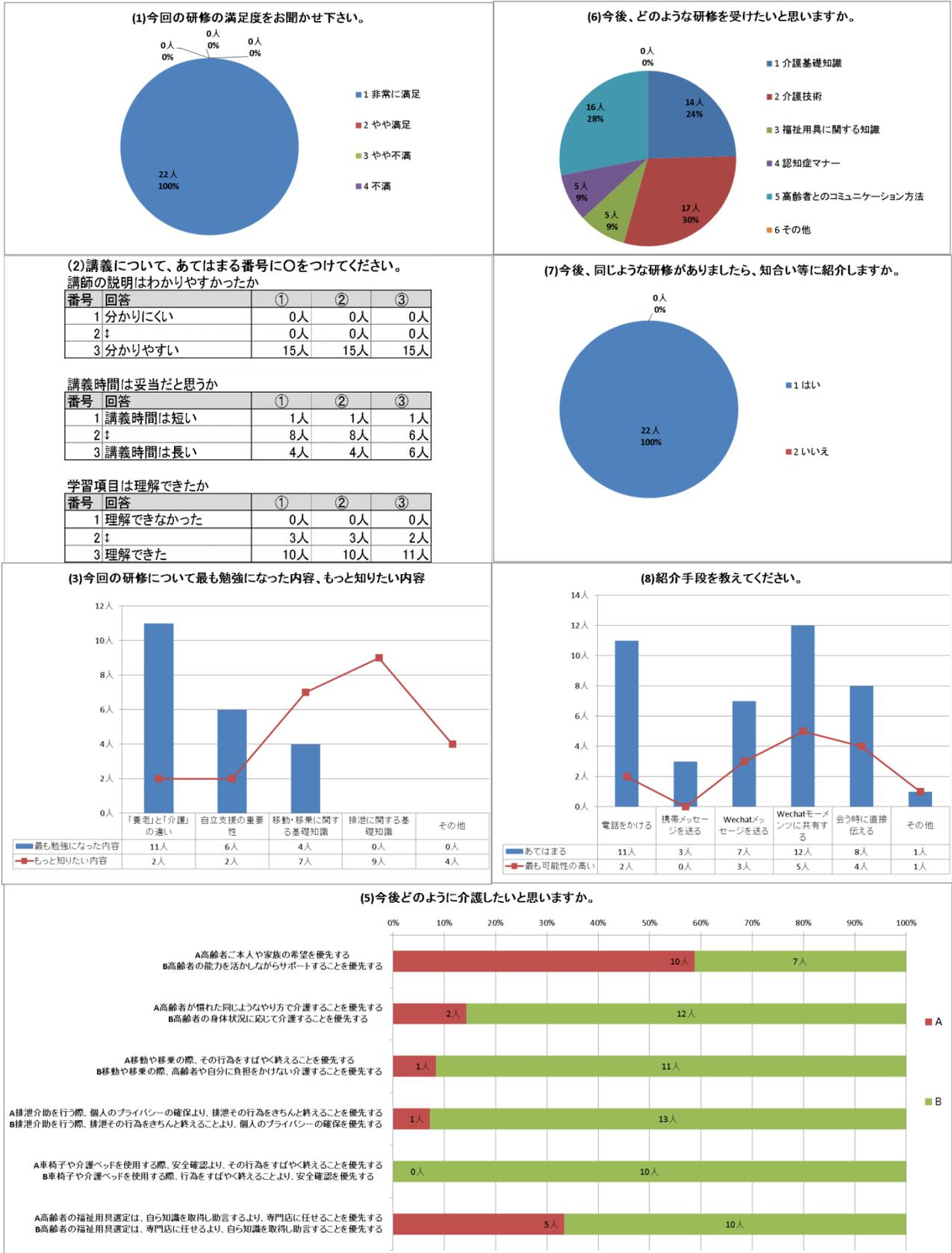


・ 広西康之橋護理服務有限公司 第一回 総回答数：31人

【実施前】

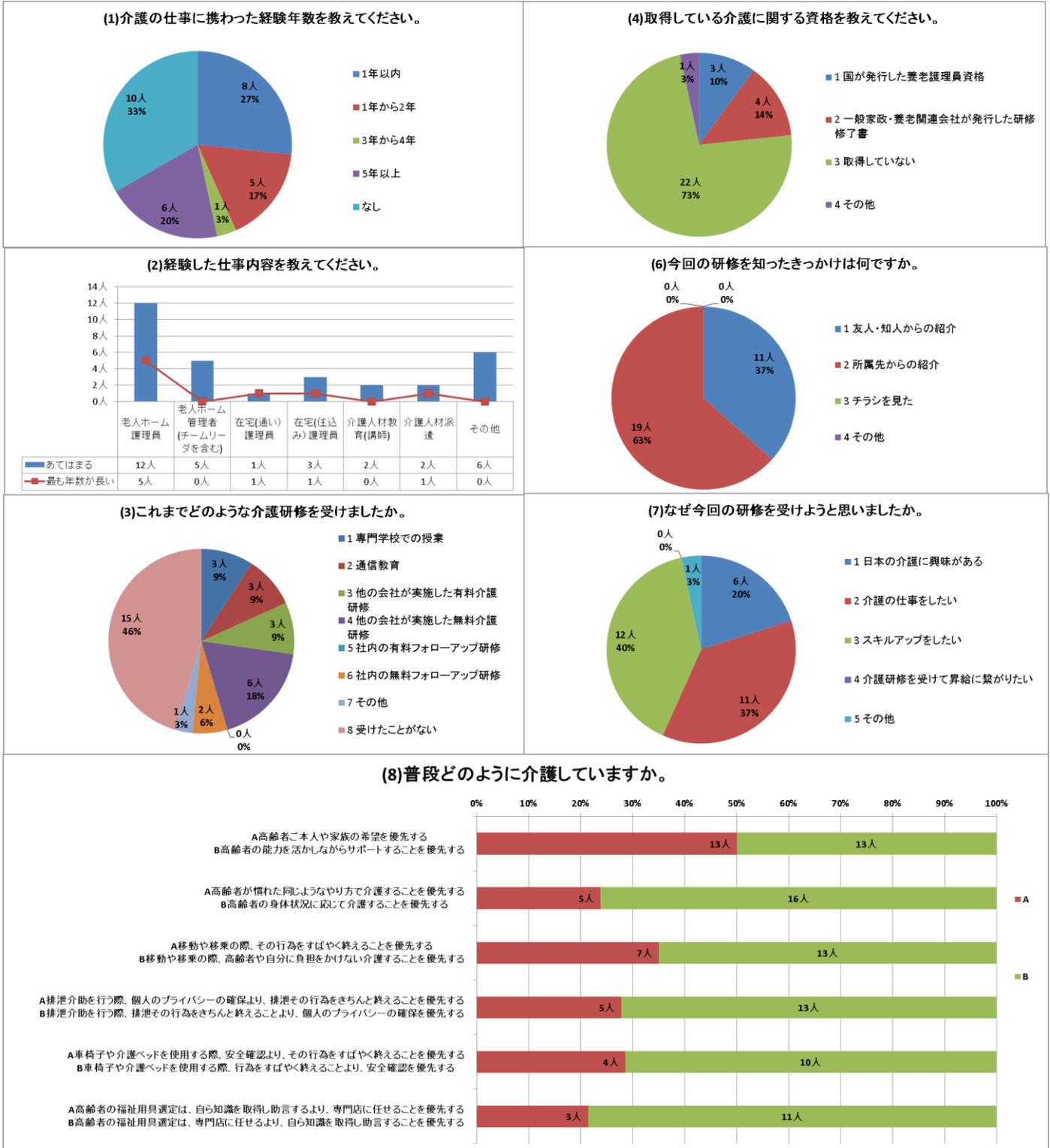


【実施後】

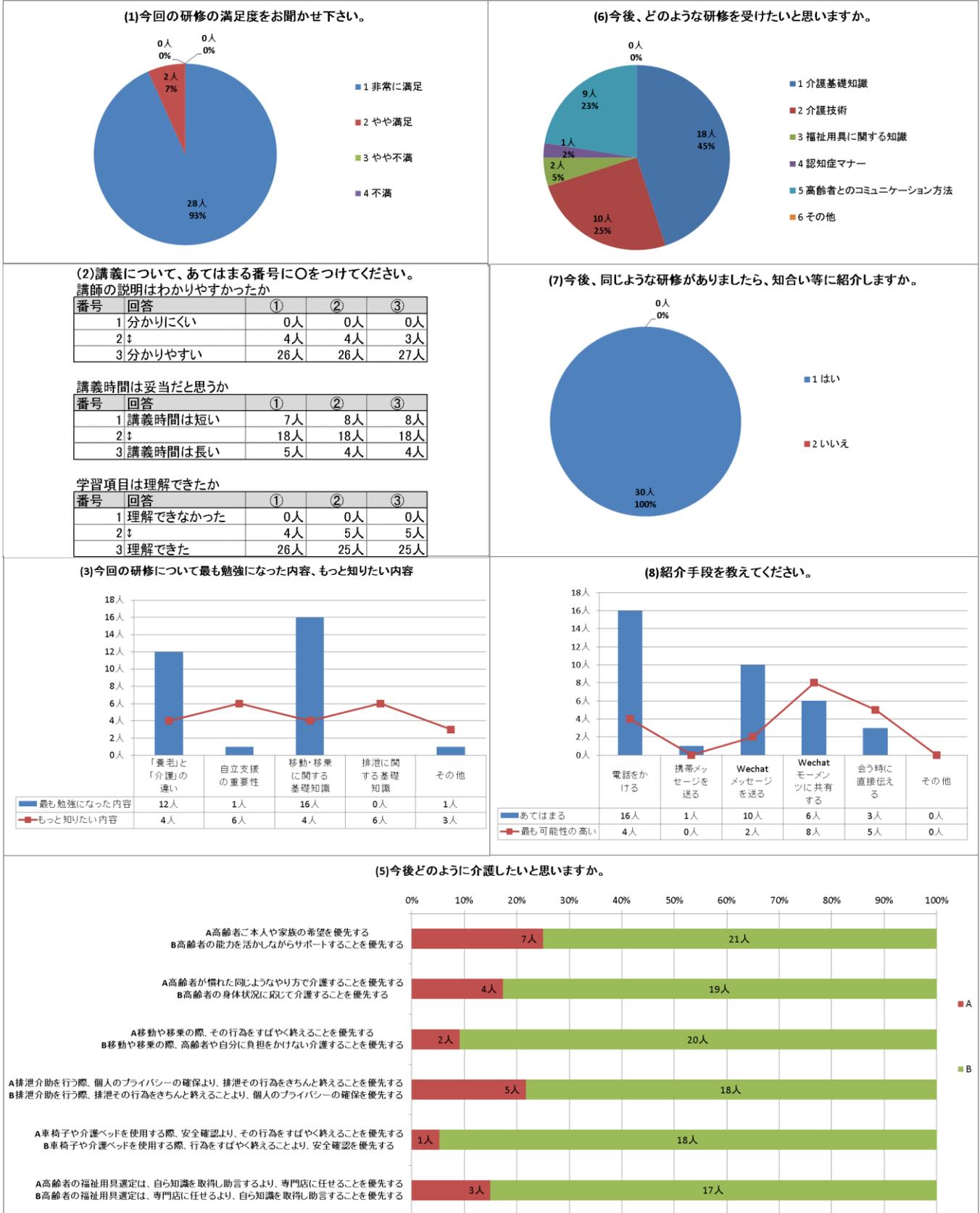


・ 広西康之橋護理服務有限公司 第二回 総回答数：30人

【実施前】

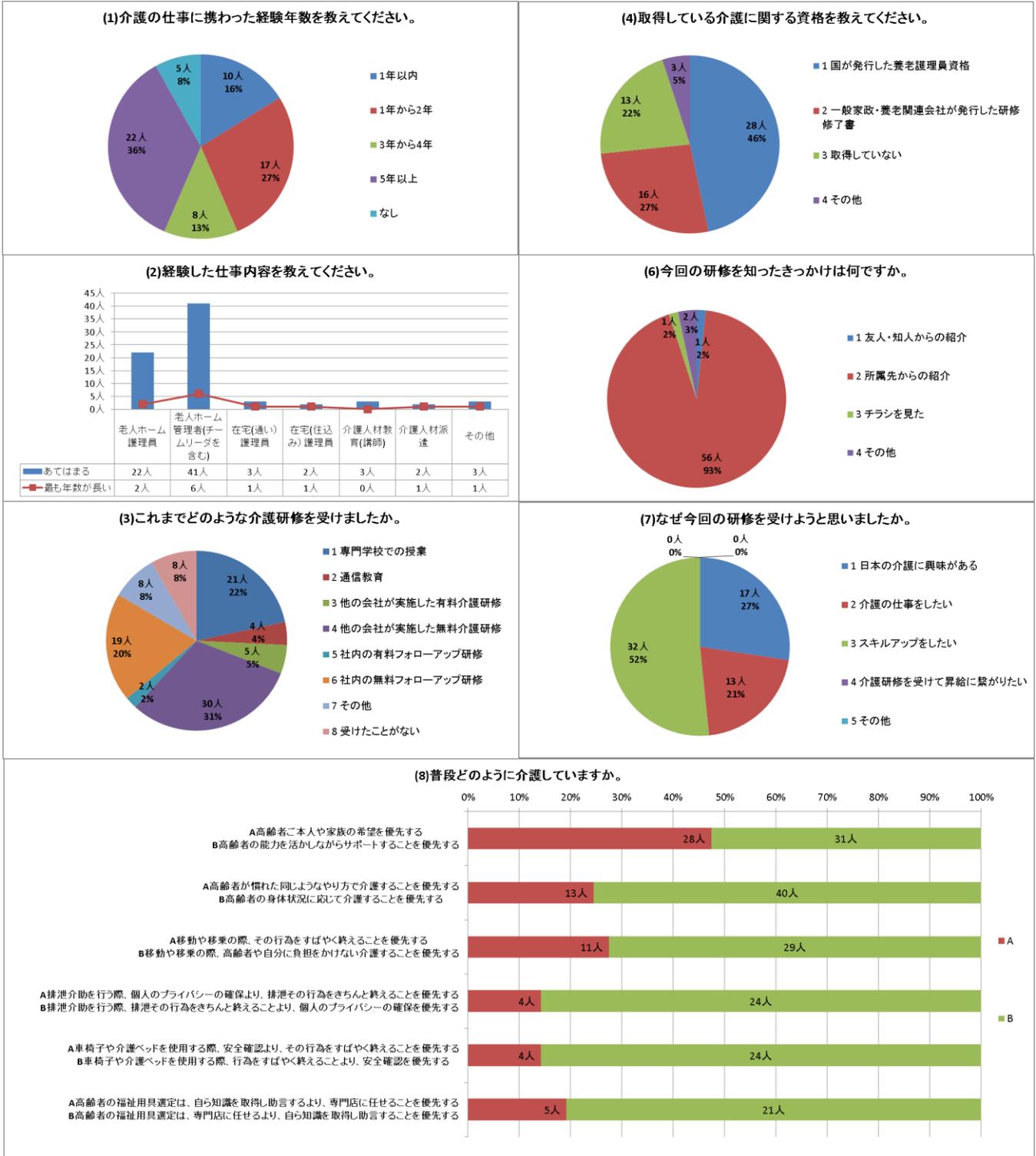


【実施後】

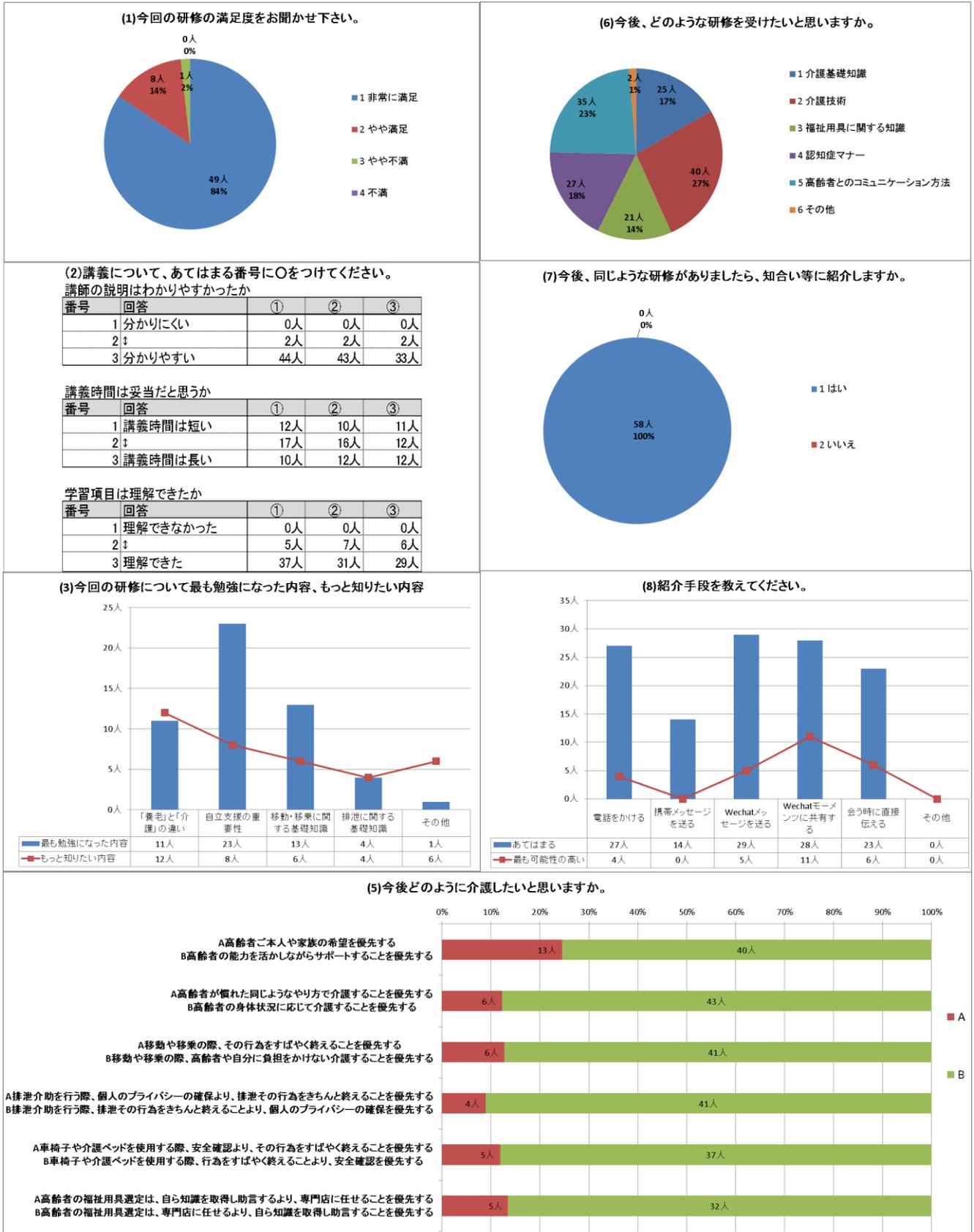


・ 広西康之橋護理服務有限公司 第三回 総回答数：73人

【実施前】

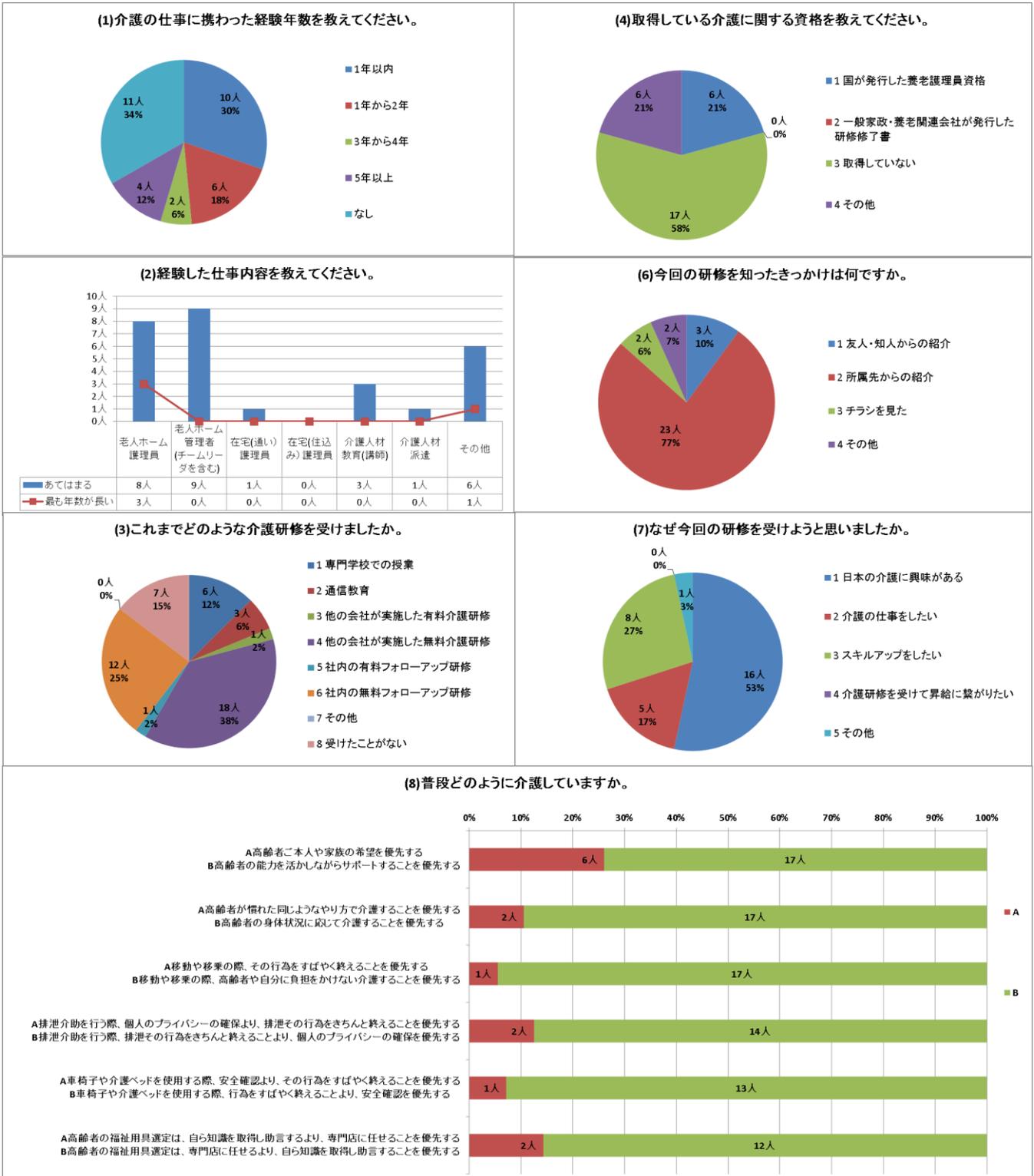


【実施後】

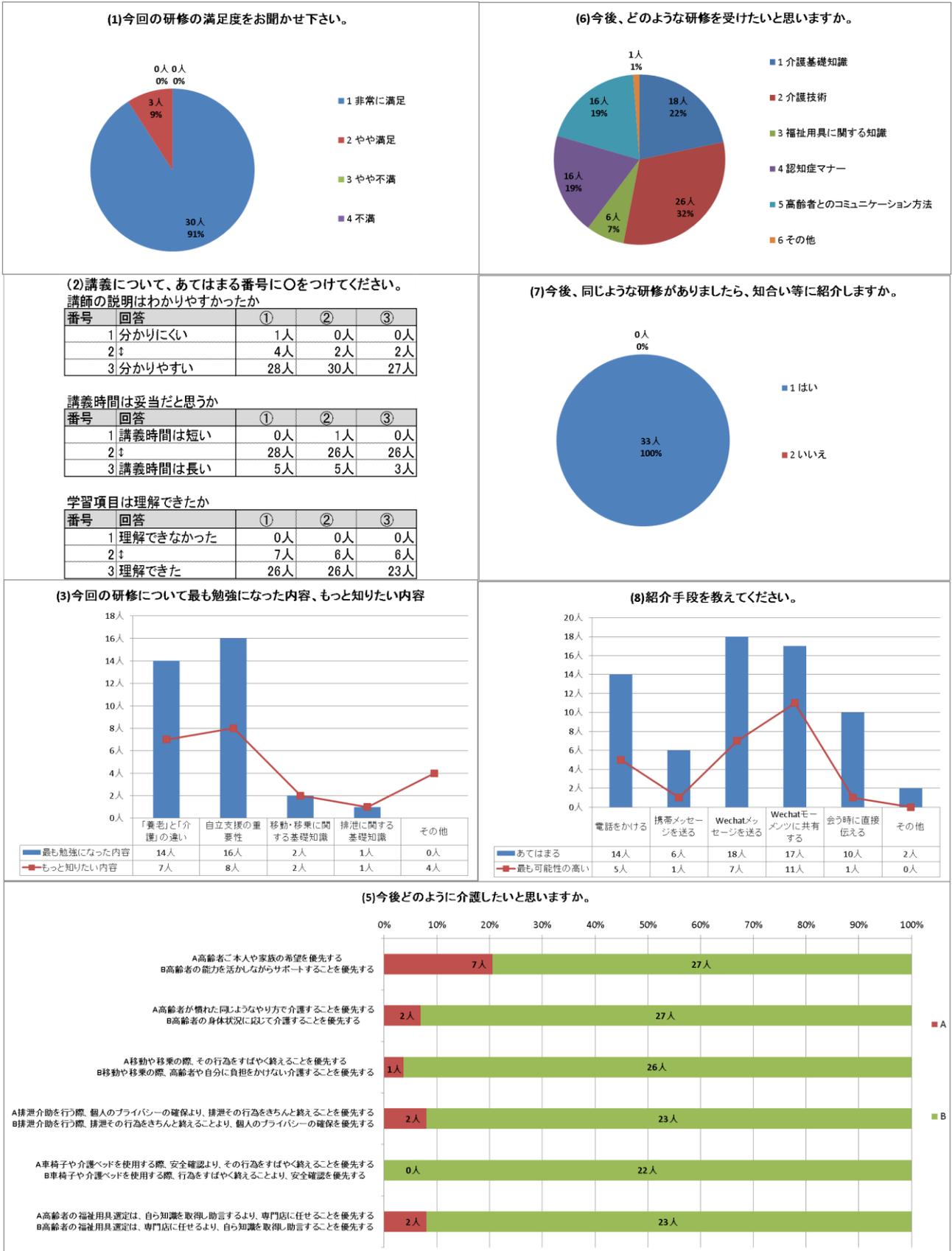


・日医（珠海）健康服务有限公司 総回答数：33人

【実施前】

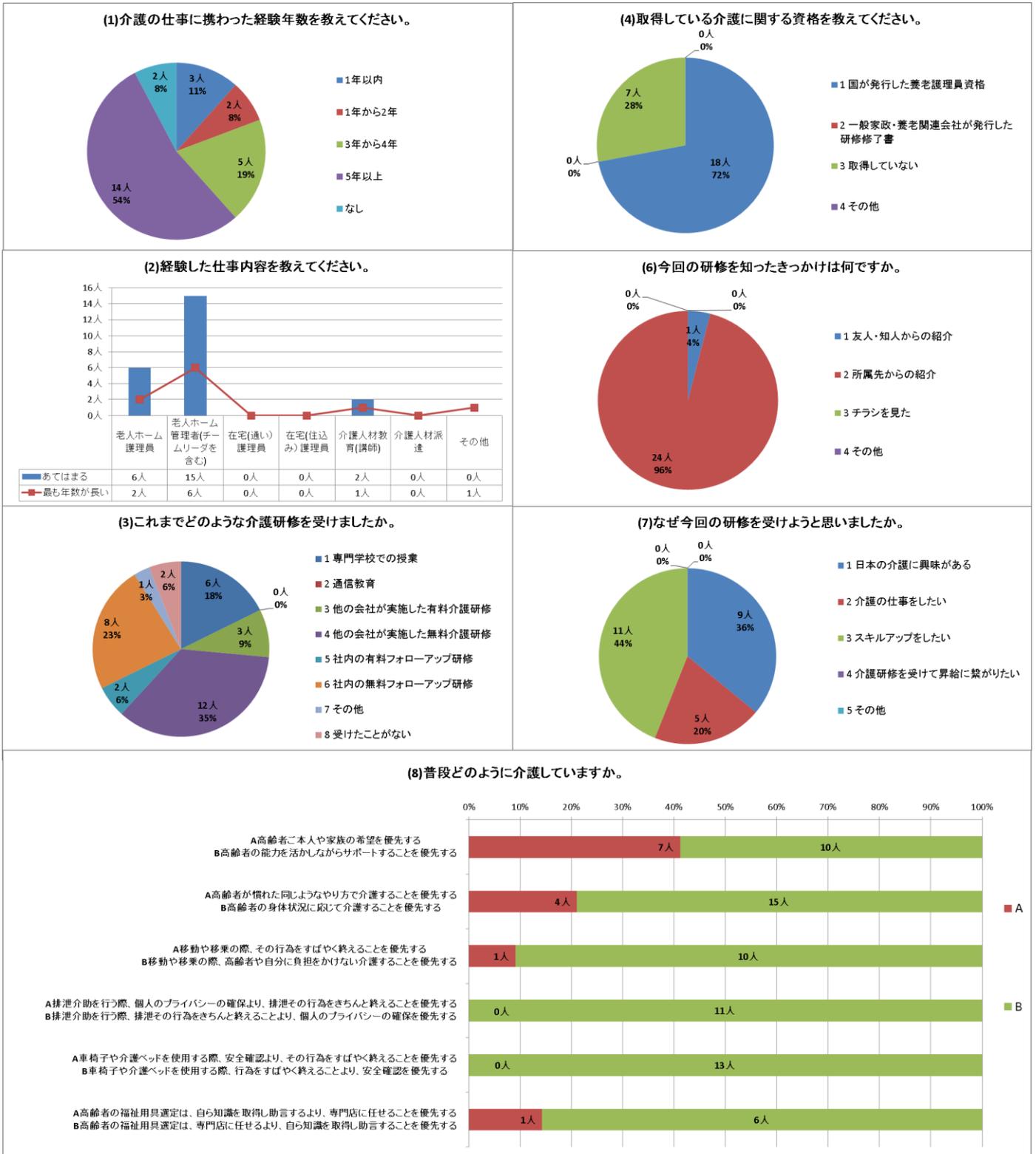


【実施後】

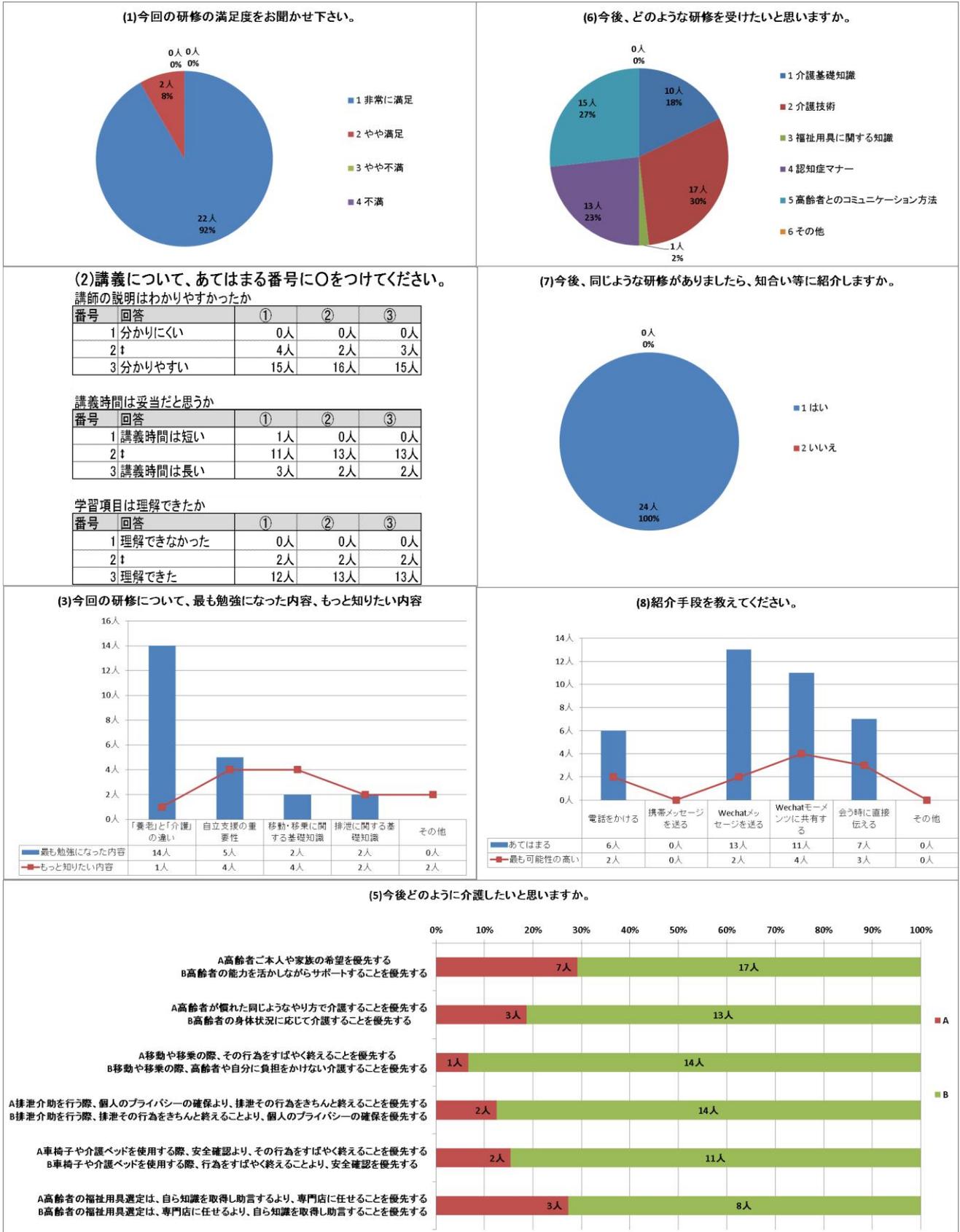


・日医（仏山）健康服務有限公司 第一回 総回答数：26人

【実施前】

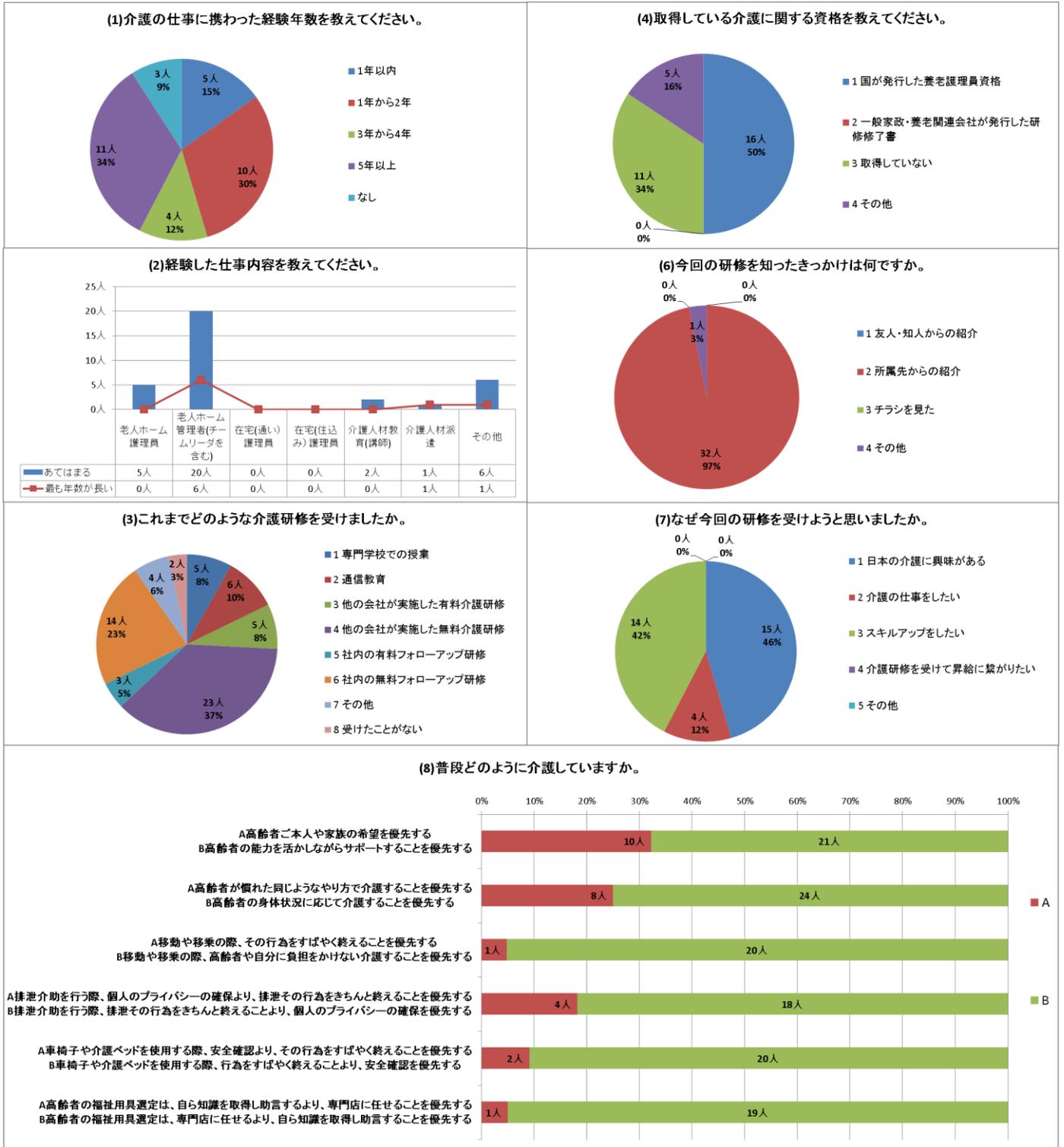


【実施後】



・日医（仏山）健康服務有限公司 第二回 総回答数：34人

【実施前】



【実施後】

